

事業評価シート

番号 2340060 001

【1.基本情報】

事業名	いじめ問題対策連絡協議会・いじめ問題対策委員会					
担当部名	教育委員会		担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実			政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市	
実施期間	平成26 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	いじめ防止対策推進法 岐阜市いじめ防止等対策推進条例		

【2.事業概要】

事業の目的		岐阜市いじめ防止等対策推進条例により、いじめ問題対策連絡協議会にいじめ防止等に関する機関及び団体と連携を図り、教育委員会の附属機関として、いじめ問題対策委員会にて学校におけるいじめ防止等対策を実効的に実施する。
事業の内容		いじめ問題対策連絡協議会の委員を委嘱し、いじめ防止等に関する機関及び団体との連携を図る。
事業の対象	何を	いじめ問題対策
	誰に (対象者・対象者数)	市立小中学生、市立高校生、市立特別支援学校生
	どのくらい (具体的数値で)	いじめ問題対策連絡協議会 2回／年 いじめ問題対策委員会 2回／年(平時) 重大事態発生時は臨時に開催。
令和元年度 (実施内容)		いじめ問題対策連絡協議会 1回／年 いじめ問題対策委員会 16回／年

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	317	10	317	10	340	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	317	10	317	10	340	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		210	211	3,117
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	報償費	110	110	988
	実費弁償	8	8	85
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		210	211	3,117

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	527	528	3,457

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	527	528	3,457

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市立小中高特別支援学校児童生徒	市立小中高特別支援学校児童生徒	市立小中高特別支援学校児童生徒
受益者数	30,967	30,347	29,971
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	17	17	115

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	いじめ問題対策委員会、いじめ問題対策連絡協議会	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	4	4	17
実績値	4	4	17

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	いじめ問題対策委員会、いじめ問題対策連絡協議会	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	4	4	17
実績値	4	4	17

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜市いじめ防止等対策推進条例による。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	協議会を通じて専門的な知見を得ることができる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	専門的な知見をもとに対応を協議できる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	専門的な知見をもとに対応を協議したり、連携したりしながら支援ができる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	複雑化するいじめ問題への対応を協議していくために必要である。

事業評価シート

番号 2340060 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜市型コミュニティ・スクール推進事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的		地域の実情にあった学校運営協議会の在り方の研究を進め、地域との連携協力による効果的な学校運営のあり方を明確にし、教育資源を活用した教育を展開し、児童生徒の育成に資する。
事業の内容		学校においては、その効果的な運用に向け、実践的研究と交流、評価を実施し、地域の実情にあった学校運営協議会の在り方について研究を深める。
事業の対象	何を	学校運営協議会設置
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立小学校46校・中学校22校・特支1校・幼稚園2園
	どのくらい (具体的数値で)	全71校
令和元年度 (実施内容)		学校運営協議会委員研修会や岐阜市教育公表会を通して、実践の成果と課題を明確にし、地域の社会教育資源を生かした教育活動の在り方を他校へ広げた。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	634	20	634	20	680	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	634	20	634	20	680	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		32,675	33,877	27,228
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	負担金	32,675	33,877	27,228
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		32,675	33,877	27,228

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	33,309	34,511	27,908

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	5,481	5,481	6,564
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	5,481	5,481	6,564

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	27,828	29,030	21,344

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	学校・家庭・地域	学校・家庭・地域	学校・家庭・地域
受益者数	410,000	410,000	410,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	68	71	52

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	学校運営協議会委員	単位	名
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	828	828	828
実績値	848	852	895

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	支援推進委員会	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	69	69	69
実績値	65	65	65

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	新学習指導要領の「社会に開かれた教育課程」の具現に向けて、学校・家庭・地域の三者の連携の重要性は今まで以上に高まっている。 「学校を核とした地域づくり」を推進するうえで、民間が事業を担うことは困難である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	長期的・総体的に効果を検証する事業。 組織の自立を目指していくうえで、現状の取組を継続していく中でしか実現できない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	地域の多くの人材を取り入れた学校運営協議会の充実が徐々に図られてきている。今後、地域学校協働活動へのスムーズな移行が望まれている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	平成27年度に市立の全小中学校がコミュニティ・スクール化しているため、公平性は保たれている。ただし、支援推進委員会が設立されていない3校については、予算は配当されていない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	初期環境整備から事業内容の充実を目指していく。

事業評価シート

番号 2340060 003

【1.基本情報】

事業名	岐阜市展「少年の部」				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	岐阜市展「少年部」運営委員会	
実施期間	昭和23 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	特になし	

【2.事業概要】

事業の目的		図画工作(美術作品)や書写の作品作りを通して、児童生徒の創造力を高めるとともに、情操豊かな心を育てる。
事業の内容		絵画作品、書写作品の展示 ○幼保の部:絵画、立体 ○小学校の部:図工作品、書写作品(毛筆、硬筆) ○中学校の部:美術作品、書写作品
事業の対象	何を	展覧会への出品の機会
	誰に (対象者・対象者数)	市内全幼稚園・保育園(所)児、小・中学生(特別支援学校含む)
	どのくらい (具体的数値で)	展示作品総計 約4,100点
令和元年度 (実施内容)		第72回岐阜市展少年部の開催 令和2年1月11日(土)～1月14日(火)※14日は午前のみ(幼保、中学校の部) 令和2年1月18日(土)～1月21日(火)※21日は午前のみ(小学校の部)

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	380	12	380	12	408	12
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	380	12	380	12	408	12

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		1,240	1,240	1,240
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	1,240	1,240	1,240
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		1,240	1,240	1,240

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,620	1,620	1,648

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,620	1,620	1,648

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市内幼児・児童・生徒	市内幼児・児童・生徒	市内幼児・児童・生徒
受益者数	30,967	30,347	30,196
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	52	53	55

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	運営委員会	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	観覧者数	単位	名
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	15,000	15,000	15,000
実績値	18,620	16,686	17,289

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	図画工作・美術・書写等の作品の鑑賞を通して、子どもたちの豊かな想像力や情操をはぐくむことは、子どもの健全育成につながる。 作品の出品や展示等に関わって、学校職員の協力が不可欠であるため、市が事業を担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	事務作業や設営、撤収など、適切にスリム化を図っていく必要がある。 —
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	幼保、小中の部門において、公立私立問わず、作品出品への枠が確保されている。出品点数についても、学級数や園児数などによって規定し、公平性をもたせている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	幼保、小中の部門において、公立私立問わず、作品出品への枠が確保されている。出品点数についても、学級数や園児数などによって規定し、公平性をもたせている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	70年以上続く伝統的な展覧会であり、事業を通しての教育的効果が高いことから、今後も継続されるべき事業である。

事業評価シート

番号 2340060 004

【1.基本情報】

事業名	サイバーパトロール臨時雇用員事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成24年度～	年度	根拠法令 関連計画※	小・中学校学習指導要領	

【2.事業概要】

事業の目的		インターネット上の裏掲示板等の監視を行い、児童生徒をトラブルや誹謗・中傷等から守る。 児童生徒に対するインターネットの適切な利用方法を普及啓発する。
事業の内容		市内全小・中学校の掲示板等のパトロールを継続し、特定の学校あるいは個人を誹謗・中傷する内容等について、教育委員会からの指導や削除要請を行う。 「情報モラル講座」等のアシスタントを行う。
事業の対象	何を	サイバーパトロール臨時雇用員
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立小・中学校の児童生徒及び教職員
	どのくらい (具体的数値で)	1日5h×223日
令和元年度 (実施内容)		継続的なパトロールの実施 サイト管理者等への削除要請325件 ※いじめに関する事案により急増

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	159	5	159	5	170	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	159	5	159	5	170	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		915	978	982
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	賃金	915	978	982
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		915	978	982

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,074	1,137	1,152

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,074	1,137	1,152

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒
受益者数	30,967	30,347	29,971
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	35	37	38

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	サイバーパトロール勤務日数	単位	日
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	222	222	222
実績値	261	261	224

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	削除要請件数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	10	10	10
実績値	11	11	325

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	インターネットにかかわる問題の早期発見や早期対応が必要。 市内の小・中学校を対象としており、問題等発見時の対応もスムーズにできる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	丁寧かつ地道なパトロールが行われている。 多様な情報が氾濫する現状においては、地道に検索作業を継続するしかない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	いじめに係る誹謗・中傷やシステムが複雑化し、発見が難しくなっている状況下で300件を超える削除要請ができた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	すべての学校名等での検索を行い、インターネット上をパトロールしている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	小・中学生をインターネットトラブル(加害・被害)から守るためにも現状維持が望ましい。

事業評価シート

番号 2340060 005

【1.基本情報】

事業名	岐阜市教育研究所研修講座				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成12年度～	年度	根拠法令 関連計画※	地方公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的		教職員の資質向上、指導力の向上 教職員の社会性や人間性の向上		
事業の内容		指定研修(経験年数に応じた研修「初任者研修」「12年目研修」等や職務に応じた「教頭研修」「教務主任研修」等 40講座 希望研修(教職員の要望等に応じて、夏季休業中等に実施)20講座 校内研修を支援する出前講座 5講座		
事業の対象	何を	教員研修		
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立幼稚園、小・中学校、岐阜特別支援学校教職員 約2,400人		
	どのくらい (具体的数値で)	年間一人当たり平均2回以上の教員研修を受講		
令和元年度 (実施内容)		指定研修 40講座	受講者のべ5,280人	研修回数のべ190回
		希望研修 20講座	受講者のべ 467人	
		出前講座 5講座	受講者のべ 85人	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	4,121	130	4,121	130	4,420	130
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	4,121	130	4,121	130	4,420	130

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		1,267	1,411	1,162
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	講師謝金	625	449	315
	旅費	494	729	847
	消耗品費	35	140	0
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		1,267	1,411	1,162

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	5,388	5,532	5,582

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	5,388	5,532	5,582

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜市立幼稚園、小・中学校、特別支援学校職員	岐阜市立幼稚園、小・中学校、特別支援学校職員	岐阜市立幼稚園、小・中学校、特別支援学校職員
受益者数	2,552	2,557	2,398
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,111	2,163	2,328

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	研修講座実施回数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	195	189	190
実績値	195	189	190

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	研修受講者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	5,000	5,000	5,000
実績値	6,549	6,069	5,280

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	教員の資質向上、指導力の向上は必須である。 市の教員や子どもたちの実態を把握している市教委が本事業を担うことの効果は大きい。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	研修の多くを市の指導主事が教育研究所で行うことができる。 コスト面からも市単独が最善である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	目標を上回る5,280人の受講者があり、教員の資質向上につながっている。特に希望研修には467人の教員が参加し、自ら学ぶ意欲も向上している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	教職員の要望や時代の要請に応える内容の研修を、誰でも受講可能な希望研修として実施できている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	教員の資質向上を必要とする社会や教育現場のニーズに応えるため現状維持が望ましい。

事業評価シート

番号 2340060 006

【1.基本情報】

事業名	「岐阜市の学校教育」公表会事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成20年度～	年度	根拠法令 関連計画※	特になし	

【2.事業概要】

事業の目的		学校教育における「個を伸ばし、共に支え合う教育」の具現の姿を、全国に向けてアピールする場として、教育公表会を開催している。
事業の内容		午前は、全体会として岐阜市の教育の基本方針や成果を公表し、パネルディスカッション等 有識者からも意見をいただく。午後には、分科会として、岐阜市の具体的な実践を紹介し、研 究し合う。
事業 の 対 象	何を	岐阜市が取り組んでいる教育の成果
	誰に (対象者・対 象者数)	岐阜市民、保護者、市内学校教職員、市外教育関係者
	どのくらい (具体的 数値で)	午前:全体会 午後:分科会
令和元年度 (実施内容)		【全体会】いじめ問題対策委員会からの報告、シンポジウム 【分科会】未来の教室、不登校特例校、地域と学校との連携協働、コミュニティスクール…等 【会場】じゅうろくプラザ

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	634	20	634	20	680	20
嘱託職員	10	1	10	1	10	1
アルバイト	23	5	23	5	24	5
計(A)	667	26	667	26	714	26

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		1,102	1,046	1,112
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	借上料	711	642	738
	報償費	110	140	140
	印刷製本費	234	209	194
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		1,102	1,046	1,112

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,769	1,713	1,826

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,769	1,713	1,826

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜市民、保護者 市内学校教職員、市外教育関係者	岐阜市民、保護者 市内学校教職員、市外教育関係者	岐阜市民、保護者 市内学校教職員、市外教育関係者
受益者数	868	842	941
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,038	2,035	1,940

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	公表会全体会参加園・校数	単位	園・校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	71	71	71
実績値	71	71	71

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	公表会全体会参加者数(全体会・分科会)	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	800	800	800
実績値	868	842	941

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜市が実践している「個を伸ばし、共に支え合う教育」の具体を公表し、市内はもとより、県内、全国に向けて公開する重要な機会となっており、必要である。 岐阜市の教育の成果を公表する場であり、事業は市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	じゅうろくプラザの借上げ等、費用は必要最低限となっており、市内教職員をはじめ、参加者への教育効果は極めて大きい。 参加者数、施設の収容人数等を考慮すると現行での実施が望ましい。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	取り上げるテーマが、岐阜市の教育の現状を知り、今日的課題の解決に結び付く重要なものばかりであり、参加者の反響も大きい。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内教職員にとどまらず、市民、保護者、市外の教職員まで参加を募集しており、大変多くの人に学びの機会を提供している点で、公平と言える。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	岐阜市の教育のさらなる発展に向け、今後も継続していくことが期待される事業であり、その必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 007

【1.基本情報】

事業名	授業・評価改善委員会(小学校)				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成14 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	小学校学習指導要領	

【2.事業概要】

事業の目的		市内の全小・中学校に新しい学習指導要領に対応した「コンパス・カリキュラム ～岐阜市版 指導と評価の計画～」を配布し、教諭の授業改善の一助とする。市内のスタンダードとして提供することで、どの学校の児童生徒も同水準の授業を受けることができる。	
事業の内容		教科の専門性の高い教諭を評価改善委員に任命し、全教科全時間の「コンパス・カリキュラム ～岐阜市版 指導と評価の計画～」を作成し、市内の小・中学校に配布する。	
事業の対象	何を	コンパス・カリキュラム ～岐阜市版 指導と評価の計画～	
	誰に (対象者・対象者数)	市内の全小・中学校	
	どのくらい (具体的数値で)	68校	
令和元年度 (実施内容)		①「特別の教科 道徳」部会を開催し、採択された教科書に合わせて年間指導計画及び単位時間の指導案を修正。電子データをDVDに入れて市内各学校に配布。 ②「英語科」部会を、小・中合同で開催。義務教育9年間を見通したパフォーマンステストを作成。電子データをDVDに入れて市内各学校に配布。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	634	20	634	20	680	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	634	20	634	20	680	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		596	623	675
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	DVD製作費等	596	623	675
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		596	623	675

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,230	1,257	1,355

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,230	1,257	1,355

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	小学校児童教職員	小学校児童教職員	小学校児童教職員
受益者数	21,640	21,829	21,597
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	57	58	63

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	配付学校数	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	68	68	68
実績値	68	68	68

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	使用学校数	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	68	68	68
実績値	68	68	68

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	今日の教育の動向から、確かな学力を育成する指導の在り方に注目されており、本事業はそれに応えるものである。
		教育立市としての施策と有機的につながった指導を行うためには、市独自のカリキュラムが必要となる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	各校で年間指導計画を作成するために膨大な時間を要しており、その一助となる。
		学校教育に直接かかわる指導であるため、民間等が主体になることはない。また、学校の実態があるため、教職員が作成する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	初任者から経験を積み重ねた教職員まで活用することができ、すべての学校において、教科指導で有効活用されている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	すべての小・中学校にカリキュラムが配布されており、公平性が高い。また、このカリキュラムの利用により、子どもの学力の向上が同じ高いレベルで期待できる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	新学習指導要領が全面実施になり、新しい教科書が採択されたことを踏まえ、事業を継続しなければならない。カリキュラムの編成は、学校が必ずやらなければならないことであり、それを各学校で行うことは教職員に大きな負担となる。

事業評価シート

番号 2340060 008

【1.基本情報】

事業名	授業・評価改善委員会(中学校)					
担当部名	教育委員会		担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実			政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市	
実施期間	平成14 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	中学校学習指導要領		

【2.事業概要】

事業の目的		市内の全小・中学校に新しい学習指導要領に対応した「コンパス・カリキュラム ～岐阜市版 指導と評価の計画～」を配布し、教諭の授業改善の一助とする。市内のスタンダードとして提供することで、どの学校の児童生徒も同水準の授業を受けることができる。	
事業の内容		教科の専門性の高い教諭を評価改善委員に任命し、全教科全時間の「コンパス・カリキュラム ～岐阜市版 指導と評価の計画～」を作成し、市内の小・中学校に配布する。	
事業の対象	何を	コンパス・カリキュラム ～岐阜市版 指導と評価の計画～	
	誰に (対象者・対象者数)	市内の全小・中学校	
	どのくらい (具体的数値で)	68校	
令和元年度 (実施内容)		①「特別の教科 道徳」部会を開催し、採択された教科書に合わせて年間指導計画及び単位時間の指導案を作成。電子データをDVDに入れて市内各学校に配布。 ②「英語科」部会を、小・中合同で開催。義務教育9年間を見通したパフォーマンステストを作成。電子データをDVDに入れて市内各学校に配布。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	634	20	634	20	680	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	634	20	634	20	680	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		672	623	675
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	DVD製作費等	672	623	675
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		672	623	675

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,306	1,257	1,355

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,306	1,257	1,355

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	中学校生徒・教職員	中学校生徒・教職員	中学校生徒・教職員
受益者数	10,793	10,995	11,772
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	121	114	115

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	配付学校数	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	68	68	68
実績値	68	68	68

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	使用学校数	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	68	68	68
実績値	68	68	68

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	今日の教育の動向から、確かな学力を育成する指導の在り方に注目されており、本事業はそれに応えるものである。
		教育立市としての施策と有機的につながった指導を行うためには、市独自のカリキュラムが必要となる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	各校で年間指導計画を作成するために膨大な時間を要しており、その一助となる。
		学校教育に直接かかわる指導であるため、民間等が主体になることはない。また、学校の実態があるため、教職員が作成する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	初任者から経験を積み重ねた教職員まで活用することができ、すべての学校において、教科指導で有効活用されている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	すべての小・中学校にカリキュラムが配布されており、公平性が高い。また、このカリキュラムの利用により、子どもの学力の向上が同じ高いレベルで期待できる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	新学習指導要領が告示され、新しい教科書が採択されることを踏まえ、事業を継続しなければならない。カリキュラムの編成は、学校が必ずやらなければならないことであり、それを各学校で行うことは教職員に大きな負担となる。

事業評価シート

番号 2340060 009

【1.基本情報】

事業名	教育情報センター化事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成18 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	国・県の教育情報化施策	

【2.事業概要】

事業の目的		岐阜市教育研究所情報センターに拠点機能（プロバイダ）が整備され、市内73校（小学校46校、中学校22校、特別支援学校1校、幼稚園2園）を対象とした情報インフラ（コンピュータ・ネットワーク）が活用されている。このシステムの安全で効果的な運用のための、機器管理及び各種情報の一元管理や保守サポートを行う。
事業の内容		岐阜市教育情報ネットワークセンターを拠点とした「岐阜市教育情報ネットワーク」を構築・整備し、本ネットワークを活用した効果的な学習活動及び教職員の校務等を行っている。
事業の対象	何を	新規機器への入替を順次行ったり、ネットワークのシステムが正常に働くためセンター機器ネットワーク保守・フィルタリングソフト等のライセンス更新等を行ったりする。
	誰に （対象者・対象者数）	岐阜市教育情報ネットワークセンターを拠点とする71校
	どのくらい （具体的数値で）	市内小学校46校・中学校22校・岐阜特別支援学校・幼稚園2園
令和元年度 （実施内容）		情報センター機器継続、ソフトウェア機器・ネットワーク保守、プロバイダ・回線保守

【3.支出（行政コスト）】

（1）人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費（千円）	人日（人）	人件費（千円）	人日（人）	人件費（千円）	人日（人）
正規職員	317	10	317	10	340	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計（A）	317	10	317	10	340	10

（2）物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 （B）		平成29年度決算額（千円）	平成30年度決算額（千円）	令和元年度決算額（千円）
		128,316	129,080	160,516
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額（千円）	平成30年度決算額（千円）	令和元年度決算額（千円）
項目	使用料	67,965	67,965	67,965
	備品費	42,371	43,324	92,551
減価償却費 【施設管理】※ （C）		平成29年度額（千円）	平成30年度額（千円）	令和元年度額（千円）
計（D）=B+C		128,316	129,080	160,516

（3）総コスト

総事業費（E） =A+D	平成29年度決算額（千円）	平成30年度決算額（千円）	令和元年度決算額（千円）
	128,633	129,397	160,856

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額（千円）	平成30年度決算額（千円）	令和元年度決算額（千円）
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計（F）	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源（E-F）	平成29年度決算額（千円）	平成30年度決算額（千円）	令和元年度決算額（千円）
	128,633	129,397	160,856

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、岐阜市立幼稚園の教職員	岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、岐阜市立幼稚園の教職員	岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、岐阜市立幼稚園の教職員
受益者数	2,240	2,452	2,515
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	57,425	52,772	63,959

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	市内小・中学校、岐阜特別支援学校、幼稚園	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	71	71	71
実績値	71	71	71

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、岐阜市立幼稚園の園児、児童、生徒	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	31,371	30,751	30,336
実績値	31,371	30,751	30,336

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	教育立市としてICT教育が注目されている。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	教育研究所がセンターの役割を担っているため、一斉に対応することが可能である。 指導に関わることのため、民間には頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	岐阜市の全ての学校が、安定的にICT機器を使用できている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	教育研究所で行っており、各校に負担をかけていないため、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	今後も、ICT機器の更新、各ソフトのバージョンアップ等が行われるため。

事業評価シート

番号 2340060 10

【1.基本情報】

事業名	教材制作センター整備事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※	特になし	

【2.事業概要】

事業の目的		授業改革を行うためには教材研究と教材教具の工夫は極めて重要である。教育研究所に教材制作センターを設置して、教職員の各種研修で利用したり、学校では作成できない資料を作成することで、授業を改善していくことができる。
事業の内容		大型ラミネータや大判カラープリンタ、製本機等を設置し、掲示用の資料や冊子を作成できるようにする。
事業の対象	何を	教材制作のための機器
	誰に (対象者・対象者数)	市内小・中学校および岐阜特別支援学校の教職員
	どのくらい (具体的数値で)	市内小・中学校および岐阜特別支援学校
令和元年度 (実施内容)		教材制作センターの利用件数は、大判プリンターや大判ラミネータ等の使用を合わせて200件以上あり、制作物を学校の教育活動に役立てていた。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,585	50	317	10	340	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,585	50	317	10	340	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		147	210	369
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	賃借料	6	6	111
	消耗品費	141	204	258
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		147	210	369

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,732	527	709

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,732	527	709

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市内小・中学校および特別支援学校の教職員	市内小・中学校および特別支援学校の教職員	市内小・中学校および特別支援学校の教職員
受益者数	2,433	2,437	2,500
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	712	216	284

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	利用登録校数		校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	69	69	69
実績値	69	69	69

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用校ののべ数		校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	50	50	50
実績値	29	24	25

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	教材を充実させ、授業等の学校教育の向上を図ることは、保護者をはじめとする地域全体が求めていることである。 学校教育に直接かかわることを、民間等が主体になることはない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	教材制作センターに設置している機器を各学校に設置するためには、膨大な予算が必要となる。それらの機器を市全体で共有することで、必要経費が減り、費用対効果も上がる。 教材制作ができる場所、道具は他にはない。業者等に依頼すれば、さらに費用がかかる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	拡大印刷等で教材を作成することで、学習に必要な教材を常時教室に掲示することができ、絶えず学習の足場ができる。また、見やすい教材等は、児童生徒の個別のニーズに応えることもできた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全小中学校が平等に、かつ必要に応じて活用できる施設である。また、活用したことは、すべて子どもの学習に還元される。よって、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	全小中学校が平等に、かつ必ず必要な教材を作成できる機器をニーズに応じて使用できるため、事業を継続する必要があると考える。

事業評価シート

番号 2340060 011

【1.基本情報】

事業名	PC研修室整備事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成17年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学習指導要領、文部科学省「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」	

【2.事業概要】

事業の目的		文部科学省整備計画を受け、各学校に整備されている機器を有効に活用した教育活動を展開することができるように機器の整備を行い、教職員の研修の充実を図る。
事業の内容		学校と同等の環境の下で、効果的に研修を進めることができるよう、PC研修室の機器等の環境整備を進めていく。
事業の対象	何を	端末パソコン、及びネットワーク
	誰に (対象者・対象者数)	教育研究所
	どのくらい (具体的数値で)	ネットワーク6台
令和元年度 (実施内容)		教育研究所内に設置されたパソコンの管理・整備を行い、研修会で活用した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	951	30	317	10	340	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	951	30	317	10	340	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		1,771	1,242	1,497
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	賃借料	1,771	1,242	1,497
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		1,771	1,242	1,497

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,722	1,559	1,837

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,722	1,559	1,837

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜市立小中学校および特別支援学校の教職員	岐阜市立小中学校および特別支援学校の教職員	岐阜市立小中学校および特別支援学校の教職員
受益者数	2,224	2,437	2,500
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,224	640	735

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	導入パソコン台数		台
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	35	35	35
実績値	35	35	35

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用者数		団体
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	300	300	300
実績値	310	403	621

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	機器入れ替えによって、タブレットPCの研修が可能となった。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	学校と同じシステムが導入されており、初任者研修などで活用している。 指導に関わるための民間には頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	学校と同じシステムの研修を行うことができ、効果が高い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	全て教育研究所で導入されているため、どの学校にも負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	今後もOSの更新に伴い、機器の整備を継続して行っていく。

事業評価シート

番号 1340060 012

【1.基本情報】

事業名	保護者向け情報発信システム				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成17 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	e-japan重点計画2004	

【2.事業概要】

事業の目的		携帯電話を利用した岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、岐阜市立幼稚園の保護者向け情報配信システムを構築することにより、緊急連絡をいつでも時間差がなく多数の保護者に伝達することができる。
事業の内容		保護者向け情報配信システムおよびサーバを岐阜市教育情報ネットワークセンターに設置し、緊急メール等の配信を希望する岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、岐阜市立幼稚園の保護者と教職員が登録を行う。登録されたアドレスに対して、各校から緊急及びそれに準ずる情報を配信することができるようにする。
事業の対象	何を	携帯メール配信システム
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、岐阜市立幼稚園
	どのくらい (具体的数値で)	69校と2園
令和元年度 (実施内容)		サーバ機のメンテナンス、定期点検及びセキュリティパッチの更新、SSL更新業務、一斉メール配信マイナーバージョンアップ対応

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,268	40	317	10	340	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,268	40	317	10	340	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		876	876	1,668
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	876	876	1,668
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		876	876	1,668

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,144	1,193	2,008

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,144	1,193	2,008

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、岐阜市立幼稚園の園児、児童、生徒	岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、岐阜市立幼稚園の園児、児童、生徒	岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、岐阜市立幼稚園の園児、児童、生徒
受益者数	31,371	30,751	30,336
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	68	39	66

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	登録校数	単位	校(園)
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	71	71	71
実績値	71	71	71

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	登録者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	31,371	30,751	30,336
実績値	41,147	40,314	40,286

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	固定電話が無くなる家庭も多く、携帯電話での連絡手段は必要である。 市内学校の緊急情報のため岐阜市が行うべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	登録者数は多く、危機管理に関わる内容にも利用できるため、効果が高い。 重要な個人情報扱うため民間では行えない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	緊急性の高い連絡も、電話連絡より確実に行えている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で導入されているため、どの学校にも負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	今後、4月での年次更新が自動で行うことができるシステムの導入を検討しながら、継続して実施する。

事業評価シート

番号 2340060 013

【1.基本情報】

事業名	学校HP研究開発事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成21年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的		容易な操作方法でホームページをアップできるようにすることで、地域へ学校の様子を広く知ってもらうようにする。
事業の内容		CMSによりホームページを作成し公開するためのサーバを、岐阜市教育情報ネットワークセンターに設置する。各学校のホームページが正常に閲覧できるように定期的にシステムメンテナンスを行う。
事業の対象	何を	CMSによるホームページ
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、市立幼稚園
	どのくらい (具体的数値で)	71校
令和元年度 (実施内容)		市内71校すべてのホームページの公開

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,268	40	634	20	680	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,268	40	634	20	680	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		1,352	1,352	1,412
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目				
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		1,352	1,352	1,412

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,620	1,986	2,092

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,620	1,986	2,092

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	児童生徒保護者教職員	児童生徒保護者教職員	児童生徒保護者教職員
受益者数	60,000	60,000	60,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	44	33	35

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	登録校数	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	69	69	71
実績値	69	69	71

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、市立幼稚園、児童、生徒、園児	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	31,103	30,565	30,336
実績値	31,103	30,565	30,336

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	大切なお知らせ、危機管理情報を掲載するなど、重要度が高い。 岐阜市内のことなので、国、県ではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	今後クラウド化することで効率よく運用できる可能性がある。 教育の内容を含み、常に管理が必要なため、岐阜市で行う必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	お知らせや文書を掲載するなど、家庭との連携がより図られるようになった。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で導入されているため、どの学校にも負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善 (統合・縮小含む)	現状維持ではあるが、今後、セキュリティポリシーを見直しながら、クラウド化を行うことで、効率性を検討する可能性がある。

事業評価シート

番号 2340060 014

【1.基本情報】

事業名	学校教育計画収録事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和25 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	小・中学校学習指導要領総則、小・中学校学習指導要領 解説 総則編	

【2.事業概要】

事業の目的		各小・中学校、特別支援学校、各幼稚園で作成された学校(幼稚園)教育計画を基礎資料として閲覧可能な状態に整備し、各学校等の教育課程編成を支援していくため。
事業の内容		各小・中学校、特別支援学校、各幼稚園の学校(幼稚園)教育計画を製本し、学校指導課及び教育研究所で閲覧可能な状態にする。
事業の対象	何を	学校(幼稚園)教育計画の製本
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立小・中・特別支援学校及び幼稚園71校
	どのくらい (具体的数値で)	3冊×5部
令和元年度 (実施内容)		1650円×3冊×5部

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	317	10	317	10	340	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	317	10	317	10	340	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		25	25	25
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	25	25	25
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		25	25	25

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	342	342	365

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	342	342	365

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜市教育委員会 学校指導課	岐阜市教育委員会 学校指導課	岐阜市教育委員会 学校指導課
受益者数	25	25	25
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	13,680	13,680	14,600

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	製本冊数	単位	冊
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	15	15	15
実績値	15	15	15

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	学校経営・人事管理訪問	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	71	71	71
実績値	71	71	71

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	各学校等の教育課程編成を支援していくために、各小・中学校、特別支援学校、各幼稚園で作成された学校教育計画を基礎資料として閲覧可能な状態に整備することが必要である。 市立学校の学校教育計画であるため、市で担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	製本することで閲覧しやすい。 印刷、丁合、表紙の持ち込みなど、できるだけ市教委で作成し、製本のみを業者に依頼している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	製本することで閲覧しやすい。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	閲覧可能な状態に整備することで、学校指導課員が担当する事業について、各自、必要に応じて閲覧できる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	印刷、丁合、表紙の持ち込みなど、できるだけ市教委で作成し、製本のみを業者に依頼することでコストを抑えている。よって現状維持が妥当である。

事業評価シート

番号 2340060 015

【1.基本情報】

事業名	岐阜市教科等指導員会事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和50 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	教育公務員特例法第21条・22条	

【2.事業概要】

事業の目的		岐阜市の幼稚園・小中学校・特別支援学校の教育の充実と岐阜市学校教育指針の具現を推進するため、教職員の教科等の指導力の向上・改善を図るため。
事業の内容		・各学校の要請に基づき、教材教具の開発や授業作りについて助言したり研究会に助言者として参加したりして指導にあたる。 ・岐阜市の教育指針並びに指導要領の内容について、各幼稚園・小中学校に周知徹底を図る。また、岐阜市の教育の向上を目指すために、各分野における調査・研究にあたる。 ・岐阜市教育委員会の募集する、岐阜市教育実践論文及び実践記録の審査にあたる。
事業の対象	何を	要請された研究会の指導・助言や教育実践記録の審査
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市の各幼稚園・小中学校・特別支援学校の教員
	どのくらい (具体的数値で)	要請された研究会の回数 教育実践論文及び実践記録の審査(年1回)
令和元年度 (実施内容)		要請された研究会の指導・助言(のべ21回) 教育実践論文及び実践記録の審査(計152点)

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	159	5	159	5	170	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	159	5	159	5	170	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		290	290	300
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	謝金	290	290	300
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		290	290	300

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	449	449	470

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	449	449	470

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜市教員	岐阜市教員	岐阜市教員
受益者数	2,425	2,437	2,413
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	185	184	195

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	教科等指導員数		単位 人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	30	30	31
実績値	30	30	31

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	指導員が評価した論文数		単位 冊
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	200	200	200
実績値	174	173	152

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜市の幼稚園・小中学校・特別支援学校の教育の充実と岐阜市学校教育指針の具現を推進するため、また、教員の教科等の指導力の向上・改善を図るため。 岐阜市の幼稚園・小中学校・特別支援学校教育のためであることから、市で担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	実践記録の審査のために時間外(休日)に勤務をしなければならないため。 研修の指導は岐阜市教育委員会の指導主事だけで足りない場合があり、さらに実践論文は市で審査して県に報告するため、市での負担が適当である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	研修における指導・助言を通して、教科等の指導力の向上につながっている。また、教科等指導員による実践論文の第1次審査のおかげで第2次審査をスムーズに行うことができる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	時間外に勤務しなければならないため、謝金を支払うのは公平であり、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	教育の充実と岐阜市学校教育指針の具現を推進し教職員の教科等の指導力の向上・改善を図るために現状維持していきたい。

事業評価シート

番号 2340060 016

【1.基本情報】

事業名	ICT教育研究事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成21 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」 E-Japan計画、IT新改革戦略	

【2.事業概要】

事業の目的		岐阜市立小中学校および特別支援学校の教職員が、ICT機器を有効に活用して、児童生徒にとって「わかる授業・できる授業」を行うことや、校務を円滑に進めていけることを目的としている。
事業の内容		市内の小・中学校および特別支援学校にはLAN環境が整い、全教室に、電子黒板、実物投影機、ノートパソコンが整備されている。また、教諭に一人一台のパソコンが配布されている。それらを効果的に活用した授業実践を推進すると同時に基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図ったり、校務を円滑に進めていく手段を考えていく。
事業の対象	何を	ICT機器を効果的に活用するソフトウェアとその活用方法
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立小中学校および特別支援学校の教職員
	どのくらい (具体的数値で)	69校
令和元年度 (実施内容)		電子黒板での活用方法と、タブレットパソコンの活用方法について研究した。

【3.支出(行政コスト)】

(1) 人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	254	8	254	8	272	8
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	254	8	254	8	272	8

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		191	191	146
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	旅費	191	191	146
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		191	191	146

(3) 総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	445	445	418

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	445	445	418

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜市立小中学校および 特別支援学校の教職員	岐阜市立小中学校および 特別支援学校の教職員	岐阜市立小中学校および 特別支援学校の教職員
受益者数	2,224	2,437	2,500
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	200	182	167

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	市内学校数	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	69	69	69
実績値	69	69	69

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用児童・生徒数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	30,967	30,347	30,173
実績値	30,967	30,347	30,173

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	教育立市としてICT教育が注目されている。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	機器の比較ができる機会や、他市町の実践を見る機会が限られているため、必要である。 指導に関わることのため、民間には頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	今年度のICT機器更新や、新規導入に役立っている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	教育研究所で行っており、各校に負担をかけていないため、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	今後も、ICT機器の更新が行われるため。

事業評価シート

番号 2340060 017

【1.基本情報】

事業名	中学校体育連盟運営補助事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市中学校体育連盟
実施期間	昭和56 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	スポーツ基本法	

【2.事業概要】

事業の目的		岐阜市中学校体育連盟主催の大会に関わる費用の一部を補助し、スポーツへの「する・みる・支える・知る」の多様な関わりができるようにするとともに、運動部活動の充実を図る。
事業の内容		日頃の練習成果を確かめる大会として位置付けられる岐阜市中学校総合体育大会(6月末～7月開催)及び岐阜市中学校駅伝競走大会(12月)の大会運営費を補助する。
事業の対象	何を	岐阜市中学校体育連盟運営補助金
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市中学校体育連盟
	どのくらい (具体的数値で)	岐阜市中学校総合体育大会及び駅伝競走大会の運営費の一部
令和元年度 (実施内容)		大会運営費の一部補助のため、2,350,000円の補助金を執行した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	159	5	159	5	170	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	159	5	159	5	170	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		2,350	2,350	2,350
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	大会運営費	2,350	2,350	2,350
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		2,350	2,350	2,350

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,509	2,509	2,520

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,509	2,509	2,520

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市内中学生	市内中学生	市内中学生
受益者数	10,000	10,000	10,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	251	251	252

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	中学校総合体育大会実施	単位	種目
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	13	13	13
実績値	13	13	13

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	全国中学校体育大会出場者	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	30	30	30
実績値	42	37	39

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	中学生の体力向上に必要な取り組みである。 岐阜市の中学校の大会のため、国・県では担えない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	部活動の取組の成果の発表の場でもある中学校総合体育大会が果たす教育的意義は大きく、その運営費の一部を補助する本事業の効果も同様に大きい。 公益性が高く、民間では行えない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	岐阜市中学校総合体育大会は全国大会につながる大会であり、15校、39名の生徒が全国大会に出場することができた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	大会運営費を補助することによって、大会運営が円滑に進められ、熱中症等の安全面に十分留意した質の高い大会運営をすることができた。また、上位の大会である県大会、東海大会、全国大会に多くの生徒が出場し、その経験を、学校に戻ってから他の生徒に伝えるなど、運動部活動の充実とレベルの向上に寄与しており、負担は適正であると考え。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	生徒数の減少に伴い、生徒の分担金の額が減る中、大会規模は変わらないため、大会運営費の一部を補助する本事業が担う役割の重要性は高い。

事業評価シート

番号 2340060 018

【1.基本情報】

事業名	校(園)庭芝生化事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成22年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的		近年、校(園)庭の芝生化が注目を集めており、芝生化により子どもたちの転倒時の怪我防止や健康面の効果、及び砂塵の飛散防止などの効果が得られるとされている。土や大地に親しむ子どもたちの成長を願い、校(園)庭の芝生化を実施する。
事業の内容		各学校(園)が、PTAや地域と協力して校(園)庭の芝生化(鳥取方式)を行い、計画的・継続的に芝生の管理・運営を実施する。
事業の対象	何を	校(園)庭の芝生化
	誰に (対象者・対象者数)	市内の市立幼稚園及び小・中学校
	どのくらい (具体的数値で)	10校程度
令和元年度 (実施内容)		令和元年度は、岐阜小学校、徹明さくら小学校、鷺山小学校、木田小学校、長森西小学校で補植を行った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	159	5	159	5	170	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	159	5	159	5	170	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		1,710	1,763	933
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	消耗品	965	1,031	836
	修繕料	464	298	17
	備品	256	383	80
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		1,710	1,763	933

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,869	1,922	1,103

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,869	1,922	1,103

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	該当小中学校在籍児童生徒数	該当小中学校在籍児童生徒数	該当小中学校在籍児童生徒数
受益者数	1,800	1,877	1,786
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,038	1,024	618

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	芝生化面積		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1,000	1,000	1,000
実績値	1,305	1,260	1,180

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	芝生化(新規・拡大・補植)した学校数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	5	5	5
実績値	6	5	5

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	子どもたちの安全や緑化による美化、砂塵の飛散防止など効果がある。 学校の施設管理のため、市が行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	施工や維持管理を学校の児童生徒、職員、地域住民が行うことで、芝生化を低コストに抑えることができている。 専門的な造園業者などに芝生化を依頼すると、コストは高額になるため、現状の方法がよい。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	芝生による緑化や近隣への砂ぼこりの減少など、保護者や地域住民からの声が届いている。ただし、休業日などの維持管理については負担に感じている学校もあり、より効率的な方法を考える必要がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	芝生化の実施は、一部の学校に限られているが、実施した学校の補植に継続的に予算が必要であるため、今後の事業推進には制限が必要になる可能性がある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	近年の応募状況と実施状況を考えると、芝生の「拡大・補植」の募集は継続する。

事業評価シート

番号 2340060 019

【1.基本情報】

事業名	特別支援教育就学奨励費				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和29 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	特別支援学校への就学奨励に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的		教育の機会均等の趣旨に則り、かつ、特別支援学級等への就学という特殊事情にかんがみ、保護者の経済的負担を軽減し、これらの学級における教育の普及奨励を図るため、必要経費を援助する。
事業の内容		対象者のうち、他制度による支給を受ける者及び辞退者を除いた者に対し、前年度所得より支弁区分を決定し、支弁区分に応じて学用品費等や学校給食費の援助を行う。
事業の対象	何を	学校給食費、通学費、修学旅行費、学用品費等購入費、新入学児童生徒学用品費等、校外活動費
	誰に (対象者・対象者数)	特別支援学級等に在籍する児童生徒の保護者
	どのくらい (具体的数値で)	学校給食費、校外活動費(上限あり)、修学旅行費については実費の1/2を、通学費に関しては実費を、学用品費購入費及び新入学児童生徒学用品費等については文科省の示す給与限度額を支払った。(支弁区分により差異あり)
令和元年度 (実施内容)		小中学校の特別支援学級等に在籍する児童生徒に関わる教育費の一部を援助し、特別支援教育の振興を図った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,585	50	1,585	50	1,700	50
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,585	50	1,585	50	1,700	50

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		9,194	11,423	12,680
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	9,194	11,423	12,680
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		9,194	11,423	12,680

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	10,779	13,008	14,380

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	4,598	5,706	6,280
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	4,598	5,706	6,280

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	6,181	7,302	8,100

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	特別支援学級等に在籍している 児童生徒の保護者	特別支援学級等に在籍している 児童生徒の保護者	特別支援学級等に在籍している 児童生徒の保護者
受益者数	263	301	351
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	23,502	24,259	23,077

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	支給額	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	11,285	11,851	13,616
実績値	9,194	11,423	12,680

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	支給人数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	276	282	320
実績値	263	301	351

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	特別支援教育の奨励と、保護者の負担を軽減するために必要な補助である。 非常に高度な個人情報を取り扱うため現状が適切である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助金の支給を通じて、特別支援教育の奨励と保護者の負担軽減に一定の効果があつた。 非常に高度な個人情報を取り扱うため現状が適切である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	今後、特別支援学級の在籍者数は増加する見込みであり、今後も補助金を通じた特別支援教育の奨励に一定の効果を期待できる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	国により示された生活保護の基準額を基に支弁区分を決定している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	今後、特別支援学級の在籍者数は増加する見込みであり、今後も補助金を通じた特別支援教育の奨励に一定の効果を期待できる。

事業評価シート

番号 2340060 020

【1.基本情報】

事業名	遠距離通学児童生徒通学費補助金				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和56年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市遠距離通学児童生徒通学費等補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的		遠距離から通学する者並びに特別支援学級に通学する者及び通級指導教室に通級する者について、それに要する費用(通学費)の一部を補助し、もって保護者の負担の軽減を図る。
事業の内容		小学校 片道4キロメートル以上、中学校 片道6キロメートル以上、特別支援学級に通学又は、通級指導教室に通級 小学校 片道2キロメートル以上、中学校 片道3キロメートル以上から通学(通級)している児童・生徒に対し、公共交通機関運賃、他の交通器具等を利用する費用の一部を援助する。
事業の対象	何を	通学費
	誰に (対象者・対象者数)	遠距離通学している児童・生徒 (小学校272人、中学校57人)
	どのくらい (具体的 数値で)	公共交通機関を利用する児童・生徒は運賃の2分の1、公共交通機関を利用しない児童・生徒については、均一バス料金の4分の1を援助。
令和元年度 (実施内容)		小・中学校へ通学する児童生徒のうち、遠距離から通学する者並びに特別支援学級に通学する者および通級指導教室に通級する者に通学費用の一部を補助した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	951	30	951	30	1,020	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	951	30	951	30	1,020	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		1,288	1,264	1,205
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	小学校分	647	642	618
	中学校分	641	622	587
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		1,288	1,264	1,205

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,239	2,215	2,225

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,239	2,215	2,225

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	遠距離通学児童生徒の保護者	遠距離通学児童生徒の保護者	遠距離通学児童生徒の保護者
受益者数	295	337	329
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	7,590	6,573	6,763

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	助成した保護者数		人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	300	300	300
実績値	295	337	329

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	就学指導相談件数		件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	500	500	500
実績値	574	611	608

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	保護者の経済的負担を軽減することで、児童生徒が適切な指導を受ける機会を無理なく選択可能とするため。 市立小中学校については、市で実施すべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	就学支援相談件数の増加に繋がっている。 個人情報を取り扱うことから現状が効率的な方法である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	通級指導教室に通級する者が増加していることから、効果は得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	基準に基づいており、適切である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	特別な支援の提供を希望する保護者にとり、継続が必要である。

事業評価シート

番号 2340060 021

【1.基本情報】

事業名	要保護および準要保護児童生徒援助費(就学援助)				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和31年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学校教育法第19条	

【2.事業概要】

事業の目的		教育の機会均等の法の趣旨から、経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対して必要な援助を行うため。
事業の内容		経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対し、学用品費等、給食費の援助を行う。
事業の対象	何を	新入学児童生徒学用品費、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費、給食費、卒業アルバム代
	誰に (対象者・対象者数)	就学援助認定児童生徒の保護者
	どのくらい (具体的数値で)	国で定められている就学に必要な補助対象単価にて援助する。
令和元年度 (実施内容)		経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対し、学用品費等、給食費の援助を行った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	8,242	260	8,242	260	8,840	260
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		940	200
計(A)	8,242	260	8,242	260	9,780	460

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		375,129	348,564	351,679
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	児童保護者への援助	189,477	200,066	197,254
	生徒保護者への援助	185,652	148,498	154,425
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		375,129	348,564	351,679

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	383,371	356,806	361,459

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	1,087	1,079	1,073
県支出金	330	254	246
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	1,417	1,333	1,319

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	381,954	355,473	360,140

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	経済的な理由で就学困難な学齢児童	経済的な理由で就学困難な学齢児童	経済的な理由で就学困難な学齢児童
受益者数	3,879	3,626	3,666
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	98,467	98,034	98,238

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	支給額	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	401,528	407,841	407,839
実績値	375,129	348,564	351,679

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	支給人数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	4,025	3,984	3,883
実績値	3,879	3,626	3,666

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	すべての学齢児童生徒が等しく義務教育を享受するために必要な援助である。 非常に高度な個人情報を扱うことから現状の方法が適切である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	経済的な事情により子どもを就学させることが困難な家庭の負担を軽減することができた。 非常に高度な個人情報を扱うことから現状の方法が適切である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	経済的な事情により子どもを就学させることが困難な家庭の負担を軽減することができた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	生活保護の基準額による所得審査、児童扶養手当の受給などの書類審査により認定を行っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	貧困の連鎖により子どもが教育を受ける権利が損なわれることがないよう、今後も適切な支援が必要である。

事業評価シート

番号 2340060 022

【1.基本情報】

事業名	ふるさと大好き鵜飼事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	市内公立小学校
実施期間	平成13 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市ふるさと大好き鵜飼事業補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的		市内小学校のおもに5年生を対象に、鵜飼観覧体験事業を展開し、ふるさとを愛する心情と態度を育成するとともに、ふるさとを誇りに、自信をもって生きぬく資質と態度を養う。
事業の内容		市内の主に5年生を中心とした児童を対象に、鵜飼観覧料を半額補助する。また引率者(各学級2名まで)には、全額補助する。原則は自由参加とする。
事業の対象	何を	鵜飼の観覧
	誰に (対象者・対象者数)	市立小学校の主に5年生を中心とした児童
	どのくらい (具体的数値で)	平成13年度より毎年(市内の全公立小学校46校対象)実施 児童:半額(850円)補助、引率者全額(2200円)補助
令和元年度 (実施内容)		市内46小学校のうち、42校が鵜飼観覧を実施(河川の増水等により3校が中止)し、2,424人の児童に対して、鵜飼観覧料を半額補助した。また、188名の引率者には全額補助した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	254	8	254	8	272	8
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	254	8	254	8	272	8

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		2,722	1,966	2,474
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	2,722	1,966	2,474
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		2,722	1,966	2,474

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,976	2,220	2,746

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,976	2,220	2,746

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	参加児童・引率者	参加児童・引率者	参加児童・引率者
受益者数	2,935	2,104	2,612
受益者負担額(千円)	2,721	1,656	2,474
受益者負担率(%)	91.4%	74.6%	90.1%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,014	1,055	1,051

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	参加校	単位	校数
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	46	46	46
実績値	46	45	42

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	2,800	2,800	2,800
実績値	2,935	2,104	2,424

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	鵜飼い観覧は初めてという児童が多く、岐阜市の誇る伝統文化にふれる機会をもつことの意義は非常に大きい。 ユネスコ無形文化遺産登録に向けた働きかけをしている今、地盤固めとして市の行うべき事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	半額を援助することで、鵜飼い観覧の敷居を低くしている。そのため、例年、参加者が多い。 学校から提案される行事で、学校の仲間とともに鵜飼船に乗る点にも大きな魅力があるため、ほかの方法では難しい事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	市内の多くの小学生が、本事業を通して鵜飼に触れることは、ふるさとを愛する気持ちを醸成し、将来的に地域で活躍する人材育成につながることが期待される。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	全額補助ではなく、半額補助にする(自己負担額がある)ことで、不参加者の不公平感を軽減している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	鵜飼ミュージアムの見学とセットで活動を仕組む学校も増え、活動はより充実してきている。

事業評価シート

番号 2340060 023

【1.基本情報】

事業名	芸術文化鑑賞支援事業(こころの劇場)				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	- 2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成21 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	特になし	

【2.事業概要】

事業の目的		劇団四季によるミュージカルの観劇を通して、生命の大切さ、人を思いやる心、信じ合う喜びなどを子どもたちの心に語りかけ、健全育成を図る。
事業の内容		劇団四季が行う“こころの劇場”の必要経費のうち、会場借り上げ料、付帯設備等利用料(国際会議場)を補助する。
事業の対象	何を	劇団四季によるミュージカル“こころの劇場”
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立小学校の児童
	どのくらい (具体的数値で)	小学生のうちに全員が1度は観劇する(対象は高学年)
令和元年度 (実施内容)		劇団四季ミュージカル『カモメに飛ぶことを教えた猫』の観劇

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	159	5	159	5	170	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	159	5	159	5	170	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		968	917	919
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	施設利用料	475	475	475
	付帯設備利用料	287	265	234
	冷房料	206	177	209
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		968	917	919

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,127	1,076	1,089

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,127	1,076	1,089

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜市立小学校の児童	岐阜市立小学校の児童	岐阜市立小学校の児童
受益者数	3,631	3,816	3,318
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	310	282	328

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	こころの劇場 参加校数	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	46	46	46
実績値	42(隔年実施校有り)	46	43(隔年実施校有り)

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	こころの劇場 参加児童数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	3,600	3,600	3,600
実績値	3,631	3,816	3,318

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	劇団四季が全国各市町村を回りながら、観劇を通して、「道徳教育、情操教育」を進めており、岐阜市としてもこうした学びの機会を共有することは必要である。 “こころの劇場”は自治体としての受入れが条件であり、その教育効果を考えても、市が担う事業として適切である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	費用としては、会場となる国際会議場の施設利用料、付帯設備等利用料のみであるため、費用対効果は大きい。 通常公演による観劇は、観劇料が別途必要となるため、施設利用料、付帯設備利用料のみで実施できる本事業は大変効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	児童が、本物のミュージカルに触れる貴重な機会となっており、豊かな情操を育む上で、大変有効な事業である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	「どの児童も小学生(高学年)の間に1度」という条件で観劇しており、受益者の公平性は保たれており、受益者の負担も適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	児童の健全育成と豊かな情操教育にとって、今後も継続していくことが期待される事業であり、その必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 _ 024

【1.基本情報】

事業名	岐阜市型STEM教育推進事業				
担当部名	教育委員会		担当課名	学校指導課	
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実			政策コード	1 - 2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成25 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学習指導要領(小学校) 全国学力・学習状況調査(文部科学省)	

【2.事業概要】

事業の目的		「未来を見据えた人づくり」として岐阜市の産業に貢献する人材育成するために、科学技術に才能を有する児童生徒の個性や能力を伸ばす教育を展開し、科学技術への理解増進、科学技術リテラシーの普及・向上を図る「学びのための環境づくり」を行う。
事業の内容		岐阜市全小学校に26名の理科STEM教員を配置する。
事業の対象	何を	科学技術に才能を有する児童生徒の個性や能力を伸ばす教育
	誰に (対象者・対象者数)	小学生
	どのくらい (具体的数値で)	46校
令和元年度 (実施内容)		STEM教員26名を岐阜市全小学校に配置。理科授業の支援を中心に、理数クラブの年間指導、科学作品指導、サイエンスフェスティバルへの参加等が主な活動。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	317	10	317	10	340	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	317	10	317	10	340	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		79,951	78,694	75,152
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	消耗品等	6,837	2,319	2,269
	報酬	63,920	64,427	64,856
	共済費	9,194	8,109	8,027
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		79,951	78,694	75,152

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	80,268	79,011	75,492

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	80,268	79,011	75,492

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	小学校児童	小学校児童	小学校児童
受益者数	20,461	20,192	19,978
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,923	3,913	3,779

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	理科STEM教員配置校数	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	46	46	46
実績値	46	46	46

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	指導を受けた児童数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	20,500	20,200	20,000
実績値	20,461	20,192	19,978

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜市の産業に貢献する人材を育成するとともに、科学技術に才能を有する児童生徒の個性や能力の伸長、学力向上が求められており、それに応える事業である。 中核市として、岐阜市の人材を有効活用して実施することが望ましい。学校教育に直接かかわる指導であるため、民間等ではできない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	理科STEM教員は、継続的に理科の指導をしたり、土日に開催するイベント等に参加したりできるため、市内すべての小学生にとって有益である。 学校教育に直接かかわる指導であるため、民間等に委託することはできない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	全国・学力学習状況調査の結果から、8割以上の児童が「理科の勉強が好き」と回答しており、事業の目的が達成されている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内全小学校に配置されており、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	安全で適切な観察、実験を通して、理科を学ぶ楽しさを実感しながら学力向上を図ることができる事業であることを、小学校の児童と教職員が共に実感している。よって、今後も岐阜市の理科教育の推進のために必要な事業である。

事業評価シート

番号 2340060 025

【1.基本情報】

事業名	ぎふ サイエンス・キャンプ				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成28 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的		仲間と対話しながら、科学で創造力を高めたい児童が、鉄球等が転がる科学実験装置の製作やサイエンスショーなどの科学体験だけで2日間生活し、主体性・多様性・協働性や創造力を高め、より科学への興味・関心を高めること。
事業の内容		地域学生サポーター16名、STEM教員26名と共に、身近にある様々な材料を組み合わせで鉄球等が転がる科学実験装置を製作したりサイエンスショーを体験するなどの科学体験をする。
事業の対象	何を	科学技術の未来を切り開こうとする資質を高める
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市在住の小学校4、5、6年生の希望者80名
	どのくらい (具体的数値で)	3日
令和元年度 (実施内容)		事業を東京大学に委託し、小学校4、5、6年生の希望者80名が、地域学生サポーター16名、STEM教員26名と共に、宿泊研修を行った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	634	20	634	20	680	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	634	20	634	20	680	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		3,973	4,032	3,643
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	3,000	3,000	3,000
	一般財源	573	632	334
	参加料	400	400	309
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		3,973	4,032	3,643

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	4,607	4,666	4,323

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	4,607	4,666	4,323

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜市在住の小学校4、5、6年生希望者80名	岐阜市在住の小学校4、5、6年生希望者80名	岐阜市在住の小学校4、5、6年生希望者80名
受益者数	80	80	80
受益者負担額(千円)	5	5	5
受益者負担率(%)	0.1%	0.1%	0.1%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	57,588	58,325	54,038

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	参加者数		単位 人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	80	80	80
実績値	80	80	80

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	事業に参加した児童の満足度		単位 %
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	90	90	90
実績値	94	90	90

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	理数教育の充実が求められている今日、それに応える貴重な事業になっている。 東京大学の支援を受けプログラムが完成している。同様の運営等ができるのであれば他でも可能である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	地域学生やSTEM教員等の地域人材の育成、科学好きの子どもの育成ができています。ただし、材料費等が高い。 プログラムを東京大学に委託しているため、来年度以降は他でも可能である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	事後アンケートでは、約90%の児童が「大変満足している」「満足している」と答えていること、中核となる活動として位置付けた科学実験装置の製作に充実感があつたことを主な理由としてあげていることから、目的が達成できたと判断できる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	低	市内小学校から200名以上の応募があつたが、定員が80名であるため、希望しても参加できない児童が多数存在している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善 (統合・縮小含む)	プログラムの内容を踏まえた時、岐阜市科学館等が中心となつて実施することが望ましい。それにより、地元の大学等の連携するなど、幅広い活動となり、波及効果の高い事業となる。

事業評価シート

番号 2340060 026

【1.基本情報】

事業名	小学校理科授業魅力アップ事業					
担当部名	教育委員会		担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実			政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市	
実施期間	平成24 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	小学校学習指導要領		

【2.事業概要】

事業の目的		小学校の理科授業における観察、実験を充実させることで、児童に自然や科学のすばらしさを実感させたり、科学への興味・関心を高めたりする。また、希望する学校に理科支援員を配置し、理科授業の観察、実験をサポートする。
事業の内容		児童に自然や科学のすばらしさを実感させたり、科学への興味・関心を高めたりするための備品や実験のための消耗品を充実させる。また、小学校13校に理科支援員を配置する。
事業の対象	何を	理科授業の工夫・改善を図るための実践
	誰に (対象者・対象者数)	小学校教諭
	どのくらい (具体的数値で)	市内全小学校 46校
令和元年度 (実施内容)		・市内全小学校に理科実験消耗品の購入補助をし、理科の観察、実験の充実を図った。 ・理科支援員を13校に配置した。(明郷小、島小、鷺山小、則武小、長森北小、常磐小、岩野田小、市橋小、早田小、芥見小、藍川小、長森西小、岩野田北小)

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	159	5	159	5	170	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	159	5	159	5	170	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		5,126	5,301	5,277
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	消耗品	2,339	2,139	2,137
	報酬等	3,298	3,162	3,140
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		5,126	5,301	5,277

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	5,285	5,460	5,447

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	824	867	
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	824	867	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	4,461	4,593	5,447

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	小学校児童・教職員	小学校児童・教職員	小学校児童・教職員
受益者数	21,640	21,829	21,597
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	206	210	252

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	理科の授業改善を行った学校数	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	46	46	46
実績値	46	46	46

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	改善した授業を受けられた児童数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	20,500	20,200	20,000
実績値	20,461	20,192	19,978

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	理数教育の充実が求められている今日、その実現をめざした理科授業の充実を図る貴重な事業になっている。 理科支援員の配置により、理科室等の学習環境の充実や、安全な観察、実験の実施につながってる。また、それを支える消耗品を購入できるよう、市が補助することで理科授業の向上を図ることができる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	理科にかかわる消耗品を学校職員が自己負担せず購入し、有効な指導を行うことができる。また、安全で適切な観察、実験が円滑に行われている。 学校教育に直接かかわる指導であるため、民間等が主体になることはない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	すべての小学校が必要に応じて備品や消耗品を購入することができ、児童の実態に合わせた指導の工夫・改善につながった。また、一連の科学的な探究の中で、観察、実験が一番好きである児童が多い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	すべての小学校で消耗品を購入することができ、公平性が高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	薬品や実験器具の準備にかかわる費用は、副教材として保護者が負担するものではなく、学校が購入すべきものである。また、理科支援員の支援により、円滑に理科授業を進めることができている。よって、本事業は、理科教育の推進のために必要不可欠である。

事業評価シート

番号 2340060 027

【1.基本情報】

事業名	小学校英語教育推進事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成12年度～	年度	根拠法令 関連計画※	平成20年文部科学省告示第30号	

【2.事業概要】

事業の目的		郷土に誇りと愛着をもち、英語を使って自分の思いや考えを自信をもって発信する力の礎を築く。 国際化が急速に進む社会において、自己実現や社会貢献を果たすために必要となる英語力を備えた人材を育成する。
事業の内容		平成12年度より、市内及び近郊在住の外国人をEnglish Friend(EF 小学校英語活動指導協力員 ※平成16年度より小学校英語指導協力員)として全小学校に派遣開始。(各学級年間18時間)。平成16年度より、市内全小学校において、第3学年から第6学年まで教科としての英語の指導を開始。(第1,2学年では英語活動)。平成25年度9月より、全小学校の第5, 6学年へALT(外国語指導助手)を派遣。平成27年度より第1, 2学年で教科として英語指導を開始。
事業の対象	何を	EF(ALT)の派遣
	誰に (対象者・対象者数)	全小学校の全学級(の児童)
	どのくらい (具体的数値で)	第1学年～第4学年(年間)…18時間EFを派遣 第5, 6学年(年間)…ALTを35時間派遣
令和元年度 (実施内容)		市内全小学校第1・2学年では年間18時間の英語活動を、第3・4学年では年間50時間、第5・6学年では年間70時間、教科としての英語をそれぞれ実施。市内全小学校の第1～4学年全学級に年間18時間EF(小学校英語協力員)を派遣。市内全小学校の第5・6学年全学級に年間35時間ALTの派遣を行う。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	444	14	444	14	476	14
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	444	14	444	14	476	14

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		61,214	60,963	106,369
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	ALT委託料	37,584	37,584	85,419
	EF謝金	21,295	20,986	18,622
	外部試験	2,335	2,393	2,328
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		61,214	60,963	106,369

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	61,658	61,407	106,845

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	61,658	61,407	106,845

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜市立小学校全児童	岐阜市立小学校全児童	岐阜市立小学校全児童
受益者数	20,461	20,192	19,978
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,013	3,041	5,348

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	EF, ALT派遣時間	単位	時間
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	各学級年間18時間	各学級年間18時間	EF:各学級年間18時間 ALT:各学級年間35時間
実績値	各学級年間18時間	各学級年間18時間	EF:各学級年間18時間 ALT:各学級年間35時間

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	市内全小学6年児童の英検Jrシルバークース平均正答率 (H29年度まではブロンズコース)		%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	学校版全国平均正答率(84.4)	学校版全国平均正答率(83.1)	学校版全国平均正答率(83.0)
実績値	87.1	83.0	83.2

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	全国的にグローバル化が進む中、早期英語教育の必要性は年々高まっている。令和2年度から全面実施となる新学習指導要領においても、中学年で外国語活動、高学年で外国語(教科)が導入される。 本市は国に先駆け、小学校第1学年から英語科(教科)を実施しており、本市独自の方針に沿った先進的施策が必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市内全小学校全学級において、EFを年間18時間、ALTを年間35時間活用し、英語科の授業を行っている。一般受検で検定料がシルバークース2,700円となっている英検Jr.に対し、その半額以下の受検料で英検Jr.学校版を実施し、受験児童の力を測定している。 本事業の成果指標としている英検Jr.は、英語に関わる4技能のうち、「聞くこと」が評価対象の中心となっている。4技能の力を、より客観的に測定する外部試験について検討する余地はある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	令和元年度に岐阜市の第6学年全児童が受験した英検Jr.において、46校が受験したシルバークースでは全受験児童の平均正答率が83.2%となり、学校版全国平均の83.0%を少し上回った。平成30年度からは全小学校が難しいレベルのシルバークースを受験し、2年目となるが、日頃の英語教育の成果が出てきている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	岐阜市立小学校の全学年全児童に益がもたらされる施策を行っている。受益者に負担を強いていることはない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	小学校第6学年児童の外部試験結果に表れているように、本事業は着実に成果を挙げている。

事業評価シート

番号 2340060 028

【1.基本情報】

事業名	外国指導助手(ALT)派遣事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成10 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	労働者派遣法	

【2.事業概要】

事業の目的		児童・生徒の英語や英語の学習、国際社会への興味・関心を高めるとともに、急速に国際化が進む社会において必要となる英語によるコミュニケーション能力の育成を図る。また、英語教員の英語力の向上と小中一貫英語教育の推進を図る。
事業の内容		各小中学校へALT派遣を通して、英語のチーム・ティーチングの充実を図ることで、英語教育の質を高めるとともに、同一中学校区の小学校第5、6学年と中学校に同一のALTを派遣することで、小中一貫英語教育の一層の充実を図る。
事業の対象	何を	ALT(外国語指導助手)
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立全小中学校
	どのくらい (具体的数値で)	全小学校の第5、6学年(うち3校は第1～6学年)、全中学校の第1～3学年に派遣
令和元年度 (実施内容)		全小学校の第5、6学年(うち1校は第1～6学年)全学級において年間35時間の英語の授業、全中学校の第1～3学年全学級においては年間53時間以上の英語の授業にALTを派遣した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	380	12	380	12	408	12
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	380	12	380	12	408	12

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		192,618	189,565	213,546
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	ALT派遣委託料	192,618	189,565	213,546
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		192,618	189,565	213,546

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	192,998	189,945	213,954

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	192,998	189,945	213,954

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市内全小中学校小5～中3の児童生徒	市内全小中学校小5～中3の児童生徒	市内全小中学校小5～中3の児童生徒
受益者数	17,612	17,165	17,626
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	10,958	11,066	12,139

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	ALT派遣時間	単位	時間
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	各学級年間53時間	各学級年間53時間	各学級年間53時間
実績値	各学級年間53時間	各学級年間53時間	各学級年間53時間

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	市内中学3年生のCEFR A1レベル相当以上の割合	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	50	50	50
実績値	53.9	64.8	85.0

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	グローバル化が急速に進む中、児童生徒に生きて働く力を育成するためには、小中学校の英語の授業に英語を母語とする外国人の指導助手を派遣することは、必要不可欠である。 ALTの資質や指導力の向上、派遣業務の円滑な運営、雇用上のトラブルの未然防止や円滑な解決などを実現するには、民間のALT派遣業者がもつ充実した知見や対応が必要となる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市内の全小学校第5,6学年のすべての学級で年間35時間、全中学校全学年のすべての学級で年間53時間以上、英語の授業でALTを活用し、実践的なコミュニケーション能力を育成する指導の充実化を図っている。 市で直接ALTを雇用した場合、ALTの資質や指導力の向上、派遣業務の円滑な運営、雇用上のトラブルの未然防止や円滑な解決などを、専門的な知見をもつ民間の派遣業者の水準で行うことは困難である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	中学校3年生を対象に、英語4技能検定GTECを受検した結果、実際にCEFR A1レベル相当以上の力を有している割合は82.2%であり、取得しているだろう割合を加えると85.0%と、国の目標値50%を超える結果となった。また、小学校においても、英検Jr. シルバーコースによる平均正答率は83.2%と高い結果となった。小中学校において、確実に児童生徒の英語運用能力は高まっているといえる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	すべての岐阜市立小中学校の全学級に対し、同等頻度でALT派遣をしており、受益者は適正である。また、受益者に負担を強いていることはない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	新学習指導要領の全面実施に向け、市内各小中学校において、ALTを有効に活用した英語教育の充実を推進していく必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 029

【1.基本情報】

事業名	イングリッシュ・キャンブ in GIFU				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	実行委員会
実施期間	平成27年度～	年度	根拠法令 関連計画※	特になし	

【2.事業概要】

事業の目的		児童生徒が、実生活の中で英語を活用する経験を積むことにより、英語や英語の学習、国際社会への興味・関心を高めるとともに、実践的な英語運用能力の向上に向け、積極的かつ粘り強い学習姿勢を身に付けることができる。
事業の内容		4泊5日の間、ALT30名、大学生サポーター35名と共に英語を使って自然に触れ合ったり、活動を行ったりする。
事業の対象	何を	ALT(外国語指導助手)と英語で活動する
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市在住の小学校5、6年生及び中学生の希望者160名
	どのくらい (具体的数値で)	4泊5日
令和元年度 (実施内容)		小学校5、6年生と中学生の希望者160名が、ALT30名、大学生サポーター35名と共に、4泊5日の宿泊研修を行った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	634	20	634	20	680	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	634	20	634	20	680	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		7,439	7,492	7,481
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	ALT派遣委託	4,321	4,285	5,529
	報償費	743	763	1,010
	需用費等	2,375	2,444	942
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		7,439	7,492	7,481

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	8,073	8,126	8,161

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	8,073	8,126	8,161

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜市在住の小学5年生から中学3年生の希望者	岐阜市在住の小学5年生から中学3年生の希望者	岐阜市在住の小学5年生から中学3年生の希望者
受益者数	160	160	160
受益者負担額(千円)	12	12	12
受益者負担率(%)	0.1%	0.1%	0.1%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	50,456	50,788	51,006

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	ALT及び学生サポーターの配備	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	65	65	65
実績値	65	65	65

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	最終日アンケートにおける「英語への興味・関心」の変化	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	80	80	80
実績値	89.6	90.6	90.4

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	急速にグローバル化が進む中、英語による実践的なコミュニケーション能力や国際感覚を児童生徒に身に付けさせる必要性は高まっている。 グローバル化が進む社会において、市の内外で活躍できる人材を育成することは、市の教育行政が担うべきところである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	宿泊も含めキャンプの活動を進めるに当たり、岐阜市少年自然の家 の施設、設備を有効活用するとともに、同施設の職員や学生ボラン ティアの力を借りながら、費用を抑えつつ充実した内容のキャンプが 実施できている。 参加費を安価に抑えつつ、150名を越える児童生徒を受け入れる本事業を継続 実施するには、岐阜市少年自然の家を管理する岐阜市教育文化振興事業 団との共催が望ましいが、本事業を始めて5年が経つので、事業団に委託す る方向で検討する余地がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	令和元年度のキャンプ最終日に参加児童生徒を対象に行ったアン ケート調査において、英語学習に関する興味・関心を問う設問に対 し、「好き」「やや好き」と回答した割合が合わせて90.4%に上ってい る。英語学習に向かうPassionを高めることにつながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	公立私立、市内市外を問わず岐阜市に住民票のある児童生徒を募 集の対象とし、希望者が定員を上回る場合は公平を期した抽選に よって参加者を決定している。また、受益者が負担する参加費は、参 加者自身が消費したり使用したりするものにかかる費用のみ(実費) となっている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状 維持	グローバル化が進む社会の中で活躍できる人材を育成するため、宿 泊を伴う一定期間、英語だけで過ごす本格的な学習の場を、今後も 継続して児童生徒に提供していく。

事業評価シート

番号 2340060 _ 030

【1.基本情報】

事業名	1／2成人式支援事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	- 2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成19 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学習指導要領、学校基本法、学校教育法	

【2.事業概要】

事業の目的		学校におけるキャリア教育の理解を深め、充実を図る。児童生徒一人一人が自己の生き方を見つめ、「夢」や「志」に向かって力強く歩んでいけるようにするとともに、今後の自分づくりへつなげることができるような取り組みを工夫改善する。
事業の内容		小学校4年生(10歳)で「1／2成人式」を位置付け、今までの自分を見つめ、将来の目標への決意を新たにできる機会を設ける。
事業の対象	何を	1／2成人式
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市内小学校(4年生)
	どのくらい (具体的数値で)	全小学校(46校)
令和元年度 (実施内容)		全小学校で「1／2成人式」を実施し、実践報告書をまとめた。外部講師を活用し、講演会を行うなど内容を工夫し、さらに充実させることができた。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	159	5	95	3	0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	159	5	95	3	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		584	599	197
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	消耗品費	434	434	47
	報償費	150	165	150
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		584	599	197

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	743	694	197

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	743	694	197

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市内小4児童	市内小4児童	市内小4児童
受益者数	3,296	3,424	3,309
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	225	203	60

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	実施校数	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	46	46	46
実績値	46	46	46

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	成果資料提出校数	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	46	46	46
実績値	46	46	46

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	将来の決意や目標などを明確にすることで、大人になる為の自覚を深めるものとして重要である。成人の半分である節目の時期に、自己の成長の認識、親への感謝、地域社会への参画等、じっくり考える場として有効である。 岐阜市で育つ児童として、また、将来岐阜市を支えていく一人一人として、市の事業で行うことが相応しい。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	児童だけではなく、保護者や地域も巻き込んだ活動となっており、費用対効果は非常に大きい。 市内の児童対象に行う活動であり、市の施策として行うことが好ましい。また、学校だけではなく、地域の人材を活用しながら、児童の成長を促す取組が各校で行われている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	学校ごとに、児童にどの力をつけてほしいのか、どのような考えをもってほしいのかを明確にして、活動を仕組んだり、講師の選定を行ったりしている。その甲斐があり、児童に留まらず、会に参加した保護者、地域の方からも好評であり、会を見据えた指導計画を作成するなど、カリキュラムマネジメントの面からも効果が大きい。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内全小中学校で、本事業を実施しておるとともに、キャリア教育の観点からカリキュラムを工夫しているなど、公平性についても保障されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	現状維持が妥当である。どのような講師を呼ぶと児童の心を耕すことができるのかを今後も考えていきながら、地域、学校の実態に応じて今後も活動を継続していくことが望ましい。

事業評価シート

番号 2340060 _ 031

【1.基本情報】

事業名	ハートフルサポーター				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省 特別支援教育支援員	

【2.事業概要】

事業の目的		ハートフルサポーターを配置することにより、様々な様相をもった児童生徒に対して、根気よくきめ細かな指導をし、落ち着いた学校生活と確かな学力の定着をめざす。
事業の内容		・配置すべき学級(学年)にハートフルサポーターを配置する。(1日5時間、年間200日) ・配置者は、教員免許状又は保育士資格、看護師資格、ヘルパー免許のいずれかを有する者とし、心身ともに健康で教育に熱意のある人材を採用する。
事業の対象	何を	非常勤職員
	誰に (対象者・対象者数)	主に、発達障がい等により支援が必要な児童生徒が在籍する学級
	どのくらい (具体的数値で)	学級(学年)の実態を踏まえ、配慮すべき学級(学年)それぞれに一人の非常勤職員
令和元年度 (実施内容)		市内小中学校に対して、各1名のハートフルサポーターを配置する。そのうち小学校40校、中学校10校には複数配置する。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	634	20	634	20	680	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	634	20	634	20	680	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		143,330	150,415	162,720
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	賃金	142,063	148,965	161,863
	共済費	1,267	1,450	857
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		143,330	150,415	162,720

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	143,964	151,049	163,400

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	143,964	151,049	163,400

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒
受益者数	30,967	30,347	29,971
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,649	4,977	5,452

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	雇用人数		単位 人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	116	116	126
実績値	116	116	126

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	支援する児童生徒数		単位 人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1,200	1,500	1,700
実績値	1,325	1,521	1,721

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	発達障がいのある児童生徒は、年々増加している。一人一人のニーズを把握し、適切な指導・支援を行うことが求められる。そのためには、人的環境を整える必要がある。(H30:小1212人、中309人 → R1:小1313人、中408人) 岐阜市が設置者であることから、配置及び指導を行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	ハートフルサポーター一人あたり、小学校では14.0人、中学校では12.8人の児童生徒に対応している。 発達障がいのある児童生徒に対して、適切な指導・支援を行うために、指導者・支援者の養成も課題である。教職員の研修も同時に進める。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	ハートフルサポーターの配置により一人一人に応じた支援を行うことが可能になり、発達障がいのある児童生徒が落ち着いて学校生活を送ることができるようになってきている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	学校規模や、発達障がいのある児童生徒数に応じて複数配置にするなど、配置人数を調整している。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	発達障害のある児童生徒は、今後も増加が予想される。各学校からも要望が出ており、様々な教育的ニーズのある児童生徒に対して適切な指導・支援を行うために、今後も継続、拡大していく必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 032

【1.基本情報】

事業名	ハートフルティーチャー配置事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成28年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省 特別支援教育支援員	

【2.事業概要】

事業の目的		ハートフルティーチャーを配置することにより、様々な様相をもった児童生徒に対して、根気よくきめ細かな指導をし、確実に学力の定着をめざす。
事業の内容		通常学級で配慮を要する児童生徒が在籍する学級に配置し、取り出し指導の授業を単独でしたり、未補充が生じた学校で単独に授業をしたりすることで、どの児童生徒にも確実に学習が成立する。
事業の対象	何を	非常勤職員
	誰に (対象者・対象者数)	主に、発達障がい等により支援が必要な児童生徒が在籍する学級
	どのくらい (具体的数値で)	学校の実態を踏まえ、配慮すべき学校
令和元年度 (実施内容)		市内小中学校に対して、小学校5名、中学校5名を配置する。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	317	10	317	10	340	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	317	10	317	10	340	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		20,663	21,922	21,076
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	賃金	20,478	21,848	20,954
	役務費	185	240	122
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		20,663	21,922	21,076

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	20,980	22,239	21,416

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	20,980	22,239	21,416

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	通常学級に在籍する発達障がい等のある児童生徒	通常学級に在籍する発達障がい等のある児童生徒	通常学級に在籍する発達障がい等のある児童生徒
受益者数	2,000	2,000	2,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	10,490	11,120	10,708

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	雇用人数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	10	10	10
実績値	10	10	10

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	支援する児童生徒数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1,200	1,200	1,700
実績値	1,325	1,325	1,721

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	発達障がいのある児童生徒は、年々増加している。一人一人のニーズを把握し、適切な指導・支援を行うことが求められる。そのためには、人的環境を整える必要がある。(H30:小1036人、中289人→ R1:小1313人、中408人) 岐阜市が設置者であることから、配置及び指導を行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	個別指導や取り出し指導が可能となった。 発達障がいのある児童生徒に対して、適切な指導・支援を行うために、指導者・支援者の養成も課題である。教職員の研修も同時に進める。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	ハートフルティーチャーの配置により一人一人に応じた支援を行うことが可能になり、発達障がいのある児童生徒が確実に学習が成立するようにする。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	学校規模や、発達障がいのある児童生徒数に応じて複数配置にするなど、配置人数を調整している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	発達障害のある児童生徒は、今後も増加が予想される。各学校からも要望が出ており、様々な教育的ニーズのある児童生徒に対して適切な指導・支援を行うために、今後も継続、拡大していく必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 033

【1.基本情報】

事業名	「危険から自分を守ろう」事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成22 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的		岐阜市内においても、声かけ、追いかけ、わいせつ事件に加え、スマホ等による撮影によってネット被害に発展しかねない事案等、不審者による事件は後を絶たない。また、交通事故の危険性、荒天時での河・用水路における危険性も心配される。各小学校では、児童自身の危機対応能力を高める取組、地域で見守る体制作りを進めているが、さらなる安全教育の推進に市の予算措置を講じていく必要がある。
事業の内容		A 児童の危機対応能力を高めるための「地域(通学路)安全マップ」づくりを各小学校で実施する。児童自ら地域を回って情報を収集し、自分たちの力で作製できるように活動を仕組んでいく。「地域(通学路)安全マップ」のための学習材料を配布する。 B 地域の見守り活動推進者を対象に保険の加入と研修会の実施を行う。
事業の対象	何を	A 地域(通学路)安全マップ作製材料(プロッキー、ポストイット等) B ボランティア活動保険
	誰に (対象者・対象者数)	A 小学校(46校) B 地域の見守り活動推進者
	どのくらい (具体的数値で)	A プロッキー(8色セット)10箱、ポストイット(20個入り)5箱 B 約2,500名
平成30年度 (実施内容)		A「地域(通学路)安全マップ」づくりを通して、児童の危機対応能力の向上を図る。 B子ども見守り隊への参加の啓発、ボランティア保険の加入、研修会を実施し、地域の見守り活動の推進を図った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	159	5	159	5	170	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	159	5	159	5	170	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		1,280	1,396	1,420
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	報償費	0	0	0
	消耗品費	83	83	84
	保険料	1,197	1,313	1,313
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		1,280	1,396	1,420

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,439	1,555	1,590

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,439	1,555	1,590

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	小学校児童・保護者	小学校児童・保護者	小学校児童・保護者
受益者数	40,000	40,000	40,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	36	39	40

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	安全マップ作製実施校	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	46	46	46
実績値	46	46	46

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	安全マップ作製実施校	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	46	46	46
実績値	46	46	46

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	声かけ、追いかけ、わいせつ、盗撮事案等、不審者による事件は後を絶たない。また、交通事故、荒天時、災害時等の危険性も心配されている。「普段安全であると考えられる場所であっても、危険は潜んでいる」と学校、家庭、地域が一体となっていく必要があるため、本事業の必要性は十分にある。 各小学校において、児童自身の危機対応能力を高める取組、地域で子どもたちを見守る体制作りを進めているが、さらなる安全教育の推進に市の予算措置を講じていく必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	ほとんどの小学校で、岐阜市子ども見守り隊への協力体制が構築されており、協力いただくすべての方を対象の保険加入などによって、誰もが安心して活動できる環境整備が十分にできている。 市民生活部や基盤整備部などの他の部局とも連携を図りながら、地域の見守り体制の構築や通学路の整備に反映させていきたい。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	児童が自ら地域を回って情報を収集し、自分たちの力で作製できるような活動であるため、児童一人ひとりの危機意識の向上や対応の方法についての専門的な知識の定着を図ることができた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	すべての小学校に、地域安全マップの作製ができるように、消耗品を配付しており、有効に活用されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善	すべての小学校に、地域安全マップの作製ができるように、消耗品を配付しており、有効に活用されている。 見守り活動に対する関心が高まっている上に、安心して活動していただくために、令和元年度並みにすべての方に保険加入をしていただく必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 _ 034

【1.基本情報】

事業名	家庭・地域と連携した防災教育推進事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成27 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的		学校と家庭・地域とが連携して行う防災教育をさらに推進し、防災に関する情報や知恵を共有し、校区の防災力を高めていく。
事業の内容		8つの防災学習メニューの中から、学校や地域の実態に応じて各校が選択し、家庭や地域を巻き込みながら防災教育を実施する。
事業の対象	何を	防災学習に必要な消耗品（模造紙、プロッキー、シール、付箋紙等）
	誰に （対象者・対象者数）	小学校（46校）、中学校（22校）
	どのくらい （具体的数値で）	各校20,000円
令和元年度 （実施内容）		一昨年度までにDIG訓練を市内68校すべての学校が実施した。地域の方を講師として、ハザードマップを作製したり、土嚢づくり体験を実施したり、地域の人材を活用した学習が進める。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	159	5	159	5	170	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	159	5	159	5	170	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		971	526	409
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	報償費	5	20	0
	消耗品費	966	506	409
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		971	526	409

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	685	685	579

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	685	685	579

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	児童生徒(人)	児童生徒(人)	児童生徒(人)
受益者数	30,967	30,347	29,971
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	22	23	19

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	DIG訓練実施校	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	68	68	68
実績値	68	68	68

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	DIG訓練実施校	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	68	68	68
実績値	68	68	68

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜市では、地域と共にある学校の基盤ができており、さらに、土曜授業により、保護者が学校の教育活動にこれまで以上に参加しやすい土壌もできつつある。そこで、学校と家庭・地域とが連携して行う防災教育をさらに推進し、防災に関する情報や知恵を共有し、校区の防災力を高めていく必要がある。 学校と家庭・地域とが連携して行う防災教育を推進していく上で、各活動内容の充実を図っていくためにも、市の予算措置を講じていく必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	学校と家庭・地域とが連携して行う防災教育を推進していく上で、各活動内容の充実を図っていくためにも、市の予算措置を講じていく必要がある。 地域の人材を有効に活用し、さらなる学習内容の工夫や活動の充実を図る。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	各小中学校において、防災教育の内容を校区の実態に応じたものに吟味し、進めていくことができた。また、コミュニティスクール等を活用し、より地域や家庭との連携も密にしながら防災教育の推進を図る学校も見られ、校区全体の防災力の向上をさらに意識した活動になってきた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	土曜教育活動や外部講師を有効に活用し、どの学校においても、防災に対する最新の知識や情報を得たり、家庭や地域と連携を図ったりすることができた。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	防災教育を充実を図るために、各学校で校区の人材を発掘したり、関係機関と連携を図ったりするなど、実態に応じた学習が実施されつつあるので、継続していくこととする。

事業評価シート

番号 2340060 035

【1.基本情報】

事業名	岐阜市立義務教育諸学校教科用図書採択検討委員会					
担当部名	教育委員会		担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実			政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市	
実施期間	平成26 年度～ 年度		根拠法令 関連計画※	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律		

【2.事業概要】

事業の目的		岐阜市教育委員会の諮問に応じ、岐阜市教育委員会の附属機関として、教科用図書を採択するための調査研究、協議を行うことを目的とする。
事業の内容		岐阜市立義務教育諸学校教科用図書採択検討委員会委員として、15名以内を委嘱する。8月の教育委員会定例会前までに3回程度の検討委員会を開催し、教育委員会定例会に採択案の提案を行う。
事業の対象	何を	岐阜市立の義務教育諸学校で使用する教科書
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市教育委員会定例会
	どのくらい (具体的数値で)	小中学生約30,000人が使用する教科書採択案を示す。
令和元年度 (実施内容)		令和2年度に小学校で使用する教科書について、調査研究を基にして採択する教科書案を作成した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	317	10	317	10	340	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	9	2	9	2	0	
計(A)	326	12	326	12	340	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		127	118	173
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	報酬	110	101	110
	費用弁償	13	13	16
	会議費	4	4	47
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		127	118	173

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	453	444	513

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	453	444	513

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜市立小学校児童	岐阜市立中学校生徒	岐阜市立小学校児童
受益者数	20,416	10,155	19,978
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	22	44	26

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	検討委員会・調査研究員会の開催数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	5	5	5
実績値	5	5	5

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	採択された教科書発行者数	単位	者
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	小中学生が使用する教科書が子どもたちにとってより良いものを採択できる。 公平性・透明性を保つためにも市が行う。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	検討するに適切な人員で行っている。 法令により規定されており適切である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	小中学生が使用する教科書が子どもたちにとってより良いものを採択できる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	教科書は、小中学校の児童生徒が等しく受益者となり、公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	今後も必要な委員会である。

事業評価シート

番号 2340060 036

【1.基本情報】

事業名	教員用教科書支給事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成30 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的		教師用の教科書と指導書は無償給与の対象とはならないため、教科書と指導書を各学校に備え付け、採択期間中使用できるようにする。
事業の内容		学習指導要領の改訂にあわせた新採択教科書にともなう教師用教科書と教師用指導書の更新、ならびに増学級に対応した教師用教科書、指導書の支給をおこなう。
事業の対象	何を	教師用教科書、教師用指導書
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立小中学校
	どのくらい (具体的数値で)	増級した学級数
令和元年度 (実施内容)		小学校に対して、通常学級、特別支援学級、通級指導教室の別に応じ教師用教科書を支給した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	634	20	634	20	680	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	634	20	634	20	680	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		343	8,230	3,470
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	小学校	294	8,180	330
	中学校	49	50	3,140
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		343	8,230	3,470

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	977	8,864	4,150

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	977	8,864	4,150

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒
受益者数	30,967	30,347	29,971
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	32	292	138

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	教科書等購入経費	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1,339	10,278	5,303
実績値	343	8,230	3,470

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	支給対象学校	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	68	68	68
実績値	68	68	68

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	学校における教科指導を行う上で必要な教師用教科書の配備であり、小中学校の設置者である市が担う必要がある。 市が設置する小中学校で使用するものであるため。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	学級数の増加等に応じて、必要最低限の数量を支給している。 現行の実施方法以外は考えにくい。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	市立小中学校に適切に教師用教科書を配備することができている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	学級数の増加等に応じて、必要最低限の数量を支給している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	今までどおり、学校における教科指導を行う上で必要な教師用教科書の配備であり、小中学校の設置者である市が実施していく。

事業評価シート

番号 2340060 037

【1.基本情報】

事業名	小学校 読書活動推進事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成14 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	子どもの読書活動の推進に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的		児童が素晴らしい図書にふれる機会を生み出すとともに、優れた感想文を文集として残すことによって読書による感動、新たなものの見方・考え方、読書に対する意欲や関心を向上させる。
事業の内容		岐阜市読書感想文コンクールを実施し、読書感想文集「とびら」を作成する。
事業の対象	何を	岐阜市読書感想文コンクールの実施と読書感想文集の作成
	誰に (対象者・対象者数)	市内小学校の児童
	どのくらい (具体的数値で)	読書感想文集は市内小学校に配布
令和元年度 (実施内容)		岐阜市読書感想文コンクールを実施し、上位40名(小中合わせて)の作品を読書感想文集として残した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	159	5	159	5	170	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	159	5	159	5	170	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		122	127	103
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目				
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		122	127	103

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	281	286	273

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	281	286	273

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	小学校児童	小学校児童	小学校児童
受益者数	20,461	20,192	19,978
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	14	14	14

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	読書感想文集「とびら」		発行数
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	岐阜市読書感想文コンクール		人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	6,000	6,000	6,000
実績値	8,233	6,746	6,763

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	児童の読書活動のきっかけや励みとするために、読書感想文コンクールの実施や感想文集「とびら」の発行は必要である。 学校職員の協力や連携が不可欠であるため、民間が行うことができない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	各学校の学校図書館担当者の尽力で、効率よく行うことができています。 岐阜市中央図書館との連携を強めていく。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	優れた読書感想文を冊子にして広めることは、それを読む多くの児童の「読む」「書く」意欲と技能の向上につながる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市内の全小学校から募集した作品を、31人の審査員で公平に審査している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	読書活動推進の要として、今後も読書感想文の取組を市として行っていく必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 038

【1.基本情報】

事業名	岐阜市児童生徒科学作品展				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和41 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	理科教育振興法	

【2.事業概要】

事業の目的		市内の小・中学校および岐阜特別支援学校に在籍する児童・生徒の自然科学に対する関心を高め、理科教育の推進を図る。
事業の内容		岐阜市児童生徒科学作品展を岐阜市科学館を会場として開催し、児童生徒の科学に対する取組を広く市民に周知する。また、入賞者や各学校に優秀作品集を配布し今後の理科教育の推進に寄与する。
事業の対象	何を	市内小・中学校および岐阜特別支援学校の児童生徒
	誰に (対象者・対象者数)	市内の小・中学校の児童生徒
	どのくらい (具体的数値で)	年1回の開催および、「科学の窓」の市内学校への配布
令和元年度 (実施内容)		科学館において第54回児童生徒科学作品展の開催、11月に授賞式の開催、3月に「科学の窓」を発刊、配布した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	159	5	159	5	170	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	159	5	159	5	170	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		480	466	462
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	製本費等	320	306	302
	報償費	160	160	160
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		480	466	462

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	639	625	632

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	639	625	632

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市内小中学生	市内小中学生	市内小中学生
受益者数	30,967	30,347	29,971
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	21	21	21

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	科学作品取組児童生徒数		単位 人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1,500	1,500	1,500
実績値	2,024	1,499	1,715

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	科学作品展入場者数		単位 人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	2,000	2,000	2,000
実績値	2,000	2,303	1,988

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	理数教育の充実が求められている今日、その実現をめざした理科授業の充実を図る貴重な事業になっている。 岐阜県児童生徒科学作品展へ出品する作品の審査も兼ねているため、岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	審査員の厳正な審査、小中学生の科学作品に取り組む意欲の向上につながっている事実から、効果が得られている。 学校教育に直接かかわる指導であるため、民間等が主体になることはない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	2,000人近くの市民が見学に訪れた。また、約1,700人の小中学生が科学作品に取り組んでおり、理科への興味・関心を高めることにつながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内小・中学校および岐阜特別支援学校の児童生徒は、誰でも応募可能。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	県の科学作品展が行われ市内での審査が必要なこと、さらには理科教育の推進のために必要不可欠であることを考えると、今後も必要な事業である。

事業評価シート

番号 2340060 039

【1.基本情報】

事業名	岐阜市小学校連合音楽会				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	- 2 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市小学校音楽教育研究会
実施期間	昭和10 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	小学校学習指導要領 音楽	

【2.事業概要】

事業の目的		児童の豊かな情操を養う。岐阜市民会館という音響設備の整った会場に、小学校が一堂に会し、日頃培ってきた音楽表現を発表し合い、感動を共有することで、児童の音楽性を高め、豊かな心を育てることを目的としている。
事業の内容		岐阜市民会館を発表会場とし、各学校からの児童輸送費のうち、バスの片道運賃の市内料金を超える分を補助する。
事業の対象	何を	音楽の学習活動の成果を発表し合う場
	誰に (対象者・対象者数)	小学校の児童
	どのくらい (具体的数値で)	各校1回の発表の場を確保する
令和元年度 (実施内容)		岐阜市民会館を発表会場とし、各学校からの児童輸送費のうち、バスの片道運賃の市内料金を超える分を補助する。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	159	5	159	5	170	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	159	5	159	5	170	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		621	529	548
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	市民会館借上料	460	370	388
	輸送費補助	138	136	137
	ピアノ調律	23	23	23
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		621	529	548

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	780	688	718

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	780	688	718

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	出場する小学校の児童数	出場する小学校の児童数	出場する小学校の児童数
受益者数	3,464	3,578	3,371
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	225	192	213

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	参加校数	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	46	47	48
実績値	46	47	48

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	音楽会参加児童数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	3,464	3,578	3,371
実績値	3,464	3,578	3,371

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	昭和10年から続けられてきた伝統ある行事であり、児童の豊かな情操を養うために必要。 岐阜市の小学校が参加する会であり、岐阜市で支援すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	学校規模による参加人数の差や、市民会館までの距離の差があるため、各校にバス代の補助があることですべての学校が参加できる。 岐阜市の小学校が参加する会であるため、岐阜市で支援すべき。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	岐阜市民会館という音響設備の整った会場に一堂に会し、日頃の学習で培ってきた音楽表現を発表し合い、感動を共有する体験は効果が高い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	輸送費があることで学校や児童への負担が減り適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	市として、児童の豊かな情操を養うために必要。

事業評価シート

番号 2340060 040

【1.基本情報】

事業名	小学校 スクールサポートスタッフ配置事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成30 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省 学校における働き方改革に関する緊急対策	

【2.事業概要】

事業の目的		スクール・サポート・スタッフを配置することにより、教職員の業務支援を図り、教員が一層児童生徒への指導や教材研究に注力できる体制を整備する。
事業の内容		配布物の印刷、授業準備の補助、採点業務の補助、掲示物の作成等
事業の対象	何を	非常勤職員
	誰に (対象者・対象者数)	業務の支援により多忙化の解消が期待できる市内小学校の教職員
	どのくらい (具体的数値で)	学校の実態を踏まえ、配慮すべき学校。
令和元年度 (実施内容)		市内小学校に対して、6名を配置する。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		28	6	28	6
計(A)	0	0	28	6	28	6

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	賃金		3,931	5,830
	通勤費		312	21
	共済費		44	
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		0	4,288	5,851

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	4,316	5,879

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金		1,320	
県支出金		2,620	5,031
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	3,940	5,031

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	376	848

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	—	業務の支援により多忙化の解消が期待できる市内小学校の教職員	業務の支援により多忙化の解消が期待できる市内小学校の教職員
受益者数	—	150	150
受益者負担額(千円)	—	0	0
受益者負担率(%)	—	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	—	2,504	5,655

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	業務支援を図るスクール・サポート・スタッフ	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	—	6	6
実績値	—	6	6

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	支援する教員数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	—	150	150
実績値	—	150	150

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	教職員の働き方改革は、法令改正により喫緊の課題である。それぞれの学校課題を把握し、教職員の意識改革とタイムマネジメント能力の向上が求められる。そのために人的環境を整え、業務改善により一助が必要である。 岐阜市が設置者であることから、配置及び指導を行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	業務改善により、配置校の教職員の時間外労働が減少した。 多様な業務を行うスクール・サポート・スタッフを効果的に活用するためには、活用側の工夫も課題である。管理職に対する活用方法の工夫を紹介し、効果的な活用を推進し、教職員の業務改善につなげる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	スクール・サポート・スタッフの配置により各校の教職員の時間外勤務が、減少した。一人当たりの時間外勤務は、前年度に対して月2時間14分減少した。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	学校規模や、タイムレコーダによる勤務時間数、学校の特性や使命に応じた配置にしており、多忙感のある学校の業務改善に貢献している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	法令の改正により、教職員の働き方改革は強く求められる中、配置校の報告からは大きな成果が見られた。今後も各学校からも強い要望が出ており、教職員の勤務の適正化に対して、今後も継続、拡大していく必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 041

【1.基本情報】

事業名	スクールロイヤー事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成30 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的		いじめ、不登校、虐待など、子ども達を取り巻く問題が複雑・多様化し、学校の教職員だけでは対応困難な事例が増えつつある学校現場において、保護者や地域の方と信頼関係を築きつつ、子ども達を取り巻く問題の解決に当たるため、弁護士への相談等を通じて支援を受けることを目的とする。
事業の内容		市内を5ブロックに区分し、各ブロック1名の担当弁護士が域内の学校を対象に下記の1～3の業務を実施する。 1 研修:法務研修の実施 2 訪問:担当弁護士が学校を訪問し、助言と支援を提供 3 相談:学校からの電話・メール・直接面談で受けた質問に対する助言
事業の対象	何を	スクールロイヤー
	誰に (対象者・対象者数)	市立幼稚園・市立小中学校・市立特別支援学校・市立高等学校(計:72校(園))
	どのくらい (具体的数値で)	スクールロイヤー5名
令和元年度 (実施内容)		1 研修:管理職を対象にした法務研修を3回実施した(①11月13日・②11月30日・③1月24日) 2 訪問:担当弁護士が各担当校に2回ずつ定期訪問し、助言と支援を提供した。 3 相談:5ブロックで合計360件の相談があり、質問に対する助言をした。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		476	15	510	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	476	15	510	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料		1,843	2,651
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		0	1,843	2,651

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	2,319	3,161

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	2,319	3,161

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	—	市内の小・中学生	市内の小・中学生
受益者数	—	30,347	29,971
受益者負担額(千円)	—	0	0
受益者負担率(%)	—	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	—	76	105

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	スクールロイヤー		人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	—	5	5
実績値	—	5	5

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	相談件数		件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	—	250	250
実績値	—	360	450

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	いじめ、不登校、虐待など、子ども達を取り巻く問題が複雑・多様化し、問題の解決に法的な知識が必要とされる場面が増え、学校の教職員だけでは対応困難な事例が増えつつある。 子ども達の誰もが安心して笑顔で学校生活を送れるようにする。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	研修や相談を通して教職員が専門的な知識を身に付けることができる。 学校が主体となって問題解決できる力を養う。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	専門的な知見に基づき対応方法について助言していただくことができ、自信をもって対応することができる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	教職員が自信と心の余裕をもって、子どもたち一人一人と丁寧に向き合い、子ども達の健全な成長を育むことができる。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	教職員が、法律の専門家である弁護士の助言を得て、いじめ、不登校、虐待など、複雑・多様化した子ども達を取り巻く問題に対応していくために必要である。

事業評価シート

番号 2340060 042

【1.基本情報】

事業名	法教育推進事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成30 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的		「法教育の推進に関する協定」に基き、法及び司法制度や、これらの基礎にある価値を理解し、法的なものの考え方を身に付けるために本事業を実施する。岐阜市と岐阜県弁護士会が緊密に連携し、市内小中学校等における法教育の実践及び普及を進めることにより、変化の激しい社会を生き抜くために必要な意欲と力の育成を目的とする。
事業の内容		岐阜市立小学校において、毎年20校を上限に岐阜県弁護士会法教育委員会の弁護士による法教育に関する出前授業を実施する。
事業の対象	何を	弁護士による法教育出前授業
	誰に (対象者・対象者数)	市立小・中学校、特別支援学校、岐阜商業高等学校
	どのくらい (具体的数値で)	毎年20校程度(令和元年度は20校)
令和元年度 (実施内容)		市立小学校20校で出前授業を実施。3月に岐阜市教育委員会担当と岐阜県弁護士会担当、授業実践教員の代表で意見交換会を実施。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		317	10	680	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	317	10	680	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
			0	195
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	弁護士謝金			195
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	195

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	317	875

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	317	875

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	—	出前授業実施児童	出前授業実施児童
受益者数	—	853	1,212
受益者負担額(千円)	—	0	0
受益者負担率(%)	—	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	—	372	722

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	弁護士出前授業実施校数	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	—	10	20
実績値	—	10	20

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	出前授業実施児童数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	—	800	1,000
実績値	—	853	1,212

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	予測不可能な未来社会において、自ら、他者と協調して課題解決に取り組める人材が求められており、本事業で求める児童生徒像は、それらに合致している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	全ての市立小・中学校、高等学校、特別支援学校で法教育に関する出前授業を実施するため、本事業は市が担う必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	令和元年度より、弁護士への報償費を予算計上し進めている。事前の打合せ、当日の授業の準備等の負担、また児童生徒への教育効果を考えるとその費用対効果は大変大きい。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	出前授業を受ける児童生徒にとって法的なものの考え方を身に付けるために、大変効果的であり、最善の方法である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	弁護士出前授業の内容についての理解度アンケート(R1)で、「理解できた」と回答した児童の割合は97%であり、H30に続いて高い理解度であった。継続して期待した効果が得られており、今後も同様の効果が期待できる。
	高	「全ての市立小・中学校、高等学校、特別支援学校が、5年間に1度」という条件で出前授業を実施しており、受益者の公平性は保たれている。
	現状維持	人権教育、主権者教育の点からも、今後も継続していくことが期待される事業であり、その必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 043

【1.基本情報】

事業名	清流の国ぎふ ふるさと魅力体験事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	- 2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成30 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的		児童、生徒の「ふるさと岐阜」への誇りと愛着を育むため、岐阜県が世界に誇る自然、歴史、文化、産業等に関する施設・遺産を岐阜市内小・中学生等が体験を通して学ぶ。
事業の内容		・岐阜市立小・中学校等において、児童・生徒が県内の魅力ある施設・遺産で体験を通して「ふるさと岐阜」について学びを深めるためにバス賃借料、施設入館料等を岐阜市が負担する。 ・平成30年度から3年間で、市内全小・中学校で本事業を実施する。
事業の対象	何を	県内の魅力ある施設・遺産を体験・見学するための諸経費
	誰に (対象者・対象者数)	市立小・中学校の児童生徒(H30～R2までの3年間で全ての学校で実施)
	どのくらい (具体的数値で)	1学級あたり、125,000円を上限に関係費用を負担する
令和元年度 (実施内容)		市内の小・中学校25校53学級で実施。 主な行き先は、かかみがはら航空宇宙博物館、関ヶ原町歴史民俗資料館、杉原千畝記念館、アクア・トトぎふ、美濃和紙の里会館等。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		476	15	510	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	476	15	510	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
			3,989	4,446
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	バス借上げ料		3,573	4,005
	入館料		200	124
	保険料		185	215
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		0	3,989	4,446

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	4,465	4,956

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金		3,989	4,446
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	3,989	4,446

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	476	510

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	—	参加児童生徒数	参加児童生徒数
受益者数	—	1,504	1,544
受益者負担額(千円)	—	0	0
受益者負担率(%)	—	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	—	316	330

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	実施校数	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	—	15	25
実績値	—	19	25

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	実施学級数	単位	学級
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	—	45	50
実績値	—	47	53

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	県内の自然、歴史、文化、産業等について体験を通して学ぶことは、「ふるさと岐阜」に誇りと愛着をもった、心豊かでたくましい子どもを育む上で重要である。 岐阜県との委託業務契約を結んでおり、市内小・中学校における本事業を市が担うことは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	費用としては、県からの全額負担となっている。市としての費用負担がない分、その効果は大きい。 通常の社会見学等では、保護者による負担等が大きいため、バス借上げ料、保険料等の県負担がある本事業は大変効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	学校では学べないことを、実際に体験や見学を通して学ぶことで、ふるさと岐阜に対する誇りや愛着を強くした児童生徒が見られ、その効果は大きい。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全ての市立小・中学校において、3年間で1度、本事業を実施するという点で、公平性は保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	児童生徒の郷土愛を育むために、全ての市内小中学校での事業実施が完了するまでの期間については、本事業を継続する必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 044

【1.基本情報】

事業名	特別支援学校プール監視補助事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成12 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的		岐阜特別支援学校児童生徒のプール使用時の監視体制を強化し、児童生徒の安全を守る。 また、万一のときに児童生徒の安全を確保するための迅速な対応ができるようにする。
事業の内容		岐阜特別支援学校におけるプール指導にあたり、夏季休業期間中は1日につき2名、夏季休業期間外は1日あたり3名のプール監視補助員を配置し、児童生徒の安全性の確保に努める。
事業の対象	何を	プール監視補助員
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜特別支援学校におけるプール指導にあたり、夏季休業期間中は1日につき2名、夏季休業期間外は1日あたり3名のプール監視補助員を配置し、児童生徒の安全性の確保に努める。
	どのくらい (具体的数値で)	夏季休業期間(10日間)及び夏季休業期間外(35日間)において、夏季休業期間は1日あたり2名、夏季休業期間外は1日あたり3名で監視補助を行う。
令和元年度 (実施内容)		岐阜特別支援学校における夏季休業期間中及び期間外において、安全管理と安全指導の一層の充実のために監視補助員を配置し、教職員とともにプール指導にあたった。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	127	4	127	4	136	4
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	127	4	127	4	136	4

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		259	250	263
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	謝金	240	231	244
	保険料	19	19	19
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		259	250	263

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	386	377	399

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	386	377	399

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	特別支援学校児童生徒	特別支援学校児童生徒	特別支援学校児童生徒
受益者数	148	148	100
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,607	2,546	3,990

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	プール監視補助日数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	35	35	35
実績値	36	26	35

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	スポーツ安全保険対象事故発生件数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	特別な配慮を要する児童生徒であるため、教員が指導に従事し、その傍らでプールの監視に専従できる監視員は必要である。 岐阜市立学校のため、国・県では行えない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	教員は児童生徒の指導に専念できるため、監視の目を行き届かせ、安全確保を支える監視補助員の果たす役割は大きい。 監視補助に専従できる補助員は必要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	事故は発生しておらず、児童生徒の安全を担保する監視補助員が果たす役割は大きい。トイレに行くなど、教員が個別の対応でプールから離れた際にも、プール内の監視に専従できる監視補助員がいるため、プール内の安全性を損なうことなく授業を進めることができた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	スポーツ安全保険の適用となる事故・けがが発生しておらず、プール監視補助によって児童生徒の安全性を確保できていると考えられることから、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	児童生徒の安全確保に果たす役割は大きく、概ね現状のままでよい。

事業評価シート

番号 2340060 45

【1.基本情報】

事業名	地域ぐるみ学校人権教育推進委員会				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	一人ひとりを尊重するまちづくり		政策コード	1	- 4 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成24 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	地域改善対策特定事業に係る財政上の特別措置に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的		教職員が人権教育に対する正しい認識を深め、指導者としての資質を向上させる。 社会教育、関係諸機関、地域諸団体との連携を密にし、地域ぐるみの人権教育の有機的な推進を図る。また、地域生徒の進路保障を積極的に推進する。
事業の内容		・これまで特別対策の対象とされた地域の保護者との意見交換等を通して、連携を図る。 ・地域ぐるみの授業研究会を通して、人権教育の推進を図る。 ・研究会及び研修会に参加し、人権教育のあり方について研修を深める。 ・人権教育関係図書、資料等の収集を行う。 ・進路についての情報を提供し、協議する。
事業の対象	何を	地域ぐるみの人権教育を推進するための研究会及び研修会に係る経費 地域生徒の学習相談や進路相談、生活相談の推進
	誰に (対象者・対象者数)	人権教育実践研究校の教職員、児童生徒
	どのくらい (具体的数値で)	研究会・研修会参加費、講演会講師謝金、図書費、消耗品費、会議費
令和元年度 (実施内容)		・人権教育の推進・地域の保護者等との懇談会や研修会・子ども会への支援・先進校視察や研究大会への参加 ・テスト前の強化学習会、教育相談や進路相談を随時実施 ・学校地域との合同研修会や意見交流会の開催 ・人権課題に関する図書購入

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	159	5	159	5	159	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	159	5	159	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		870	870	870
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	870	870	870
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		870	870	870

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,029	1,029	1,029

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,029	1,029	1,029

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	人権教育実践研究校の教職員、児童生徒	人権教育実践研究校の教職員、児童生徒	人権教育実践研究校の教職員、児童生徒
受益者数	2,168	2,100	2,075
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	474	490	496

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	地域ぐるみ学校人権教育推進委員会 参加校数	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	4	4	4
実績値	4	4	4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	地域ぐるみ学校人権教育推進委員会 参加者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	20	20	20
実績値	20	20	20

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	平成28年12月、「部落差別の解消の推進に関する法律」の施行以来、人権教育に対するニーズはさらに高まっており、それに伴い本事業の必要性も高まっている。 人権教育実践研究校の設置者である岐阜市が、地域ぐるみで人権教育教育を推進していくために負担をする必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	全国の人権教育に関する研修会への参加、研究推進校への視察、人権課題に関する書籍の購入等、人権教育の推進に効果的に活用されている。 児童生徒、保護者及び市民にとって利益があり、最善の方法である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	該当校の児童生徒の人権意識の向上、また教職員の人権感覚の向上、地域住民の意識の高まりに有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	岐阜市内の人権教育実践研究校に負担しており、成果刊行物等をもとに、その実践を市内の教職員が学ぶことができるため、公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	同和問題、子どもの人権等、人権教育のさらなる推進に向け、今後も継続していくことが期待される事業であり、その負担についても継続の必要性がある。

事業評価シート

番号 2340060 046

【1.基本情報】

事業名	ブロック別学校人権教育研究会				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	一人ひとりを尊重するまちづくり		政策コード	1	- 4 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和56 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的		各ブロックの学校人権教育推進委員会を中心として、ブロック別に人権教育を推進し、その内容の充実を図る。そして、人間尊重の意識と態度を身に付けた児童生徒の育成に努める。
事業の内容		①学校人権教育研究委員会で、岐阜市の学校人権教育推進のための基本方針を策定する。 ②各ブロックで研究主題を設定し、その研究主題にしたがって、推進校・協力校を中心に、意図的・計画的な実践研究を進め、人権教育の充実を図る。 ③推進校・協力校は、その成果をブロック内に公表する。
事業の対象	何を	ブロック別学校人権教育の推進にかかる費用
	誰に (対象者・対象者数)	今年度ブロック別人権教育研究会推進校5校、協力校11校の教職員
	どのくらい (具体的数値で)	各ブロック推進校1校、協力校2～3校(5ブロック16校)に、報償費(100,000円)、事業用品費(450,000円)、印刷製本費(600,000円)、役務費(10,000円)
令和元年度 (実施内容)		各ブロックごとに「ブロック別学校人権教育研究会」に向けて、教材研究、実践交流等を行い、成果を11～12月の研究会の場で公開した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	476	15	476	15	544	16
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	476	15	476	15	544	16

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		580	672	538
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	報償費	80	90	80
	事業用品費	325	392	329
	印刷製本費	167	176	111
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		580	672	538

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,056	1,148	1,082

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金	202	207	203
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	202	207	203

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	854	941	879

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	ブロック別人権教育研究会推進校5校、 協力校10校の教職員	ブロック別人権教育研究会推進校5校、 協力校10校の教職員	ブロック別人権教育研究会推進校5校、 協力校11校の教職員
受益者数	524	574	387
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,629	1,639	2,271

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	関係会議(実務者会・研究委員会・推進の日・夏季研・研究会)	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	10	10	10
実績値	10	10	10

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	ブロック別学校人権教育研究会参加校数	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	71	71	71
実績値	71	71	71

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	平成28年12月、「部落差別の解消の推進に関する法律」の施行以来、同和問題等人権教育に対するニーズはさらに高まっており、それに関わる本事業の必要性は高い。 設置者である岐阜市が、人権教育を推進していくために事業を市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	ブロック別学校人権教育研究会に向けて、成果刊行物の印刷、人権課題に関する書籍の購入、研修会の講師の報償費等、人権教育の推進に効果的に活用されている。 推進校、協力校に限らず、市内小中学校、特別支援学校の教職員にとって利益があり、最善の方法である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	推進校、協力校の児童生徒の人権意識の向上、また教職員の人権感覚の向上に有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	今年度のブロック別人権教育研究会推進校、協力校の16校に公平に負担しており、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	人権教育のさらなる振興に向け、今後も継続していくことが期待される事業であり、その負担についても継続の必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 47

【1.基本情報】

事業名	人権教育啓発資料				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	一人ひとりを尊重するまちづくり		政策コード	1 - 4 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和48 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的		校区にこれまで特別対策の対象とされた地域のある学校の人権教育の実践をまとめた成果刊行誌を、市内各小・中学校に配付し、各学校の人権教育推進の参考資料とする。
事業の内容		学校の人権教育の基本方針、指導計画、実践事例、成果と課題など、学校教育全体を通した人権教育の推進について各一冊の成果刊行誌としてまとめ、印刷業者に製本を依頼する。
事業の対象	何を	人権教育に取り組んだ成果物を作成するための印刷製本費
	誰に (対象者・対象者数)	人権教育実践研究校教職員
	どのくらい (具体的数値で)	各校に印刷製本費として、155,000円
令和元年度 (実施内容)		成果刊行誌の刊行

【3.支出(行政コスト)】

(1) 人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	63	2	63	2	63	2
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	63	2	63	2	63	2

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		283	227	262
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	283	227	262
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		283	227	262

(3) 総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	346	290	325

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	346	290	325

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市内小中学校、特別支援学校教職員	市内小中学校、特別支援学校教職員	市内小中学校、特別支援学校教職員
受益者数	2,536	2,542	2,500
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	137	114	130

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	人権啓発資料 作成校数	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	作成資料 配付校数	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	71	71	71
実績値	71	71	71

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	人権教育実践研究校の実践を収録した冊子を刊行することは、市内各園、学校に人権教育の広がりを求める上で必要である。 岐阜市の人権教育について先進的な実践を掲載した啓発資料であるため、岐阜市が作成、刊行することは適切であり、必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	人権教育実践研究校の尽力で、効率よく行うことができている。 人権教育実践研究校の実践をもとに業者に印刷製本を依頼しているため、最も効率的な方法と言える。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	人権教育に関する優れた実践を広めることは、それを目にした多くの教職員の「指導力」の向上につながるため、大いに効果が期待できる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	人権教育実践研究校の成果刊行物として、市内各校に2冊ずつ配付され、活用されているため、公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	人権教育のさらなる振興に向けて、今後も継続していくことが期待される事業であり、その印刷製本費の負担についても継続の必要性がある。

事業評価シート

番号 2340060 048

【1.基本情報】

事業名	実践編指導資料「人権教育に関する研究」				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	一人ひとりを尊重するまちづくり		政策コード	1	- 4 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和50 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的		本指導資料は、人権教育の理解と推進を目的としている。ブロック別学校人権教育推進校・協力校の実践を市内の教職員に広げることは、さらなる人権教育の推進に不可欠である。資料作成委員が、人権教育の指導資料を作成し、その活用を求めることで、教師の人権感覚を高め、さらなる人権教育の推進の一助とする。
事業の内容		人権教育指導資料作成委員会を組織し、委員会で原稿を作成・編集する。編集した指導資料は、岐阜市のホームページ(学校指導課「特色ある取組」)にて公開する。指導資料のテーマは、人権教育の動向をもとに、毎年決定する。(R元年度は「13の人権課題」)
事業の対象	何を	人権教育に係る実践資料
	誰に (対象者・対象者数)	市内小・中学校、岐阜特別支援学校の全教職員
	どのくらい (具体的数値で)	資料作成に係る消耗品費として、30,000円
令和元年度 (実施内容)		令和元年度は、人権教育に関わる5つの実践をホームページ上に掲載することができた。過去数年間で、岐阜市が定める13の人権課題全ての実践例を網羅し、さらに実践の幅が広がっている。これらの実践例を参考にしながら、各校で実践が行われている。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	63	2	63	2	68	2
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	63	2	63	2	68	2

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		5	16	7
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	消耗品費	5	16	7
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		5	16	7

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	68	79	75

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金	2	7	3
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	2	7	3

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	66	72	72

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市立小中学校教職員	市立小中学校教職員	市立小中学校教職員
受益者数	2,425	2,437	2,398
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	27	30	30

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	資料作成委員数		人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	6	6	6
実績値	6	6	6

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	ホームページに掲載した実践例数		実践
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	5	5	5
実績値	5	5	5

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	年度ごとに、市内の学校で行われた人権教育に関する実践を資料としてまとめ、ホームページ上で公表することは、市内各園、学校に人権教育の広がりを求める上で必要である。 岐阜市立の小中学校における人権教育についての具体的な実践資料(指導案等)であるため、岐阜市が資料を作成し、掲載することは適切であり、必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	データ処理等の消耗品、資料作成に必要な書籍等のみの費用であり、人権教育に関する優れた実践の広がりを考えると費用対効果は大きい。 資料編集委員に各ブロックで行われた具体的な実践の収集を依頼しているため、最も効率的な方法と言える。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	人権教育に関する優れた実践を集め、ホームページを通して広めることは、それを目にした多くの教職員の「指導力」の向上につながるため、大いに効果が期待できる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	該当年度の実践を、全ての教職員が参考にできるように、岐阜市のホームページに掲載することで、自由に閲覧することができ、活用されているため、公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善	人権教育のさらなる振興に向けて、今後も継続していくことが必要な事業であるが、実践例のデータを収集し、ホームページに掲載することは、消耗品等の費用を負担することなく実施できるので、次年度以降は予算を計上することなく進めていく。

事業評価シート

番号 2340060 49

【1.基本情報】

事業名	人権教育担当主事設置事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	一人ひとりを尊重するまちづくり		政策コード	1 - 4 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成8 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 岐阜市人権教育担当主事の設置及び勤務条件に関する要綱	

【2.事業概要】

事業の目的		同和問題の解決は本市の責務であるという認識に立ち、同和問題に関する偏見・差別を解消するための取組を推進する必要がある。これまで特別対策の対象とされた地域のある学校における人権教育を支援し、人権教育の一層の充実を図る。
事業の内容		校区にこれまで特別対策の対象とされた地域のある学校(人権教育実践研究校)の加配教員を「人権教育担当主事」に委嘱し、主事報酬を支払う。
事業の対象	何を	人権教育実践研究校の人権教育を支援し、その他の学校の人権教育にも指導、助言を行う。
	誰に (対象者・対象者数)	人権教育実践研究校の教職員
	どのくらい (具体的数値で)	委嘱された人権教育担当主事に主事報酬として、一人あたり年額66,200円
令和元年度 (実施内容)		各校において人権教育を積極的に推進するだけでなく、市内小中学校における研修会、岐阜市主催の研修会等で、具体的な実践を中心に講師として指導・助言を行った。そうした取組が、岐阜市全体の人権教育の推進につながっている。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	95	3	95	3	95	3
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	95	3	95	3	95	3

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		462	429	464
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	報償費	462	429	464
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		462	429	464

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	557	524	559

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	557	524	559

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	人権教育実践研究校の教職員、児童生徒	人権教育実践研究校の教職員、児童生徒	人権教育実践研究校の教職員、児童生徒
受益者数	134	128	123
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,157	4,095	4,546

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	人権教育担当主事人数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	7	7	7
実績値	7	7	7

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	人権教育担当主事勤務時間(平均)	単位	時間
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	60	60	60以下
実績値	71	61(1名中途退職除く)	57

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地域に対する差別や偏見の解消、及び地域に暮らす児童生徒の自立支援において、リーダー的立場で人権教育を進める人権教育担当主事の役割は大変重要である。 地域ぐるみの人権教育を推進する上で、地域に特別対策の対象とされた地域のある学校の教職員を人権教育担当主事として市が任命し、報酬を支払うことは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	費用としては、勤務時間外の勤務についての報酬のみであり、その費用対効果は大きい。 人権教育担当主事は、地域の実情を理解している人権教育実践研究校の教職員に任命することが望ましく、実践の広がりを考えても最も効果的な方法である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	人権教育実践研究校において人権教育を積極的に推進し、差別や偏見の解消に尽力したことで、児童生徒の人権感覚は高まっている。また、人権教育に関する研修会等で、具体的な実践を中心に講師として指導・助言を行ったことで、岐阜市全体の人権教育の推進につながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	人権教育実践研究校に配属された加配教員を「人権教育担当主事」に任命しており、他校への実践の広がりも期待できるため、公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	市の人権教育を推進していく上で、今後も継続していくことが期待される事業であり、その必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 050

【1.基本情報】

事業名	特別支援教育推進事業～特別支援教育介助員～				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市教育委員会	
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的		特別支援学級に特別支援教育介助員を配置し、様々な様相のある児童生徒に対して個別的に支援を行うことにより、落ち着いた学校生活と確かな学力及び生活力の定着を図る。
事業の内容		児童生徒の状態等、必要度に合わせて特別支援教育介助員を配置する。
事業の対象	何を	特別支援教育介助員
	誰に (対象者・対象者数)	特に配慮が必要な児童生徒が在籍する特別支援学級
	どのくらい (具体的数値で)	小中学校の特別支援学級で、特に配慮が必要な児童生徒が在籍する学級数分
令和元年度 (実施内容)		特別支援教育介助員を、市内の小中学校に30名、中学校に11名配置した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	476	15	476	15	510	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	476	15	476	15	510	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		41,410	43,622	45,449
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	賃金	41,044	43,202	45,209
	共済費	366	420	245
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		41,410	43,622	45,449

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	41,886	44,098	45,959

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	41,886	44,098	45,959

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	特に配慮が必要な児童生徒が 在籍する特別支援学級	特に配慮が必要な児童生徒が 在籍する特別支援学級	特に配慮が必要な児童生徒が 在籍する特別支援学級
受益者数	541	623	680
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	77,422	70,783	67,587

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	雇用人数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	37	39	41
実績値	37	39	41

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	支援する児童生徒数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	37	39	41
実績値	37	39	41

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	特別支援教育への理解の高まりや専門的な知見の向上により、特別支援学級に在籍する児童生徒数は増加している。(H30:623人→R1:680人) また、保護者や本人の願いにより障がいが重度であっても地域の小中学校への就学を希望するケースもあり、特別な配慮を必要とする児童生徒も多い。 岐阜市が設置者であることから、配置及び指導を行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜市内の小学校30校、中学校11校に配置している。教員免許等の資格を有する者や、支援の経験を有する者などが個に応じた専門的な支援を行っている。 採用や配置にあたり、専門性や学校の状況の把握が必要なことから、教育委員会が事業を推進する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	重度の障がいのある子どもへの介助や支援、在籍者数の急増した学級への支援について効果が表れており、さらに増員を希望する学校も多い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	必要度の高い学校から配置しており、配置校は毎年見直しを行っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	特別支援学級に在籍する児童生徒数は今後も増える見込みがあり、また障がいの状態も多様化している。複数の学校から、新規配置や増員の要望が出ており、今後もニーズに対応するため、継続拡大する必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 _ 051

【1.基本情報】

事業名	岐阜市教育支援委員会				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	その他	実施主体	岐阜市
実施期間	平成25年度～	年度	根拠法令 関連計画※	H14. 5. 27 文部科学省291通知 岐阜市教育支援委員会規則	

【2.事業概要】

事業の目的		新就学児童、小学校及び中学校に在籍する教育上特別な配慮や指導を必要とする児童生徒の教育相談を実施し、望ましい就学先について審議及び判定を行う。
事業の内容		・年間定例会を8回実施する。 ・新就学児童に対する夏の就学説明会・相談会を4日間、個別の就学相談会を8日間実施する。
事業の対象	何を	特別な支援の提供を希望する児童生徒の判定を行う
	誰に (対象者・対象者数)	特別な支援の提供を希望する児童生徒(新就学児378名 在籍児童生徒275名程度)
	どのくらい (具体的数値で)	各学校の訪問、保護者との懇談、相談会の実施等による各委員の活動回数年間20～30日程度
令和元年度 (実施内容)		相談件数は650件程度。保護者に寄り添い適切な判定を行うため、委員は学校へ繰り返し訪問したり、定例会では慎重に審議を行っている。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	317	10	317	10	340	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	317	10	317	10	340	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		1,103	1,323	1,271
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	報酬	449	417	440
	旅費	488	596	670
	消耗品費	112	310	161
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		1,103	1,323	1,271

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,420	1,640	1,611

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,420	1,640	1,611

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒
受益者数	30,967	30,347	29,971
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	46	54	54

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	目標回数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	19	19	19
実績値	19	19	19

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	相談件数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	500	550	600
実績値	574	585	653

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	特別な支援の提供を希望する保護者からの申し出によるものであり、必要不可欠な審議会である。 極めて重要な個人情報を取り扱うため、岐阜市教育委員会が独自で行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	委員30名が多くの日数をこの業務に費やしている。 極めて重要な個人情報を取り扱うため、岐阜市教育委員会でき適切に管理する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	令和元年度は650件を超える相談があったが、全ての児童生徒について慎重に審議をし、判定を出すことができた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から		全ての小中学校に委員を派遣している。また新就学児童には、市内周辺部も含め広報ぎふや郵送にて相談会等の案内を送付している。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	特別支援教育のニーズは高まる一方であり、今後も重要な審議会となるため、継続が必要である。

事業評価シート

番号 2340060 052

【1.基本情報】

事業名	特別支援教育研究会(ふれあい教育展)負担金				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	岐阜地区特別支援教育研究会
実施期間	昭和34 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	障害者基本法・第4次障害者基本計画 他	

【2.事業概要】

事業の目的		障がいのある児童生徒の日々の学習や生活の中でのがんばりや、伸び行く姿を、作品展示やアトラクション発表等を通して互いに認め合うとともに、障がい児童教育に対する多くの人々の理解を深める。
事業の内容		岐阜地区6市1郡1町(岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡、北方町)の特別支援教育研究会代表者と岐阜地区市郡町教育委員会担当者による運営委員会にて、スケジュールや担当、内容等を決定し、特別支援学級及び特別支援学校の児童生徒の作品展示やアトラクション発表を、メディアコスモスにて行う。
事業の対象	何を	負担金
	誰に (対象者・対象者数)	・岐阜地区6市1郡1町(岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡、北方町)の特別支援学級及び特別支援学校の児童生徒 ・児童生徒の保護者、学校職員、一般市民
	どのくらい (具体的数値で)	小学校@1,500×46校、中学校@1,500×22校
令和元年度 (実施内容)		岐阜市の小学校・中学校の特別支援学級に通う児童生徒の健全育成と一般市民への啓発として、特別教育の充実強化を図った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	159	5	159	5	170	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	159	5	159	5	170	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		102	99	99
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	小学校負担金	66	66	66
	中学校負担金	33	33	33
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		102	99	99

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	261	258	269

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	261	258	269

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜地区特別支援教育研究会	岐阜地区特別支援教育研究会	岐阜地区特別支援教育研究会
受益者数	811	960	3,198
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	321	268	84

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	負担金額	単位	円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	102	99	99
実績値	102	99	99

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	負担金額	単位	円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	102	99	99
実績値	102	99	99

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	特別支援学級に通う生徒の活動を広く理解してもらい、特別支援教育への理解を深めていく意味でも実施は必要である。 活動を実施していく上で、必要となってくる費用については、岐阜地区の市町が負担することになっており、公教育の視点からも市が負担していくことが望ましい。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	自分たちの取り組みを発表するとともに、他市町の取り組みを理解する機会ともなるため、特別支援学級で学ぶ生徒や教職員にとって大きな意味がある。 多くの市町が一堂に会して実施する現在の方法が望ましい。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	自分たちの発表が認められることで、生徒の自信にもつながり、また見に来ている保護者や一般市民の方からも、開催に対して好評を得ている。このような活動を積み重ねていくことで、特別支援教育への理解は高まっていくと思われる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	負担金の活用は、特別支援学級の生徒に限られるが、特別支援学級に通う生徒の活動を広く理解してもらい、特別支援教育への理解を深めていく意味では、広く社会全体への利益となっている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	参加する児童生徒が自信をもち、日常生活や学習への意欲が高まるとともに、一般市民への啓発となり、特別支援教育の推進、共生社会の形成へとつながることからも、今後も同規模で実施していくことが望ましい。

事業評価シート

番号 2340060 053

【1.基本情報】

事業名	岐阜市幼保小中高生徒指導研究協議会負担金				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	岐阜市幼保小中高生徒指導研究協議会
実施期間	昭和60 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的		岐阜市の幼稚園・保育園・小学校・中学校・高等学校児童生徒の生徒指導における健全育成および、非行防止の充実強化を図る。
事業の内容		非行防止活動・非行処理活動・連携強化のための会議(岐阜市幼保小中高生徒指導研究協議会)
事業の対象	何を	負担金
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市幼保小中高生徒指導研究協議会
	どのくらい (具体的数値で)	小学校@2,500×46校、中学校@3,000×22校、市立岐阜商業高校@3,000×1校、岐阜特別支援学校@3,000×1校
令和元年度 (実施内容)		岐阜市の小学校・中学校・高等学校児童生徒の健全育成および、非行防止にかかる費用を負担し、生徒指導の充実強化を図った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	634	20	634	20	680	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	634	20	634	20	680	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		187	189	189
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	小学校負担金	115	115	115
	中学校負担金	66	66	66
	特・高負担金	6	6	6
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		187	189	189

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	821	823	869

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	821	823	869

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜市幼保小中高生徒指導研究協議会	岐阜市幼保小中高生徒指導研究協議会	岐阜市幼保小中高生徒指導研究協議会
受益者数	80	80	80
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	10,263	10,288	10,863

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	負担金	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	187	189	189
実績値	187	189	189

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	負担金	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	187	189	189
実績値	187	189	189

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	校種間の接続をスムーズに行うことで、不登校や問題行動を未然に防止する必要がある。 園、学校が連携して園児・児童生徒の健全育成を行っていく必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	現場の抱えている問題を交流し、対処法を学び合うことができる。 発達の段階に応じた支援を学び合えるよう工夫している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	保護者対応や特性のある子どもたちへの対応を学び、自校の実践活かすことができる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	生徒指導における健全育成および、非行防止の充実を図ることができる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	ニーズに応じた内容を協議し、指導力の向上に努めている。

事業評価シート

番号 2340060 054

【1.基本情報】

事業名	ブロック担当生徒指導主事報酬				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市ブロック担当生徒指導主事の設置 及び勤務の条件に関する要綱	

【2.事業概要】

事業の目的		非行処理活動、非行防止活動において、リーダーシップを発揮し、非行の低年齢化・集団化・粗暴化・広域化に対処する。また、小中高の連携を図り、関係機関との連携を強化し、生徒指導の充実に努める。
事業の内容		①小学校の生徒指導に対する積極的な助言・指導・援助 ②在籍校の生徒指導の充実 ③関係機関との連携強化
事業の対象	何を	ブロック担当生徒指導主事
	誰に (対象者・対象者数)	市内の小・中学生及び保護者
	どのくらい (具体的数値で)	ブロック担当生徒指導主事9名
令和元年度 (実施内容)		小学校の生徒指導に対する積極的な助言・指導・援助や在籍校の生徒指導の充実、関係機関との連携強化を行った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	159	5	159	5	170	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	159	5	159	5	170	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		899	899	899
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	ブロック担当生徒指導主事	899	899	899
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		899	899	899

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,058	1,058	1,069

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,058	1,058	1,069

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	小中児童生徒	小中児童生徒	小中児童生徒
受益者数	30,967	30,347	29,971
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	34	35	36

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	ブロック担当生徒指導主事会	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	24	24	24
実績値	24	24	24

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	小中・関係機関との連携	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	24	24	24
実績値	24	24	24

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	非行処理活動、非行防止活動において、非行の低年齢化・集団化・粗暴化・広域化に対処する必要がある。 問題の特性上、教職員が行うべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	情報を共有し、対処法を交流することで誠実・迅速・丁寧な対応を心がけている。 個人情報保護の観点から、学校が主体となって問題に取り組む必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	広域に発展する可能性のある問題や安全に関わる問題などにおいて、情報を共有し一貫した対応ができる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	勤務時間外の対応や広域にまたがる事案の対応もあり、適切である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	SNS等の普及に伴い、交友関係が広域化してきており、問題行動への対処が必要である。

事業評価シート

番号 2340060 _ 055

【1.基本情報】

事業名	小学校コンピュータ設置事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	- 2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成11 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」	

【2.事業概要】

事業の目的		文部科学省整備計画を受け、インターネットに接続できる教育用コンピュータを各小学校のパソコン室に41台設置を目標に順次整備の充実を図っていく。
事業の内容		パソコン室の教室環境を整備していくための小学校のパソコンリース料および、教育用ソフトウェアの充実を図っていく。
事業の対象	何を	パソコン室のパソコンおよび教育用ソフトウェアの充実
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立の小学校46校の児童
	どのくらい (具体的数値で)	パソコン室における一人一台のパソコンおよび一人一人が活用できるだけ教育用ソフトウェアの整備
令和元年度 (実施内容)		市内28校分の入れ替えを行った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,268	40	476	15	510	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,268	40	476	15	510	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		57,438	44,694	82,353
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	賃借料	57,438	44,694	82,353
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		57,438	44,694	82,353

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	58,706	45,170	82,863

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	58,706	45,170	82,863

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜市立の小学校46校の児童	岐阜市立の小学校46校の児童	岐阜市立の小学校46校の児童
受益者数	20,461	20,192	19,978
受益者負担額(千円)	0	0	19,978
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	24.1%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,869	2,237	4,148

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	導入パソコン台数		台
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1,886	1,886	1,886
実績値	1,886	1,886	1,886

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用職員数		人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1,633	1,637	1,619
実績値	1,633	1,637	1,619

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	情報活用能力は、これからの学習の基盤として位置付けられている。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	各学校によって、活用の差がある。 指導に関わることのため民間に頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	各学校によって、活用の差がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で導入されているため、どの学校にも負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	今後のGIGAスクール構想によるタブレット端末の導入に伴い、廃止を含め検討をしていく。

事業評価シート

番号 2340060 056

【1.基本情報】

事業名	小学校校内LAN用PC整備事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成11 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学習指導要領、 文部科学省「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」	

【2.事業概要】

事業の目的		校内LANに接続できる端末コンピュータを整備し、普通教室における全ての教科の授業でインターネットやデジタルコンテンツを活用した授業を可能にしていく。
事業の内容		岐阜市立小学校に対して、校内LANに関わる教室環境(端末コンピュータ、周辺機器、ソフトウェア等)を整備していく。
事業の対象	何を	端末コンピュータ
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立の小学校46校の児童
	どのくらい (具体的数値で)	各普通教室に1台
令和元年度 (実施内容)		継続してリースによって機器を整備している。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,268	40	476	15	510	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,268	40	476	15	510	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		81,259	81,259	70,407
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	賃借料	81,259	81,259	70,407
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		81,259	81,259	70,407

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	82,527	81,735	70,917

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	82,527	81,735	70,917

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜市立の小学校46校の児童	岐阜市立の小学校46校の児童	岐阜市立の小学校46校の児童
受益者数	2,461	20,192	19,978
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	33,534	4,048	3,550

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	導入パソコン台数		台
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1,455	1,455	1,455
実績値	1,455	1,455	1,455

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用職員数		人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1,633	1,637	1,619
実績値	1,633	1,637	1,619

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	情報活用能力は、これからの学習の基盤として位置付けられている。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	現在の指導に欠かすことができないものである。 指導に関わることをため民間に頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	現在の指導に欠かすことができないものであり、導入により教育効果の向上や教職員の負担軽減にもつながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で導入されているため、どの学校にも負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	今後もOSの更新に伴い、機器の整備を継続して行っていく。

事業評価シート

番号 2340060 057

【1.基本情報】

事業名	小学校校務用PC整備事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成24 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」	

【2.事業概要】

事業の目的		市内各小学校において、教職員の校務を支援するために校務用PCの整備を進めていく。
事業の内容		パソコン端末の導入、ネットワーク設定ができるようにサーバの設置及びパソコンの環境を維持していく。
事業の対象	何を	校務用パソコン、ネットワーク環境の充実
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立小学校の教職員
	どのくらい (具体的数値で)	46校
令和元年度 (実施内容)		継続してリースによって機器を整備している。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	476	15	476	15	510	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	476	15	476	15	510	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		61,845	65,558	66,656
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	賃借料	61,845	65,558	66,656
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		61,845	65,558	66,656

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	62,321	66,034	67,166

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	62,321	66,034	67,166

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜市立小学校の教職員	岐阜市立小学校の教職員	岐阜市立小学校の教職員
受益者数	1,633	1,637	1,619
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	38,163	40,338	41,486

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	導入パソコン台数		単位 台
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1,339	1,339	1,339
実績値	1,339	1,339	1,339

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用児童数		単位 人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	20,461	20,192	19,978
実績値	20,461	20,192	19,978

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	情報教育を推進する教職員の校務を支援するために必要である。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	情報教育を推進する教職員の校務を支援できている。 指導に関わることのため民間に頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	情報教育を推進する教職員の校務を支援できている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で導入されているため、どの学校にも負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	今後もOSの更新に伴い、機器の整備を継続して行っていく。

事業評価シート

番号 2340060 058

【1.基本情報】

事業名	ICT教育推進事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成26 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省 「教育振興基本計画」「教育の情報化ビジョン」	

【2.事業概要】

事業の目的		タブレットPCを整備し、既設の電子黒板と組み合わせて、ICT機器を活用した協働学習・個別学習を充実させ、より「できる・わかる授業」の展開を可能にしていく。
事業の内容		岐阜市立小・中・特別支援学校に対して、タブレットPC、アクセスポイントを整備する。
事業の対象	何を	端末コンピュータ
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立の小学校46校、中学校22校、岐阜特別支援学校の児童生徒
	どのくらい (具体的数値で)	小学校40台(大規模9校は60台)、中学校80台(大規模校4校は100台)、特別支援学校160台
令和元年度 (実施内容)		継続してリースによって機器を整備している。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	159	5	159	5	340	10
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	159	5	159	5	340	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		154,101	150,727	155,886
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	使用料及び賃借料	148,269	143,319	148,791
	委託料	5,832	7,346	7,095
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		154,101	150,727	155,886

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	154,260	150,886	156,226

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	154,260	150,886	156,226

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜市立小・中・特別支援学校の児童生徒	岐阜市立小・中・特別支援学校の児童生徒	岐阜市立小・中・特別支援学校の児童生徒
受益者数	31,103	30,565	30,173
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,960	4,937	5,178

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	導入タブレット台数		台
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	4,100	4,100	4,100
実績値	4,100	4,100	4,100

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用職員数		人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	2,240	2,542	2,500
実績値	2,240	2,542	2,500

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	情報活用能力は、これからの学習の基盤として位置付けられている。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	現在の指導に欠かすことができないものである。 指導に関わることのため民間に頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	現在の指導に欠かすことができないものであり、導入により教育効果の向上、子どもたちの学習意欲の向上が図られている。またPepperなど新しい機器にも対応できている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で調達、導入、資産管理がされているため、どの学校にも負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	GIGAスクール構想の実現に伴い、機器の整備を継続して行うとともに、ICTサポーターの業務内容を授業サポートを主とした内容へと見直しを進める。

事業評価シート

番号 2340060 059

【1.基本情報】

事業名	プログラミング教育推進事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成29年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省 「小学校段階におけるプログラミング教育の在り方について」	

【2.事業概要】

事業の目的		プログラミング教育を通して、児童・生徒の論理的思考、創造性、問題解決力の育成、ITリテラシー向上をねらう。・プログラミング教育の必修化にむけ先進的な取り組みをトライアルで実施することで、令和2年度の次期学習指導要領に備える。
事業の内容		令和2年度から小学校で必修となるプログラミング教育の実施に向け、平成29年度から岐阜市でも先行して小・中学校でプログラミング教育を行う。ソフトバンクグループ株式会社が実施する『Pepper社会貢献プログラム「スクールチャレンジ」』に応募し、Pepper、パソコン、Wifi等を実費で借用し、プログラミング教育に活かす。また、Pepperを使ったPepperコンテストを実施する。
事業の対象	何を	プログラミング教育における機器の使用とその指導方法
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立小中学校
	どのくらい (具体的数値で)	68校
令和元年度 (実施内容)		Pepper社会貢献プログラムに参加した39校は、授業を実施した。また、Pepperプログラミングコンテストを行い、全国大会に参加した。Pepperが導入されていない学校では、別のソフトウェアで取り組んだ。ワークショップなどを行い、広く子どもたちにプログラミングを体験する場を提供した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	317	10	634	20	680	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	317	10	634	20	680	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		601	8,967	7,738
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	報償費	64	86	72
	消耗品費	60	48	80
	使用料賃借料	43	8,833	7,586
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		601	8,967	7,738

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	918	9,601	8,418

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	918	9,601	8,418

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜市立小中学校の児童生徒	岐阜市立小中学校の児童生徒	岐阜市立小中学校の児童生徒
受益者数	30,967	30,347	29,971
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	30	316	281

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	市内学校数	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	69	69	69
実績値	69	69	69

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	コンテスト出場校数	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	39	69	69
実績値	39	77	69

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	情報化社会の進展により、情報活用能力の向上は大きな課題である。プログラミング教育は必修化されるため、対応が必ず必要となる。 民間が主体となることは無い。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	ソフトバンクと提携しているため、費用が抑えられている。 指導に関わることのため民間には頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	市内全小・中学校からコンテストに参加することができた。参加する部門も多岐に渡り、児童生徒のプログラミング的思考力の向上につながっていると思われる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全ての小・中学校に負担無く導入されているため適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	学習指導要領の改訂、各校の実態に合わせた授業計画の作成や部活動での活用を進める。

事業評価シート

番号 2340060 060

【1.基本情報】

事業名	中学校外国籍児童等対応指導員派遣事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成6 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	外国籍児童生徒等対応指導員派遣要項	

【2.事業概要】

事業の目的		日本語指導や適応指導を必要とする外国籍生徒等のために、対応指導員を巡回派遣し、当該生徒の日本での適応指導にあたるとともに、当該生徒の教育の充実を図る。
事業の内容		・対象とする生徒の情緒解放、悩み相談（心のケア） ・日本語指導 ・担任の補助 ・保護者への連絡 ・翻訳 ・通訳等
事業の対象	何を	外国籍生徒等対応指導員の派遣
	誰に （対象者・対象者数）	日本語指導及び適応指導を必要とする生徒
	どのくらい （具体的数値で）	月１～３回程度。ただし、指導が必要な生徒が非常に多い学校には週１～２回派遣する。
令和元年度 （実施内容）		中国語指導員１名、タガログ語指導員４名、スペイン語指導員１名、ポルトガル語指導員１名を、日本語指導や適応指導を必要とする外国籍生徒の所属する学校へ派遣し、当該生徒の日本での適応指導にあたるとともに、当該生徒の教育の充実を図った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	63	2	63	2	68	2
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	63	2	63	2	68	2

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		1,133	2,486	2,784
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	指導員謝金	1,125	2,478	2,776
	保険料	8	8	8
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		1,133	2,486	2,784

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,196	2,549	2,852

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,196	2,549	2,852

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	日本語の力が十分ではない 岐阜市立中学校の生徒	日本語の力が十分ではない 岐阜市立中学校の生徒	日本語の力が十分ではない 岐阜市立中学校の生徒
受益者数	47	38	47
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	25,455	67,089	60,681

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	外国籍指導員の派遣人数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	7	7	7
実績値	7	7	7

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	毎年3月1日現在の要指導生徒数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	45	37	50
実績値	38	35	52

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜市立中学校に在籍する外国籍の生徒や日本国籍であっても日本語の運用能力が十分ではない生徒は、増加傾向にある。同時に、日本語が通じない保護者も劇的に増加している。 指導対象となる生徒の実態や各中学校の体制などに応じて適切に指導員を派遣する業務は、市の教育委員会担当者が中心となって担うべきところである。また、タガログ語指導員、ポルトガル語員については、県が雇用する指導員も並行して活用している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	令和元年度は、7名の指導員を8月を除く5月から3月までの10ヶ月間、のべ29中学校に総計1,441時間派遣し、各中学校から出される要望に応えることができた。 指導対象となる生徒の実態や各中学校の体制などに応じて適切に指導員を派遣する業務は、市の教育委員会担当者が中心となって担うべきところである。また、タガログ語指導員、ポルトガル語員については、県が雇用する指導員も並行して活用している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	令和元年度は日本語指導を必要とする生徒は3人増加しているが、外国からの編入生徒数が10人いたため日本語指導を必要とする人数も少し減少している。また、一人一人の日本語レベルを見てみると、少しずつ高くなっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	指導員の派遣は、すべての岐阜市立中学校のうち派遣を必要としている学校を対象として、各学校の必要度に応じて頻度等を決定している。市全体として必要度が高い中国語、タガログ語、スペイン語、ポルトガル語の指導員を派遣し、その他の言語を母語とする児童が多い中学校に教員を加配している。また、受益者に負担を強いていることはない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	今後も本事業を継続し、増加が見込まれる外国籍生徒やその保護者に対する指導、支援の体制を整える。

事業評価シート

番号 2340060 061

【1.基本情報】

事業名	小学校外国籍児童等対応指導員派遣事業					
担当部名	教育委員会		担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実			政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市	
実施期間	平成15 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	外国籍児童生徒等対応指導員派遣要項		

【2.事業概要】

事業の目的		日本語指導や適応指導を必要とする外国籍児童等のために、対応指導員を巡回派遣し、当該児童の日本での適応指導にあたるとともに、当該児童の教育の充実を図る。
事業の内容		・対象とする児童の情緒解放、悩み相談（心のケア） ・日本語指導 ・担任の補助 ・保護者への連絡 ・翻訳 ・通訳等
事業の対象	何を	外国籍児童等対応指導員の派遣
	誰に （対象者・対象者数）	日本語指導及び適応指導を必要とする児童
	どのくらい （具体的数値で）	月１～３回程度。ただし、指導が必要な児童が非常に多い学校には週１～２回派遣する。
令和元年度 （実施内容）		中国語指導員１名、タガログ語指導員４名、スペイン語指導員１名、ポルトガル語指導員１名を、日本語指導や適応指導を必要とする外国籍児童の所属する学校へ派遣し、当該児童生徒の日本での適応指導にあたるとともに、当該児童の教育の充実を図った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	476	15	476	15	510	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	476	15	476	15	510	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		6,797	5,704	4,932
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	指導員謝金	6,749	5,656	4,884
	保険料	48	48	48
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		6,797	5,704	4,932

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	7,273	6,180	5,442

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	7,273	6,180	5,442

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	日本語の力が十分ではない 岐阜市立小学校の児童	日本語の力が十分ではない 岐阜市立小学校の児童	日本語の力が十分ではない 岐阜市立小学校の児童
受益者数	119	113	112
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	61,113	54,686	48,589

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	外国籍指導員の派遣人数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	7	7	7
実績値	7	7	7

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	毎年3月1日現在の要指導児童数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	130	130	130
実績値	105	135	130

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜市立小学校に在籍する外国籍の児童や日本国籍であっても日本語の運用能力が十分ではない児童は、増加傾向にある。同時に、日本語が通じない保護者も劇的に増加している。 指導対象となる児童の実態や各小学校の体制などに応じて適切に指導員を派遣する業務は、市の教育委員会担当者が中心となって担うべきところである。また、タガログ語指導員、ポルトガル語員については、県が雇用する指導員も並行して活用している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	令和元年度は、7名の指導員を8月を除く5月から3月までの10ヶ月間、のべ42小学校に総計2,507時間派遣し、各小学校から出される要望に応えることができた。 指導対象となる児童の実態や各小学校の体制などに応じて適切に指導員を派遣する業務は、市の教育委員会担当者が中心となって担うべきところである。また、タガログ語指導員、ポルトガル語員については、県が雇用する指導員も並行して活用している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	令和元年度は日本語指導を必要とする児童は18人増加しているが、外国からの編入児童数が23人いたため、日本語指導を必要とする人数も少し減少している。また、一人一人の日本語のレベルを見てみると、少しずつ高くなっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	指導員の派遣は、すべての岐阜市立小学校のうち派遣を必要としている学校を対象として、各学校の必要度に応じて頻度等を決定している。市全体として必要度が高い中国語、タガログ語、スペイン語、ポルトガル語の指導員を派遣し、その他の言語を母語とする児童が多い小学校に教員を加配している。また、受益者に負担を強いていることはない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	今後も本事業を継続し、増加が見込まれる外国籍児童やその保護者に対する指導、支援の体制を整える。

事業評価シート

番号 2340060 062

【1.基本情報】

事業名	生徒指導サポーター				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成20 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	いじめ問題への緊急提言 (政府:教育再生会議)	

【2.事業概要】

事業の目的		児童生徒の問題行動への対応や立ち直りのために、児童生徒及び保護者への具体的援助を学校内外で行うための人材を派遣する。また、増加している市民からの相談や緊急時対応に当たり、生徒指導の充実を図る。
事業の内容		問題行動を起こす児童生徒や保護者への指導及び支援や校内を徘徊する児童生徒への別室指導等個別的指導、いじめた児童生徒への指導及び支援やいじめられた児童生徒への支援などいじめや問題行動に関しての学校への指導援助並びに緊急時の対応をする。市民からのいじめや問題行動等の相談の対応をする。
事業の対象	何を	生徒指導サポーター
	誰に (対象者・対象者数)	市内の小・中学生及び保護者
	どのくらい (具体的数値で)	嘱託サポーター1名、臨時雇用サポーター25名
令和元年度 (実施内容)		生徒指導サポーターを問題行動を起こす児童生徒等の対応に苦慮している幼稚園、小・中学校に派遣し、児童生徒への指導・支援を行った。いじめや問題行動等についての市民からの相談の対応を行った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	761	24	761	24	816	24
嘱託職員	618	60	618	60	624	60
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,379	84	1,379	84	1,440	84

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		12,659	12,659	9,799
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	嘱託サポーター	2,759	2,759	2,674
	臨時雇用サポーター	9,900	9,900	7,125
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		12,659	12,659	9,799

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	14,038	14,038	11,239

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	14,038	14,038	11,239

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市内の小・中学生	市内の小・中学生	市内の小・中学生
受益者数	30,967	30,347	29,971
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	453	463	375

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	サポート時間	単位	時間
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	5,400	5,400	4,900
実績値	3,704	2,739	3,794

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	サポート時間	単位	時間
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	5,400	5,400	4,900
実績値	3,704	2,739	3,794

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	発達障がい(疑いを含む)が原因と思われる離席や授業妨害が増加傾向にある。 誰もが安心して授業等に取り組める環境を整える必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	個別の学習支援を行うことで、学力の向上につながる。 勤務経験や資格などを活かし、人間関係の構築に努めている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	個別の支援を継続することで、離席や授業妨害が減少し、落ち着いて活動に取り組む姿が増えている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	学習機会の均等を図る必要がある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	生徒のニーズに合った教育を提供していく。

事業評価シート

番号 2340060 063

【1.基本情報】

事業名	土曜日の教育活動推進事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成27年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的		様々な分野におけるプロや大学、高校の指導者が土曜日に授業を行い、中学生の隠れた才能を伸ばすきっかけとする。
事業の内容		土曜日の午前中に行う年間10回の「土曜日の才能開花教育」にプロ、大学等の指導者を派遣する。
事業の対象	何を	プロ、大学等の指導者による授業
	誰に (対象者・対象者数)	市内全中学校から希望者1名～2名×22校
	どのくらい (具体的数値で)	土曜日の午前中(3時間)×10回
令和元年度 (実施内容)		年間9回の授業を実施し、のべ379人の生徒が参加した。 ※コロナウイルスの感染拡大防止のため、最終回(10回目)を中止とした。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	476	15	476	15	510	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	476	15	476	15	510	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		1,112	759	655
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	報償費	662	660	565
	消耗品費	450	99	90
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		1,112	759	655

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,588	1,235	1,165

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,588	1,235	1,165

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	授業参加者	授業参加者	授業参加者
受益者数	405	365	379
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,921	3,384	3,074

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	授業実施回数		単位 回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	10	10	10
実績値	10	10	9※コロナによる1減

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	授業参加者		単位 人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	400	400	400
実績値	405	365	379

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	申込者数は、のべ682人である。
		市内の中学生を市で育てたい。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	授業参加者の満足度は高く、効果は大きい。
		活動の規模的な面も踏まえて、市単独の実施がよい。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	授業参加者の99%の生徒が、事後アンケートにおいて「もっと学びたい」と回答している。(大変思う80% 思う19%)
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内全中学校の生徒が希望可能であることや、受益者負担がないことが公平性を高めている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	中学生の才能を伸ばすきっかけとなる場の提供を継続したい。

事業評価シート

番号 2340060 064

【1.基本情報】

事業名	小中一貫教育推進事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	- 2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成20 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的		中学校区の実情に合わせて設定された、めざす子どもの姿(9年間を貫く指導目標)の具現
事業の内容		・めざす子どもの姿を明確にし、全教職員の共通理解を図る。 ・9年間を見通した系統的なカリキュラムの開発と指導の重点化を図る。 ・推進内容、指導方法の共通理解と実践に取り組む。・各学年の指導の重点や役割分担を明確にする。 ・実践の成果と課題を明らかにする。
事業の対象	何を	各校区の小中一貫教育推進に必要な経費
	誰に (対象者・対象者数)	各小中学校
	どのくらい (具体的数値で)	消耗品費として各校に4万円
令和元年度 (実施内容)		・授業交流や研究会への参加、合同の主任会開催などを通じた小中学校の教職員の連携強化 ・教育週間や参観授業の相互公開 ・家庭や地域との協働による学校行事の開催 等

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	159	5	159	5	170	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	159	5	159	5	170	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		2,685	2,759	2,759
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	消耗品費	2,568	2,481	2,481
	印刷製本費	283	278	278
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		2,685	2,759	2,759

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,844	2,918	2,929

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,844	2,918	2,929

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒
受益者数	30,967	30,347	29,971
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	92	96	98

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	小中一貫教育推進事業担当者研修会	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	3	3	3
実績値	3	3	3

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	岐阜市小中一貫教育推進事業実践資料集	単位	冊
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	小中一貫教育は、学校に求められている今日的な課題としての中1ギャップの軽減、学力の向上などに大きな効果があると実証されている。 学校の運営にかかわることであるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	事業を推進することで、まず学校現場の職員の意識を変革できる点に、大きな値打ちがある。具体的には、9年間を見通したカリキュラムの作成など、児童・生徒に付けたい力を明確にして取り組んでいる。 コミュニティ・スクールの制度を生かした小中一貫教育をさらに推し進めるために、地域の方とのさらなる連携は必要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	一校単位の予算が少ないため、大きな事業推進にはつながらないが、小中が連携した具体的な活動を積み上げることが徐々にできている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	全中学校区の小中一貫教育推進の実践を記録した実践集を発行し、各校の素晴らしい取組を広めている。今年度からスタートした小中一貫校(厚見中校区、藍川北中校区)に多く予算を付けている。今年度、成果と課題を明らかにし、岐阜市型小中一貫校の方向性を示していく。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	小中一貫調査研究事業で得た知見を活かし、「中1ギャップ」の軽減のために、地域の実態に合わせて小中一貫教育を推進する。

事業評価シート

番号 2340060 065

【1.基本情報】

事業名	中学校理科授業魅力アップ事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成24 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	中学校学習指導要領	

【2.事業概要】

事業の目的		中学校の理科授業における観察、実験を充実させることで、生徒に自然や科学のすばらしさを実感させたり、科学への興味・関心を高めたりする。
事業の内容		生徒に自然や科学のすばらしさを実感させたり、科学への興味・関心を高めたりするための備品や実験のための消耗品を充実させる。
事業の対象	何を	理科授業の工夫・改善を図るための実践
	誰に (対象者・対象者数)	中学校教諭
	どのくらい (具体的数値で)	市内全中学校 22校
令和元年度 (実施内容)		市内全中学校に理科実験消耗品の購入補助をし、理科の観察、実験の充実を図った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	159	5	159	5	170	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	159	5	159	5	170	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		1,100	809	876
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	備品購入費等	969	809	876
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		1,100	809	876

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,259	968	1,046

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,259	968	1,046

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	中学校生徒・教職員	中学校生徒・教職員	中学校生徒・教職員
受益者数	10,793	10,995	11,772
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	117	88	89

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	理科の授業改善を行った学校数	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	22	22	22
実績値	22	22	22

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	改善した授業を受けられた生徒数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	10,600	10,900	10,000
実績値	10,506	10,995	9,993

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	理数教育の充実が求められている今日、その実現をめざした理科授業の充実を図る貴重な事業になっている。 理科にかかわる消耗品は毎年必要になる。学校予算だけでは負担しきれず、教職員が自己負担していることも少なくない。市立の中学校の理科教育の充実を図るためには、管理している市が負担すべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	理科にかかわる消耗品を学校職員が自己負担せず購入し、有効な指導を行うことができる。 学校教育に直接かかわる指導であるため、民間等が主体になることはない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	すべての中学校が必要に応じて備品や消耗品を購入することができ、子どもの実態に合わせた指導の工夫・改善につながった。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	すべての中学校で消耗品を購入することができ、公平性が高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	薬品や実験器具の準備にかかわる費用は、副教材として保護者が負担するものではなく、学校が購入すべきものである。その一助となる本事業は、理科教育の推進のために必要不可欠である。

事業評価シート

番号 2340060 066

【1.基本情報】

事業名	英語力アップ「岐阜モデル」推進事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	令和元 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的		グローバル社会において自己実現を図り、全ての子どもの英語運用能力と学習意欲の向上を目指すために、児童生徒の学習状況に合わせたきめ細かい指導を行い、「指導と学びのPDCA」を回し切ることができる指導法を明らかにするとともに、市内の各小中学校においてそれが実践されるようにする。
事業の内容		(株)ベネッセコーポレーションと委託契約を締結し、市内全中学3年生が、英語4技能検定(GTEC Core)を受検し、児童生徒の学習状況に合わせたきめ細かい指導を行う。
事業の対象	何を	英語4技能検定GTEC
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市内の全中学3年生と英語科教員
	どのくらい (具体的数値で)	6月にGTECを受検し、生徒の学習状況を基にした研修を夏に行う。その後、学習状況に合わせた指導と学習の工夫・改善を行う。
令和元年度 (実施内容)		5月：GTEC事前研修(中学校英語科教員向け) 6月：GTEC受検 8月：GTEC事後研修(市内小中学校の英語科教員向け)その後、学校で指導の工夫・改善

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		272	8
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	272	8

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	GTEC受検料			14,561
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	14,561

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	14,833

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	14,833

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	—	—	岐阜市中学校3年生
受益者数	—	—	3,288
受益者負担額(千円)	—	—	0
受益者負担率(%)	—	—	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	—	—	4,511

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	中学3年生全員にGTEC受検	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	—	—	3,288
実績値	—	—	3,138

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	中学卒業時のCEFR A1レベル相当以上の生徒の割合	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	—	—	50
実績値	—	—	85.0

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	新学習指導要領全面実施を令和3年度に控え、今まで以上に英語4技能をバランスよく育成することが求められている。また、文科省が「中学校卒業時に、CEFR A1レベル相当以上の力を有している生徒の割合を50%以上」という目標も改めて出したことから、4技能の力をバランスよく育成する英語教育の必要性は高い。 国に先駆けて小学校第1学年から教科として英語教育を実施している本市独自の方針のもと、市が主体となって事業を進める必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	中学3年生がGTECを実施することで、生徒の学習状況を基にした指導・学習の工夫や改善を行うことで、中学3年生の英語学習のみならず、岐阜市小中学生への指導に生かすことができている。 GTECを受検することは、英語4技能を測る検定の側面だけでなく、細かい分析をフィードバックしてもらえることや、学習状況を踏まえた事後研修や、教材を提供してもらえるため、本市の英語教育の向上・改善を図るためには最善である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	令和元年度の第3学年において、GTECを実施し、CEFR A1レベル相当以上の力を有している生徒が8割近くいたことや、生徒の学習状況を基にした指導の工夫や改善を行い成果を上げたと回答している教員も7割以上いる。岐阜市の英語教員全体で、エビデンスを基にしながら指導の工夫・改善を行うことができている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	岐阜市の中学3年生全員に対して、英語4技能検定GTECを受検しており、その結果をもとに、全小中学校で英語の指導の工夫・改善を行うことができるため、公平性は保たれている。また、受益者に負担を強いることはない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	令和元年度に得られた成果と課題をもとに、各学校からも指導の工夫や改善例があがってきているので、それをもとに令和2年度に生かしていくことで、更なる生徒の英語力向上につなげることができる。

事業評価シート

番号 2340060 067

【1.基本情報】

事業名	立志のつどい支援事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成19年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学習指導要領、学校基本法、学校教育法	

【2.事業概要】

事業の目的		学校におけるキャリア教育の理解を深め、充実を図る。児童生徒一人一人が自己の生き方を見つめ、「夢」や「志」に向かって力強く歩んでいけるようにするとともに、今後の自分づくりへつなげることができるような取り組みを工夫改善する。
事業の内容		中学校2年生(14歳)で「立志の集い」を位置付け、今までの自分を見つめ、将来の目標への決意を新たにできる機会を設ける。
事業の対象	何を	立志の集い
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市内中学校(2年生)
	どのくらい (具体的数値で)	全中学校(22校)
令和元年度 (実施内容)		全中学校で「立志の集い」を実施し、実践報告書をまとめた。外部講師を活用し、講演会を行うなど内容を工夫し、さらに充実させることができた。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	63	2	63	2	0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	63	2	63	2	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		310	216	25
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	消耗品費	270	171	0
	報償費	40	45	25
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		310	216	25

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	373	279	25

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	373	279	25

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市内中2生徒	市内中2生徒	市内中2生徒
受益者数	3,466	3,276	3,287
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	108	85	8

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	実施校数	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	22	22	22
実績値	22	22	22

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	成果資料提出校数	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	22	22	22
実績値	22	22	22

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	将来の決意や目標などを明確にすることで、大人になる為の自覚を深めるものとして重要である。中学校中間学年の時期に、自己の成長の認識、親への感謝、地域社会への参画等、じっくり考える場として有効である。 岐阜市で育つ生徒として、また、将来岐阜市を支えていく一人一人として、市の事業で行うことが相応しい。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	生徒だけではなく、保護者や地域も巻き込んだ活動となっており、費用対効果は非常に大きい。 市内の生徒対象に行う活動であり、市の施策として行うことが好ましい。また、学校だけではなく、地域の人材を活用しながら、生徒の成長を促す取組が各校で行われている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	学校ごとに、生徒にどの力をつけてほしいのか、どのような考えを持ってほしいのかを明確にして、活動を仕組んだり、講師の選定を行ったりしている。その甲斐があり、生徒に留まらず、会に参加した保護者、地域の方からも好評であり、会を見据えた指導計画を作成するなど、カリキュラムマネジメントの面からも効果が大きい。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内全中学校で、本事業を実施しておるとともに、キャリア教育の観点からカリキュラムを工夫しているなど、公平性についても保障されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	現状維持が妥当である。どのような講師を呼ぶと生徒の心を耕すことができるのかを今後も考えていきながら、地域、学校の実態に応じて今後も活動を継続していくことが望ましい。

事業評価シート

番号 2340060 068

【1.基本情報】

事業名	キャリア・チャレンジ～職場体験学習開発事業～				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成19 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	教育基本法 学校教育法 中学校指導要領	

【2.事業概要】

事業の目的		生徒一人一人が社会性を養い、職業生活と学校生活とのつながりを学ぶために、より効果的な取組を探ることが必要である。職場体験学習の方向を示し、キャリア教育の充実を図るために、岐阜市全体の職場体験学習の充実を図る。
事業の内容		キャリア教育の推進、充実のために、市内全中学校で職場取材、職場体験学習を実施する。そのための事業開拓、他の教育活動と関連付けた指導について研究実践し、成果と課題の共有化を図る。
事業の対象	何を	職場体験学習、職場取材等に関わるキャリア教育活動
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市内中学生
	どのくらい (具体的数値で)	全中学校(22校)
令和元年度 (実施内容)		岐阜市全中学校を対象に、職場体験学習での事前・事後指導として、職場見学や外部講師による講話、職場体験学習のまとめ・交流等を実施し、キャリア教育の充実を図る。複数日数の職場体験を仕組むなど、各校で工夫された実践が行われた。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	159	5	159	5	170	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	159	5	159	5	170	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		699	585	85
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	報償費	95	75	85
	消耗品費	540	444	0
	郵便料	64	66	0
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		699	585	85

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	858	744	255

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	858	744	255

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	中学校2年生	中学校2年生	中学校2年生
受益者数	3,466	3,276	3,287
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	247	227	78

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	実施校数	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	22	22	22
実績値	22	22	22

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	事後アンケートで成果のあった学校数	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	22	22	22
実績値	22	22	22

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	今日の教育の課題から、職業生活に必要な知識や技術・技能の習得への理解や関心、望ましい勤労観、職業観の育成は生徒たちに必要である。 職場体験学習先が民間の事業所が多いため、民間の協力を受けた。地元の企業と共に、岐阜市で生きる生徒を育てていくためにも、岐阜市で事業を担うことが適当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	知り得なかった職業との出会いや、体験を通して得るものは、生徒の理解・関心に影響している事実から、効果が高いと言える。 キャリア教育にかかわる指導は、新学習指導要領で充実させることが求められており、特別活動との関連も必要であるため、民間等で行うことは困難である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	実施後の振り返りから、「働くこと」「働く人」などに興味関心をもち、生徒の勤労観や職業観に影響を及ぼしている事実から、有効性が高いと捉える。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	教育的効果が認められる事業を市立中学校全体で実施することは、公教育の公平性から重要である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	望ましい勤労観、職業観の育成や、一人一人の発達に応じた指導ができるよう、新学習指導要領の実施に向けて引き続き推進する。

事業評価シート

番号 2340060 069

【1.基本情報】

事業名	ほほえみ相談員				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成9 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市嘱託員要綱	

【2.事業概要】

事業の目的		不登校児童生徒の家庭訪問を中心とした訪問型支援によるふれあい活動等を通して、学校復帰への支援を行っていく。
事業の内容		1 家庭に引きこもっている児童生徒の家庭を訪問し、ふれあい活動を行う。 2 引きこもりの児童生徒の活動の場を、家庭から徐々に広げる。 3 不登校児童生徒の学校復帰を支援する。 4 相談室(保健室)登校をしている児童生徒の学級復帰を支援する。 5 児童生徒とのコミュニケーションを図り、相談体制づくりを行う。
事業の対象	何を	不登校児童生徒への対応を図る相談員
	誰に (対象者・対象者数)	不登校傾向を示す児童生徒
	どのくらい (具体的数値で)	市内に22人
令和元年度 (実施内容)		岐阜市内の不登校児童生徒に対し、ほほえみ相談員22人が家庭訪問した回数は、のべ3,562回、相談室等別室で対応した回数は、のべ9,180回、自立支援教室で対応した回数は、のべ596回と、大変多くの児童生徒に対し、支援を行った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	507	16	507	16	544	16
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	507	16	507	16	544	16

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		57,239	56,333	57,285
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	賃金	48,883	48,031	49,044
	共済費	7,712	7,686	7,626
	旅費	644	616	615
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		57,239	56,333	57,285

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	57,746	56,840	57,829

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	57,746	56,840	57,829

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒
受益者数	30,967	30,347	29,971
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,865	1,873	1,929

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	家庭訪問の延べ回数		単位
	平成29年度	平成30年度	回
目標値	1,800	1,800	1,800
実績値	3,320	3,474	3,562

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	不登校出現率		単位
	平成29年度	平成30年度	%
目標値	小0. 5%未満/中3. 2%未満	小0. 5%未満/中3. 2%未満	小0. 5%未満/中3. 2%未満
実績値	小0. 71%/中3. 81%	小0. 93%/中3. 82%	小0. 96%/中4. 37%

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	不登校の児童生徒は、増加傾向にある。新たな不登校児童生徒を生み出さない、適切な早期対応のためには、一人一人に応じた指導・支援を行うことが求められる。そのためには、人的環境を整える必要がある。 岐阜市が設置者であることから、配置及び指導を行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	ほほえみ相談員は、各中学校に1人配置されており、中学校区の小学校にもかかわっていることから、活用の頻度は高い。 小中の連携を図る意味でも中学校区への配置は必要、また市内全ほほえみ相談員の資質向上を目指し、月に1回程度の割合で研修会を実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	ほほえみ相談員の継続した家庭訪問や学校の相談室における支援により、学校復帰できたり、教室復帰できたりした児童生徒がいたという報告を受けている。また、学校復帰にまで至らなくても、保護者以外の大人が関わることで、不登校児童生徒の社会性を育ていくことに大きな意味を持つ。卒業式を迎えるにあたって、ほほえみ相談員への感謝を本人保護者ともに述べる事が各中学校で見られることから配置の意味は大きいと考えられる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	低	ほほえみ相談員1人あたりが担当する学校数は平均3.1校であるが、うち2人が5校を担当している。また、学校の規模により不登校児童生徒数も多い、少ないがある。こうした状況から、市内の全小中学校が公平性があるとは言いがたい。また、不登校児童生徒を主な対象としているため、通常登校している児童生徒とのかかわりは薄い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	不登校児童生徒が全国的に増加している中、教師以外の大人が学校で不登校支援に携わることは、児童生徒だけでなく、その保護者にとっても大きな意味を持つ。そういう意味でも一人一人に応じた指導・支援を行うことが求められる中、市内の全小中学校が公平性があると言い難い面もあるため、一部拡大という方向が考えられる。また、2021年度開設予定の不登校特例校においては、より支援の充実を図る必要性があることから複数配置が望ましいと思われる。

事業評価シート

番号 2340060 070

【1.基本情報】

事業名	部活動社会人指導者派遣事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成4 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学習指導要領、スポーツ基本法	

【2.事業概要】

事業の目的		部活動顧問と連携した専門的な指導のもとで活動を行うことにより、生徒の競技力・技術力向上と部活動の適正化及び部活動顧問の部活動指導に係る負担の軽減を図るとともに、地域社会と部活動の連携を密にする。
事業の内容		地域社会の専門的な実技指導力を生かし、部活動指導者として週休日を中心に社会人指導者を派遣する。
事業の対象	何を	部活動社会人指導者
	誰に (対象者・対象者数)	各中学校
	どのくらい (具体的数値で)	各校10名程度(市内で230名)
令和元年度 (実施内容)		中学校長から推薦のあった219名を部活動社会人指導者として委嘱した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	317	10	317	10	340	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	317	10	317	10	340	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		18,932	14,388	12,880
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	謝金	18,525	14,006	12,500
	保険料	407	382	380
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		18,932	14,388	12,880

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	19,249	14,705	13,220

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	19,249	14,705	13,220

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	中学校生徒・保護者・教職員	中学校生徒・保護者・教職員	中学校生徒・保護者・教職員
受益者数	10,000	10,000	10,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,925	1,471	1,322

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	部活動社会人指導者委嘱数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	220	230	230
実績値	214	223	219

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	指導累計日数	単位	日
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	11,000	9,000	9,000
実績値	11,986	9,941	8,579

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	教員の負担軽減を図りながら部活動を持続可能な活動にするために、地域人材を活用した指導員派遣は必要である。 市立学校が対象であるため、市で行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	教員の部活動指導に係る負担の軽減と部活動の適正化につながり、十分な効果が認められる。 教育課程外ではあるが教育内の活動であるため、民間委託はふさわしくない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	年間の指導累計人数が1,865人、1ヶ月あたり約155人の社会人指導者に指導いただき、教員の指導のサポートをしていた。それにより、専門的な指導に対する教員の不安を軽減するとともに、生徒に対して質の高い指導を実現できた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	どの子どもがスポーツや文化活動に触れる機会を充実させることにつながり、公平性の面から適正であると言える。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	部活動指導員と部活動社会人指導者を併用しながら、部活動を持続可能な活動にしていくために現状維持が望ましい。

事業評価シート

番号 2340060 071

【1.基本情報】

事業名	部活動指導員配置事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成30 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学校教育法施行規則、スポーツ基本法	

【2.事業概要】

事業の目的		顧問教員に代わって部活動を単独で指導・引率する部活動指導員を配置することで、教員の部活動に係る負担を軽減し、学校働き方改革を推進するとともに、部活動の適正化を推進する。
事業の内容		一部活動あたりの顧問数が2人未満の学校や指導経験の浅い教員が顧問となる部活動を有する学校に部活動指導員を配置する。
事業の対象	何を	部活動指導員
	誰に (対象者・対象者数)	配置申請のあった21中学校
	どのくらい (具体的数値で)	原則、配置申請校1校あたり1名
令和元年度 (実施内容)		配置申請及び部活動指導員の推薦のあった21校に、合計22名(1校のみ2名配置)の部活動指導員を配置した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		317	10	340	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	317	10	340	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
			6,147	10,107
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	報酬		6,081	9,939
	費用弁償		40	128
	労災		25	40
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		0	6,147	10,107

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	6,464	10,447

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金		1,795	
県支出金		1,795	6,519
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	3,590	6,519

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	2,874	3,928

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	—	中学校生徒・保護者・教員	中学校生徒・保護者・教員
受益者数	—	10,000	10,000
受益者負担額(千円)	—	0	0
受益者負担率(%)	—	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	—	287	393

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	部活動指導員配置数		人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	—	22	22
実績値	—	18	22

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	指導累計時数		時間
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	—	4,500	4,500
実績値	—	3,801	6,110

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	教員の負担軽減を図りながら、部活動を持続可能な活動にするために、教員に代わって単独で指導・引率できる指導員の配置は重要である。 市立学校が対象であり、事業の受益者が市民であるため、市で行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	部活動指導員を配置した部活動の顧問教員の部活動指導に係る負担が軽減され、専門的な知識と指導技術に基づいた効果的な指導が行えるため、十分な効果が認められる。 教育課程外ではあるが教育内の活動であるため、民間委託はふさわしくない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	教員の部活動指導に係る時間外勤務の30%削減を目標に掲げ、平日は35%、週休日は65%の削減を達成できた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	どの子どもがスポーツや文化活動に触れる機会を充実させることにつながり、公平性の面から適正であると言える。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	部活動指導員と部活動社会人指導者を併用しながら、部活動を持続可能な活動にしていくために現状維持が望ましい。

事業評価シート

番号 2340060 072

【1.基本情報】

事業名	中学校読書活動推進事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成14 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	子どもの読書活動の推進に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的		生徒が素晴らしい図書にふれる機会を生み出すとともに、優れた感想文を文集として残すことによって読書による感動、新たなものの見方・考え方、読書に対する意欲や関心を向上させる。
事業の内容		岐阜市読書感想文コンクールを実施し、読書感想文集「とびら」を作成する。
事業の対象	何を	岐阜市読書感想文コンクールの実施と読書感想文集の作成
	誰に (対象者・対象者数)	市内中学校の生徒
	どのくらい (具体的数値で)	読書感想文集は市内小学校に配布
令和元年度 (実施内容)		岐阜市読書感想文コンクールを実施し、上位40名(小中合わせて)の作品を読書感想文集として残した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	159	5	159	5	170	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	159	5	159	5	170	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		62	69	60
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目				
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		62	69	60

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	221	228	230

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	221	228	230

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	中学校生徒	中学校生徒	中学校生徒
受益者数	10,506	10,155	9,993
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	21	22	23

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	読書感想文集「とびら」		発行数
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	岐阜市読書感想文コンクール		人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	2,000	2,000	2,000
実績値	2,556	2,288	2,503

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	児童の読書活動のきっかけや励みとするために、読書感想文コンクールの実施や感想文集「とびら」の発行は必要である。 学校職員の協力や連携が不可欠であるため、民間が行うことができない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	各学校の学校図書館担当者の尽力で、効率よく行うことができています。 岐阜市中央図書館との連携を強めていく。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	優れた読書感想文を冊子にして広めることは、それを読む多くの児童の「読む」「書く」意欲と技能の向上につながる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市内の全小学校から募集した作品を、31人の審査員で公平に審査している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	読書活動推進の要として、今後も読書感想文の取組を市として行っていく必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 073

【1.基本情報】

事業名	岐阜市中学校連合音楽会				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市中学校音楽科研究会
実施期間	昭和10 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	中学校学習指導要領 音楽	

【2.事業概要】

事業の目的		生徒の豊かな情操を養う。岐阜市民会館という音響設備の整った会場に、中学校が一堂に会し、日頃培ってきた音楽表現を発表し合い、感動を共有することで、生徒の音楽性を高め、豊かな心を育てることを目的としている。
事業の内容		岐阜市民会館を発表会場とし、各学校からの生徒輸送費のうち、バスの片道運賃の市内料金を超える分を補助する。また、講師を招き、今後の学習や指導に生かす。
事業の対象	何を	音楽の学習活動の成果を発表し合う場
	誰に (対象者・対象者数)	中学校の生徒
	どのくらい (具体的数値で)	各校1回の発表の場を確保する
令和元年度 (実施内容)		岐阜市民会館を発表会場とし、各学校からの生徒輸送費のうち、バスの片道運賃の市内料金を超える分を補助する。また、講師を招き、今後の学習や指導に生かす。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	159	5	159	5	170	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	159	5	159	5	170	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		325	326	327
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	市民会館借上料	150	157	145
	輸送費補助	142	136	149
	看板	33	33	33
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		325	326	327

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	484	485	497

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	484	485	497

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	出場する中学校の生徒数	出場する中学校の生徒数	出場する中学校の生徒数
受益者数	1,554	1,548	1,713
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	311	313	290

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	参加校数	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	25	25	25
実績値	25	25	26

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加生徒数	単位	名
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1,554	1,548	1,713
実績値	1,554	1,548	1,713

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	昭和10年から続けられてきた伝統ある行事であり、生徒の豊かな情操を養うために必要。 岐阜市の中学校が参加する会であり、岐阜市で支援すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	学校規模による参加人数の差や、市民会館までの距離の差があるため、各校にバス代の補助があることですべての学校が参加できる。 岐阜市の中学校が参加する会であるため、岐阜市で支援すべき。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	岐阜市民会館という音響設備の整った会場に一堂に会し、日頃の学習で培ってきた音楽表現を発表し合い、感動を共有する体験は効果が高い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	輸送費があることで学校や生徒への負担が減り適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	市として、生徒の豊かな情操を養うために必要。

事業評価シート

番号 2340060 074

【1.基本情報】

事業名	中学校進路指導対策行動費補助				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市中学校長会
実施期間	昭和61 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学習指導要領	

【2.事業概要】

事業の目的		進路選択に関わる入試の事務手続や職場体験学習の事業所訪問など、本来は本人もしくは保護者が行うべきものを学校(教員)が代行して実施することで、適切かつ教育的な対応を行い、キャリア教育の充実を図る。
事業の内容		進路指導や就職指導、入試や職場体験学習に関わる事務手続や事前相談を円滑に進めることができるよう、その行動に係る費用を補助し、生徒の適正な進路指導に努めることによってキャリア教育の充実を図る。
事業の対象	何を	進路指導対策行動費
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市中学校長会
	どのくらい (具体的数値で)	公共職業安定所、各種学校、高等学校、事業所への訪問にかかる経費。就職事務、入試手続に係る旅費。
令和元年度 (実施内容)		キャリア教育の充実、適正な進路指導を実現するために、入試事務や職場体験受け入れ事業所との打合せ、巡回指導に係る費用を補助した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	127	4	127	4	0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	127	4	127	4	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		2,970	2,970	2,970
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	旅費	2,970	2,970	2,970
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		2,970	2,970	2,970

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	3,097	3,097	2,970

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	3,097	3,097	2,970

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	中学校生徒・保護者	中学校生徒・保護者	中学校生徒・保護者
受益者数	3,000	3,000	3,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,032	1,032	990

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	訪問高等学校数	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	700	700	700
実績値	852	850	834

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	進学率	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	99.0	99.0	99.0
実績値	98.9	99.1	98.9

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	キャリア教育の中でも、義務教育後の進路選択・決定に係わる指導を補助し、教育活動の充実を図るためには必要。 一人一人の生徒の実態に合わせて行う必要があることから、民間で行うことはできない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	進路選択の多様化・広域化に伴い、生徒や保護者の負担の軽減につながり、十分な効果が認められる。 進路指導は生徒一人一人の実態に応じて行うものであり、本人及び保護者と連携しながら個別の対応が必要であるため、民間で行うことはできない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	進路選択の多様化・広域化に伴い、入試や就職に関わる事務手続きが複雑化する中、県外を含めた遠隔地にある高等学校への事務手続きなど生徒や保護者の負担の軽減につながり、十分な効果が認められる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	キャリア形成の機会を全生徒に等しく提供することができるため、教育の公平性の観点から十分な成果が認められる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	本事業のキャリア教育の充実及びキャリア形成に果たす役割の大きさを鑑み、現状維持が妥当である。

事業評価シート

番号 2340060 075

【1.基本情報】

事業名	中学校進路指導対策関係費				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	進路指導対策連絡協議会
実施期間	平成18 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学習指導要領	

【2.事業概要】

事業の目的		生徒自身が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、キャリア教育の充実を図る。また、高等学校情報を共有し、確実な入試事務を遂行する。
事業の内容		年5回の進路指導対策連絡協議会を開催し、各校での進路指導の在り方の交流や、受検や就職の手続等について打合せを行い、共通理解を図る。
事業の対象	何を	進路指導対策関係費
	誰に (対象者・対象者数)	進路指導対策連絡協議会
	どのくらい (具体的数値で)	高校一日入学に係る事前打ち合わせの旅費、高校一日入学感想文集の印刷製本費。進路指導対策連絡協議会の運営に係る諸経費。
令和元年度 (実施内容)		年5回の進路指導対策連絡協議会を開催した。また、関係高等学校に出向き、高校一日入学に係る高等学校との事前打ち合わせを行った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	127	4	127	4	136	4
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	127	4	127	4	136	4

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		200	200	200
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	102	102	100
	消耗品費	55	55	64
	旅費	30	30	26
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		200	200	200

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	327	327	336

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	327	327	336

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	中学校生徒・保護者・教職員	中学校生徒・保護者・教職員	中学校生徒・保護者・教職員
受益者数	3,000	3,000	3,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	109	109	112

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	進路指導対策連絡協議会開催数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	5	5	5
実績値	5	5	5

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	進学率	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	99.0	99.0	99.0
実績値	98.9	99.1	98.9

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	キャリア教育の中でも、義務教育後の進路選択・決定に係わる指導を補助し、教育活動の充実を図るためには必要。 一人一人の生徒の実態や学校の実情に合わせて行う必要があることから、民間で行うことはできない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	進路選択の多様化・広域化に伴い、各中学校教員の負担の軽減につながり、十分な効果が認められる。 進路指導は生徒一人一人の実態に応じて行うものであり、本人及び保護者と連携しながら個別の対応が必要であるため、民間で行うことはできない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	進路選択の多様化・広域化とともに、個別の配慮が必要となる進路指導において、正確で確実な進路指導を実現するための情報共有及び共通理解を図る進路指導対策連絡協議会が果たす役割は重要であり、十分な効果が認められる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	進路指導において重要な情報を共有し、市内各中学校において共通指導を行うことができるため、教育の公平性の観点から十分な成果が認められる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	本事業のキャリア教育の充実及びキャリア形成に果たす役割の大きさを鑑み、現状維持が妥当である。

事業評価シート

番号 2340060 076

【1.基本情報】

事業名	中学校 スクールサポートスタッフ配置事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成30 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省 学校における働き方改革に関する緊急対策	

【2.事業概要】

事業の目的		スクール・サポート・スタッフを配置することにより、教職員の業務支援を図り、教員が一層児童生徒への指導や教材研究に注力できる体制を整備する。
事業の内容		配布物の印刷、授業準備の補助、採点業務の補助、掲示物の作成等
事業の対象	何を	非常勤職員
	誰に (対象者・対象者数)	業務の支援により多忙化の解消が期待できる市内中学校の教職員
	どのくらい (具体的数値で)	学校の実態を踏まえ、配慮すべき学校。
令和元年度 (実施内容)		市内中学校に対して、4名を配置する。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		18	4	19	4
計(A)	0	0	18	4	19	4

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
			2,858	3,006
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	賃金		2,621	2,986
	通勤費		208	20
	共済費		29	
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		0	2,858	3,006

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	2,876	3,025

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金		873	
県支出金		1,748	2,432
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	2,621	2,432

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	255	593

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	—	業務の支援により多忙化の解消が期待できる 市内小学校の教職員	業務の支援により多忙化の解消が期待できる 市内小学校の教職員
受益者数	—	100	100
受益者負担額(千円)	—	0	0
受益者負担率(%)	—	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	—	2,554	5,928

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	業務支援を図るスクール・サポート・スタッフ	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	—	4	4
実績値	—	4	4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	支援する教員数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	—	100	100
実績値	—	100	100

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	教職員の働き方改革は、法令改正により喫緊の課題である。それぞれの学校課題を把握し、教職員の意識改革とタイムマネジメント能力の向上が求められる。そのために人的環境を整え、業務改善により一助が必要である。 岐阜市が設置者であることから、配置及び指導を行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	業務改善により、配置校の教職員の時間外労働が減少した。 多様な業務を行うスクール・サポート・スタッフを効果的に活用するためには、活用側の工夫も課題である。管理職に対する活用方法の工夫を紹介し、効果的な活用を推進し、教職員の業務改善につなげる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	スクール・サポート・スタッフの配置により各校の教職員の時間外勤務が、減少した。一人当たりの時間外勤務は、前年度に対して月2時間44分減少した。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	学校規模や、タイムレコーダによる勤務時間数、学校の特性や使命に応じた配置にしており、多忙感のある学校の業務改善に貢献している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	法令の改正により、教職員の働き方改革は強く求められる中、配置校の報告からは大きな成果が見られた。今後も各学校からも強い要望が出ており、教職員の勤務の適正化に対して、今後も継続、拡大していく必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 _ 077

【1.基本情報】

事業名	中学校コンピュータ設置事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	- 2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成11 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」	

【2.事業概要】

事業の目的		文部科学省整備計画を受け、インターネットに接続できる教育用コンピュータを各中学校のパソコン室に41台設置を目標に順次整備の充実を図っていく。
事業の内容		パソコン室の教室環境を整備していくための中学校のパソコンリース料および、教育用ソフトウェアの充実を図っていく。
事業の対象	何を	パソコン室のパソコンおよび教育用ソフトウェアの充実
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立の中学校22校の生徒
	どのくらい (具体的数値で)	パソコン室における一人一台のパソコンおよび一人一人が活用できるだけ教育用ソフトウェアの整備
令和元年度 (実施内容)		継続してリースによって機器を整備している。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	476	15	476	15	510	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	476	15	476	15	510	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		9,613	49,420	64,534
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	賃借料	9,613	49,420	64,534
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		9,613	49,420	64,534

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	10,089	49,896	65,044

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	10,089	49,896	65,044

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜市立の中学校22校の生徒	岐阜市立の中学校22校の生徒	岐阜市立の中学校22校の生徒
受益者数	10,506	10,155	9,993
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	960	4,913	6,509

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	導入パソコン台数		単位
	平成29年度	平成30年度	台
目標値	902	902	902
実績値	902	902	902

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用職員数		単位
	平成29年度	平成30年度	人
目標値	792	800	779
実績値	792	800	779

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	情報活用能力は、これからの学習の基盤として位置付けられている。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	各学校によって、活用の差がある。 指導に関わることのため民間に頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	各学校によって、活用の差がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で導入されているため、どの学校にも負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	今後のGIGAスクール構想によるタブレット端末の導入に伴い、廃止を含め検討をしていく。

事業評価シート

番号 2340060 078

【1.基本情報】

事業名	中学校校内LAN用PC整備事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成11 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学習指導要領、 文部科学省「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」	

【2.事業概要】

事業の目的		校内LANに接続できる端末コンピュータを整備し、普通教室における全ての教科の授業でインターネットやデジタルコンテンツを活用した授業を可能にしていく。
事業の内容		岐阜市立中学校に対して、校内LANに関わる教室環境(端末コンピュータ、周辺機器、ソフトウェア等)を整備していく。
事業の対象	何を	端末コンピュータ
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立の中学校22校の生徒
	どのくらい (具体的数値で)	各普通教室に1台
令和元年度 (実施内容)		継続してリースによって機器を整備している。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	634	20	476	15	510	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	634	20	476	15	510	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		36,308	36,308	18,223
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	賃借料	36,308	36,308	18,223
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		36,308	36,308	18,223

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	36,942	36,784	18,733

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	36,942	36,784	18,733

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜市立の中学校22校の生徒	岐阜市立の中学校22校の生徒	岐阜市立の中学校22校の生徒
受益者数	10,506	10,155	9,993
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,516	3,622	1,875

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	導入パソコン台数		単位 台
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	772	772	772
実績値	772	772	772

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用職員数		単位 人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	792	800	779
実績値	792	800	779

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	情報活用能力は、これからの学習の基盤として位置付けられている。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	現在の指導に欠かすことができないものである。 指導に関わることのため民間に頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	現在の指導に欠かすことができないものであり、導入により教育効果の向上や教職員の負担軽減にもつながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で導入されているため、どの学校にも負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	今後もOSの更新に伴い、機器の整備を継続して行っていく。

事業評価シート

番号 2340060 079

【1.基本情報】

事業名	中学校 校務用PC整備事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成24 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」	

【2.事業概要】

事業の目的		市内各中学校において、教職員の校務を支援するために校務用PCの整備を進めていく。
事業の内容		パソコン端末の導入、ネットワーク設定ができるようにサーバの設置及びパソコンの環境を維持していく。
事業の対象	何を	校務用パソコン、ネットワーク環境の充実
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立中学校の教職員
	どのくらい (具体的数値で)	22校
令和元年度 (実施内容)		継続してリースによって機器を整備している。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	476	15	476	15	510	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	476	15	476	15	510	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		39,252	39,252	37,638
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	賃借料	39,252	39,252	37,638
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		39,252	39,252	37,638

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	39,728	39,728	38,148

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	39,728	39,728	38,148

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜市立中学校の教職員	岐阜市立中学校の教職員	岐阜市立中学校の教職員
受益者数	792	800	779
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	50,161	49,659	48,970

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	導入パソコン台数		単位 台
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	810	810	810
実績値	810	810	810

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用職員数		単位 人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	10,506	10,155	9,993
実績値	10,506	10,155	9,993

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	情報教育を推進する教職員の校務を支援するために必要である。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	情報教育を推進する教職員の校務を支援できている。 指導に関わることのため民間に頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	情報教育を推進する教職員の校務を支援できている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で導入されているため、どの学校にも負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	今後もOSの更新に伴い、機器の整備を継続して行っていく。

事業評価シート

番号 2340060 080

【1.基本情報】

事業名	ICT整備事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成25 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学習指導要領、 文部科学省「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」	

【2.事業概要】

事業の目的	学校教育において情報化が進められている。岐阜市では、より一層「わかる授業、できる授業」をめざす。	
事業の内容	デジタルテレビを電子黒板化したり、デジタル教科書を導入したりすることで、ICT環境を整備及び維持管理をしていく。	
事業の対象	何を	デジタルテレビを電子黒板化したり、デジタル教科書を導入したりする。
	誰に (対象者・対象者数)	市内小・中学校68校、岐阜特別支援学校、岐阜商業高等学校
	どのくらい (具体的 数値で)	70校
令和元年度 (実施内容)	道徳の教科化に伴い、小学校の道徳のデジタル教科書(無料)を導入する。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	159	5	317	10	340	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	159	5	317	10	340	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		0	0	3,477
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	賃借料	0	0	3,477
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	3,477

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	159	317	3,817

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	159	317	3,817

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜市立小中学校および 特別支援学校、岐阜商業高等学校の教職員	岐阜市立小中学校および 特別支援学校、岐阜商業高等学校の教職員	岐阜市立小中学校および 特別支援学校、岐阜商業高等学校の教職員
受益者数	2,267	2,480	2,543
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	70	128	1,501

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	設置導入校	単位	台
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	70	70	70
実績値	70	70	70

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	岐阜市立小中学校および特別支援学校、岐阜商業高等学校の児童・生徒	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	31,442	30,826	30,449
実績値	31,442	30,826	30,449

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	教育立市としてデジタル教科書等を活用したICT教育が注目されている。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	子供たちへの興味関心をもたせ、授業をわかりやすくするという点で非常に効果的であるため、必要である。 指導に関わることのため、民間には頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	わかりやすい授業作りが容易になり、教師の授業準備負担軽減にもつながるため、有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	教育研究所で行っており、各校に負担をかけていないため、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統 合・縮 小含 む。)	今後も、ICT機器の更新が行われるため。

事業評価シート

番号 2340060 081

【1.基本情報】

事業名	特別支援学校生徒指導対策行動団体事業補助				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市立特別支援学校
実施期間	平成21年度～	年度	根拠法令 関連計画※	団体事業補助金要綱	

【2.事業概要】

事業の目的		特別支援学校の児童生徒における非行防止及び非行処理対策事業の充実及び強化等のため、その行動にかかる費用を補助し、児童生徒の健全育成に努める。
事業の内容		特別支援学校に在学する児童生徒の問題行動発生に対する勤務時間外の緊急補導業務や問題行動に対する再発防止のために生徒指導を行う。また、不登校児童生徒への家庭訪問や関係機関との連絡会議を行う。
事業の対象	何を	特別支援学校生徒指導対策行動費補助金
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市小中校長会
	どのくらい (具体的数値で)	補助率(総予算の100%)
令和元年度 (実施内容)		非行防止及び非行処理対策事業の充実及び強化等のため、その行動にかかる費用を補助し、児童生徒の健全育成に努めた。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	95	3	95	3	102	3
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	95	3	95	3	102	3

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		205	205	205
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	205	205	205
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		205	205	205

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	300	300	307

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	300	300	307

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	特別支援学校児童生徒	特別支援学校児童生徒	特別支援学校児童生徒
受益者数	136	112	138
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,207	2,679	2,225

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	非行防止・非行処理行動	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	120	120	120
実績値	132	132	132

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	非行防止・非行処理行動	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	120	120	120
実績値	132	132	132

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	時間外、休日等の生徒指導に関わる業務に従事する職員やPTA会員に対する費用の一部を補助することは、生徒の健全な育成に寄与している。 家庭環境や個別の支援を通して、児童生徒の健全育成を図る必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	丁寧に問題を解決することで、児童生徒の安定した生活につながる。 家庭環境などを把握した上で、支援をしていく必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	問題行動の背景にある課題について丁寧に対応することで、児童生徒の安定した生活につながる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市内全域で生活する児童生徒のため、勤務時間外に対応する事案もある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	児童生徒の特性を理解し、家庭も含めて丁寧な支援を継続している。

事業評価シート

番号 2340060 082

【1.基本情報】

事業名	特別支援学校進路指導対策行動費補助				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市中学校長会
実施期間	昭和61 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学習指導要領	

【2.事業概要】

事業の目的		進路選択に関わる事務手続や職場体験学習の事業所訪問など、本来は本人もしくは保護者が行うべきものを学校（教員）が代行して実施することで、適切かつ教育的な対応を行い、キャリア教育の充実を図る。
事業の内容		進路指導や就職指導、職場体験学習に関わる事務手続や事前相談を円滑に進めることができるよう、その行動に係る費用を補助し、生徒の適正な進路指導に努めることによってキャリア教育の充実を図る。
事業の対象	何を	進路指導対策行動費
	誰に （対象者・対象者数）	岐阜市中学校長会
	どのくらい （具体的数値で）	公共職業安定所、各種学校、高等学校、事業所への訪問にかかる経費。就職事務に係る旅費。
令和元年度 （実施内容）		キャリア教育の充実、適正な進路指導を実現するために、職場体験受け入れ事業所との打合せ、巡回指導に係る費用を補助した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	127	4	127	4	0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	127	4	127	4	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		266	266	266
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	旅費	266	266	266
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		266	266	266

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	393	393	266

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	393	393	266

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜特別支援学校生徒・保護者	岐阜特別支援学校生徒・保護者	岐阜特別支援学校生徒・保護者
受益者数	96	80	80
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,092	4,910	3,325

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	事業所訪問回数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	300	300	260
実績値	325	341	335

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	就職率	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	キャリア教育の中でも、義務教育後の進路選択・決定に係わる指導を補助し、教育活動の充実を図るためには必要。 一人一人の生徒の実態に合わせて行う必要があることから、民間で行うことはできない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	進路選択の多様化・広域化に伴い、生徒や保護者の負担の軽減につながり、十分な効果が認められる。 進路指導は生徒一人一人の実態に応じて行うものであり、本人及び保護者と連携しながら個別の対応が必要であるため、民間で行うことはできない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	卒業後の就職先に関わる実践的な実習を通して、採用事業所の生徒に対する理解を深めるとともに、生徒自身が自らの適性を理解し、就職に向けた学校生活の充実を図るとともに、一人一人の適正に合わせた進路実現につながっているため、十分な効果が認められる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	キャリア形成の機会を全生徒に等しく提供することができるため、教育の公平性の観点から十分な成果が認められる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	本事業のキャリア教育の充実及びキャリア形成に果たす役割の大きさを鑑み、現状維持が妥当である。

事業評価シート

番号 2340060 - 083

【1.基本情報】

事業名	特別支援学校地域センター充実事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	その他	実施主体	岐阜特別支援学校地域支援センター
実施期間	平成20年度～	年度	根拠法令 関連計画※	「学校教育法等の一部を改正する法律」第71条の3	

【2.事業概要】

事業の目的		特別支援学校内の地域支援センターのセンター的機能を充実させる。地域支援センターのセンター員の活動を充実させることで、岐阜市の小中学校の特別支援教育を充実させる。
事業の内容		地域支援センター員が、市内の小中学校に出向いて、発達障がい等の児童生徒への支援の仕方を助言したり、保護者や担任の相談を受けたりする。また、担任が居住地校交流等で出張する際に、校内の業務の補充を行う。小中学校の教員や保護者に対する、地域支援センター主催の研修会を年3回開催し、発達障がい等への理解や特別支援教育に対する啓発活動を行う。
事業の対象	何を	特別支援学校 地域支援センター
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市小中学校職員、保護者、市民
	どのくらい (具体的数値で)	年間3回の講演会と各小中学校への年間50回程度の派遣
令和元年度 (実施内容)		市内の小中学校に出向いて、発達障がい等の児童生徒への支援の仕方を助言したり、保護者や担任の相談を受けたりした。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	95	3	95	3	102	3
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	95	3	95	3	102	3

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		137	137	297
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	講師謝金	77	70	155
	研修会会場費	30	33	115
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		137	137	297

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	232	232	399

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	232	232	399

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜市小中学校職員、保護者、市民	岐阜市小中学校職員、保護者、市民	岐阜市小中学校職員、保護者、市民
受益者数	26,000	26,000	26,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	9	9	15

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	地域支援センター事業の紹介・啓発	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	5	5	5
実績値	5	5	5

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	相談数・講演会数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1,000	1,000	1,000
実績値	1,421	983	998

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	特別な支援を必要とする児童生徒への対応に苦慮するケースに対し、専門家の助言を行ったり、岐阜市の特別支援教育を広く市民に周知するという点で必要性が高い。 設置者である岐阜市立岐阜特別支援学校の地域支援センターであり、岐阜市と学校が主体となって実施する事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	2名の嘱託員の雇用、3回の講師派遣で十分な活動となっている。 設置者である岐阜市立岐阜特別支援学校の地域支援センターであり、岐阜市と学校が主体となって実施する事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	学校現場からのニーズは高く、相談件数は年々増加している。 また、専門性の高い講師を派遣することで教員等の指導力の向上につながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内全ての小中学校及び広報ぎふ等で広く市民に呼びかけている。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	学校職員のニーズに応えたり、市民、保護者への啓発の重要な機会として、今後も継続が必要である。

事業評価シート

番号 2340060 _ 084

【1.基本情報】

事業名	特別支援学校高等部PC教室整備事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成20 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」	

【2.事業概要】

事業の目的		文部科学省整備計画を受け、インターネットに接続できる教育用コンピュータをパソコン室に32台設置を目標に順次整備の充実を図っていく。
事業の内容		パソコン室の教室環境を整備していくためのパソコンリース料および、教育用ソフトウェアの充実を図っていく。
事業の対象	何を	パソコン室のパソコンおよび教育用ソフトウェアの充実
	誰に (対象者・対象者数)	特別支援学校高等部の生徒
	どのくらい (具体的数値で)	パソコン室における一人一台のパソコンおよび一人一人が活用できるだけ教育用ソフトウェアの整備
令和元年度 (実施内容)		令和3年度の入替えのため、機器の状況を確認した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	63	2	63	2	68	2
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	63	2	63	2	68	2

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		876	876	416
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	賃借料	876	876	416
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		876	876	416

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	939	939	484

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	939	939	484

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	特別支援学校高等部の生徒	特別支援学校高等部の生徒	特別支援学校高等部の生徒
受益者数	136	112	102
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6,907	8,388	4,745

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	導入パソコン台数		単位
	平成29年度	平成30年度	台
目標値	32	32	32
実績値	32	32	32

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用職員数		単位
	平成29年度	平成30年度	人
目標値	111	105	102
実績値	111	105	102

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	情報活用能力は、これからの学習の基盤として位置付けられている。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	年度によって、活用の差がある。 指導に関わることのため民間に頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	年度によって、活用の差がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で導入されているため、負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	今後のGIGAスクール構想によるタブレット端末の導入に伴い、廃止を含め検討をしていく。

事業評価シート

番号 2340060 085

【1.基本情報】

事業名	特別支援学校小中部PC教室整備事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成15 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」	

【2.事業概要】

事業の目的		文部科学省整備計画を受け、インターネットに接続できる教育用コンピュータをパソコン室に25台設置を目標に順次整備の充実を図っていく。
事業の内容		パソコン室の教室環境を整備していくためのパソコンリース料および、教育用ソフトウェアの充実を図っていく。
事業の対象	何を	パソコン室のパソコンおよび教育用ソフトウェアの充実
	誰に (対象者・対象者数)	特別支援学校小・中学部の児童生徒
	どのくらい (具体的数値で)	パソコン室における一人一台のパソコンおよび一人一人が活用できるだけ教育用ソフトウェアの整備
令和元年度 (実施内容)		令和3年度の入替えのため、機器の状況を確認した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	95	3	95	3	102	3
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	95	3	95	3	102	3

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		985	985	985
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	賃借料	985	985	985
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		985	985	985

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,080	1,080	1,087

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,080	1,080	1,087

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	特別支援学校小・中学部の児童生徒	特別支援学校小・中学部の児童生徒	特別支援学校小・中学部の児童生徒
受益者数	94	106	100
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	11,490	10,190	10,870

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	導入パソコン台数		単位 台
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	25	25	25
実績値	25	25	25

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用職員数		単位 人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	111	105	102
実績値	111	105	102

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	情報活用能力は、これからの学習の基盤として位置付けられている。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	年度によって、活用の差がある。 指導に関わることのため民間に頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	年度によって、活用の差がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で導入されているため、負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	今後のGIGAスクール構想によるタブレット端末の導入に伴い、廃止を含め検討をしていく。

事業評価シート

番号 2340060 086

【1.基本情報】

事業名	特別支援学校校内LAN整備事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成19年度～	年度	根拠法令 関連計画※	国・県の教育情報化施策 (ミレニアムプロジェクト・ポスト2005)	

【2.事業概要】

事業の目的		普通教室でWeb上のコンテンツを活用したり、他の特別支援学校と連携を図りながらICTを活用した教育を行うためにLAN整備を行う。今後、特別支援学校が特別支援教育のセンター的役割を果たしていく。
事業の内容		校内LANの整備に合わせて、端末PCやプロジェクタ、プリンタ等の周辺機器も導入する。
事業の対象	何を	ICT機器（PC・プリンタ・プロジェクタ等）
	誰に （対象者・対象者数）	特別支援学校の児童生徒
	どのくらい （具体的数値で）	普通教室にノートPC1台、特別教室にデスクトップPC4台
令和元年度 （実施内容）		継続してリースによって機器を整備している。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	159	5	159	5	170	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	159	5	159	5	170	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		2,219	2,219	1,274
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	賃借料	2,219	2,219	1,274
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		2,219	2,219	1,274

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,378	2,378	1,444

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,378	2,378	1,444

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	支援学校児童生徒	支援学校児童生徒	支援学校児童生徒
受益者数	230	218	202
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	10,337	10,906	7,149

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	導入パソコン台数		台
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	58	58	58
実績値	58	58	58

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用児童・生徒数		人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	111	105	102
実績値	111	105	102

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	情報活用能力は、これからの学習の基盤として位置付けられている。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	現在の指導に欠かすことができないものである。 指導に関わることのため民間に頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	現在の指導に欠かすことができないものであり、導入により教育効果の向上や教職員の負担軽減にもつながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で導入されているため、負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善 (統合・縮小含む)	今後もOSの更新に伴い、機器の整備を継続して行っていく。

事業評価シート

番号 2340060 087

【1.基本情報】

事業名	特別支援学校校務用PC整備事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成28 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」	

【2.事業概要】

事業の目的		特別支援学校において、教職員の校務を支援するために校務用PCの整備を進めていく。
事業の内容		パソコン端末の導入、ネットワーク設定ができるようにサーバの設置及びパソコンの環境を維持していく。
事業の対象	何を	校務用パソコン、ネットワーク環境の充実
	誰に (対象者・対象者数)	特別支援学校の教職員
	どのくらい (具体的数値で)	1校
令和元年度 (実施内容)		継続してリースによって機器を整備している。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	159	5	159	5	170	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	159	5	159	5	170	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		5,819	5,819	5,819
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	賃借料	5,819	5,819	5,819
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		5,819	5,819	5,819

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	5,978	5,978	5,989

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	5,978	5,978	5,989

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	特別支援学校の教職員	特別支援学校の教職員	特別支援学校の教職員
受益者数	111	105	102
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	53,851	56,929	58,716

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	導入パソコン台数	単位	台
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用児童・生徒数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	230	218	202
実績値	230	218	202

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	情報教育を推進する教職員の校務を支援するために必要である。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	情報教育を推進する教職員の校務を支援できている。 指導に関わることのため民間に頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	情報教育を推進する教職員の校務を支援できている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で導入されているため、負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	今後もOSの更新に伴い、機器の整備を継続して行っていく。

事業評価シート

番号 2340060 088

【1.基本情報】

事業名	幼稚園校務用PC整備事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成21 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」	

【2.事業概要】

事業の目的		市内の幼稚園において、教職員の校務を支援するために校務用PCの整備を進めていく。	
事業の内容		パソコン端末の導入、それぞれの幼稚園でネットワーク設定ができるようにサーバの設置及びパソコンの環境を維持していく。	
事業の対象	何を	校務用パソコン、ネットワーク環境の充実	
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立幼稚園(加納幼稚園、岐阜東幼稚園) 教職員	
	どのくらい (具体的数値で)	加納幼稚園、岐阜東幼稚園	
令和元年度 (実施内容)		本年度機器の入れ替えを行った。 継続してリースによって機器を整備している。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	159	5	159	5	170	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	159	5	159	5	170	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		940	940	1,768
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	賃借料	940	940	1,768
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		940	940	1,768

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,099	1,099	1,938

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,099	1,099	1,938

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市立幼稚園教職員	市立幼稚園教職員	市立幼稚園教職員
受益者数	16	15	15
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	68,656	73,233	129,200

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	導入パソコン台数		台
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	6	6	17
実績値	6	6	17

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用園児数		人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	174	166	163
実績値	174	166	163

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	情報教育を推進する教職員の校務を支援するために必要である。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	情報教育を推進する教職員の校務を支援できている。 指導に関わることのため民間に頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	情報教育を推進する教職員の校務を支援できている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で導入されているため、どの園にも負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	今後もOSの更新に伴い、機器の整備を継続して行っていく。

事業評価シート

番号 2340060 089

【1.基本情報】

事業名	2020年度「全国中学校体育大会」準備委員会補助				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	2020年度全国中学校体育大会準備委員会
実施期間	平成30 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	スポーツ基本法	

【2.事業概要】

事業の目的		2020年度に岐阜市を含む東海ブロックで開催される全国中学校体育大会の開催の準備に万全を期す。
事業の内容		準備委員会に対して、調査研究・啓発・事務局準備等に係る費用を補助する。
事業の対象	何を	2020年度全国中学校体育大会準備委員会補助金
	誰に (対象者・対象者数)	2020年度全国中学校体育大会準備委員会
	どのくらい (具体的数値で)	準備委員会運営費の一部(1種目あたり21万円×4種目) ※軟式野球は3市開催のため1/3。
令和元年度 (実施内容)		先催県を視察し、大会準備委員会の設置及び大会の開催において必要な体制の整備等について調査を行った。

【3.支出(行政コスト)】

(1) 人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		127	4	136	4
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	127	4	136	4

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金			70
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	70

(3) 総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	127	206

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	127	206

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	—	中学校生徒・保護者	中学校生徒・保護者
受益者数	—	12,000	12,000
受益者負担額(千円)	—	0	0
受益者負担率(%)	—	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	—	11	17

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	理事会開催数		単位 回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	—	2	2
実績値	—	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	岐阜市開催予定種目数		単位 種目
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	—	4	4
実績値	—	4	4

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	中学生の体育大会の実施は望まれている。
		岐阜市の施設を利用して開催する大会に向けた準備であるため、国・県では行えない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	部活動の取組の成果の発表の場でもある中学校総合体育大会が果たす教育的意義は大きく、その大会開催に係る準備費用の一部を補助する本事業の効果も同様に大きい。
		公益性が高く、民間では行えない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	市大会の延長上にある最上位の全国大会を岐阜市で開催し、「する、みる、支える、知る」等の多様な関わりを実現することによって、生徒の健全育成に資する大会となることが十分に見込まれる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	準備委員会の運営を補助することによって、大会運営が円滑に進められ、熱中症等の安全面に十分留意した質の高い大会の開催が期待できる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	2020東京オリンピック・パラリンピック大会と同年に開催される全国中学校体育大会準備委員会の運営費の一部を補助する本事業が担う役割の重要性は高い。

事業評価シート

番号 2340060 - 090

【1.基本情報】

事業名	「森・川・海」の繋がりに学ぶ環境学習推進事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	令和元 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	海洋基本法	

【2.事業概要】

事業の目的		各小中学校では、長良川など、市内を流れる河川を主な学習フィールドとし、鮎の稚魚の放流や水生生物調査、水質検査、川漁の見学など多様な環境学習を行っている。河川だけに留まらず、さらに水源地付近の森や、河口付近の海を含め「森・川・海」の繋がりに、あるいは尊い水の循環を意識した学習・体験を進めることで幅広く、多様な視点から環境を捉えた「深い学び」を実現する。SDGsのNo.14「海の豊かさを守ろう」への理解促進も進める。
事業の内容		笹川平和財団が主催する「2020年度 海洋教育パイオニアスクールプログラム」を活用し、自然体験や環境学習に力を入れている小学校1校、中学校1校を海洋教育推進モデル校に選定し、環境学習の取組みに「森・川・海」の視点を織り込み学習を進める。また、市内全小中学校68校への普及展開を見据え、協力校4校を選定し、モデルカリキュラムを開発している。
事業の対象	何を	各小・中学校における環境学習
	誰に (対象者・対象者数)	市内の全小・中学校
	どのくらい (具体的数値で)	推進校2校・カリキュラム開発協力校4校
令和元年度 (実施内容)		モデル校の長良小学校においては、生活科や総合的な学習の時間を中心に生物調査や水質検査を行ったり、長良中学校では、長良川を起点として海とのつながりを学び、3年生では海浜研修で川と海との繋がりを実感できる体験活動を行った。協力校4校においては、理科と社会の学習において、海洋教育の視点を位置付けたカリキュラム授業案を作成した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		170	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	170	5

(2)物にかかるコスト

直接経費		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
【直接事業費】 (B)				1,356
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	校外学習交通費			514
	備品費			523
	旅費			279
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	1,356

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	1,526

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	1,526

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	—	—	海洋教育パイオニアスクールプログラム推進校2校
受益者数	—	—	689
受益者負担額(千円)	—	—	0
受益者負担率(%)	—	—	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	—	—	2,215

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	対象校		校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	—	—	6
実績値	—	—	6

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	活動校		校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	—	—	6
実績値	—	—	6

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	小中学生にとって、体験を含めた学習活動は、水源地付近の森や、河口付近の海を含め「森・川・海」の繋がり、あるいは尊い水の循環に対して実感をともなった学びや理解につながっている。 SDGsのNo.14「海の豊かさを守ろう」の取組は、国連サミットで採択された国際的な目標であり、今後いっそう、企業や大学、市民団体とも協力して取り組まなければならない課題の一つである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	笹川平和財団の海洋教育パイオニアスクールプログラムの助成金を活用することで、川のみならず海での活動も可能になり、また森・川・海の知識が豊富な講師を招聘して話を聞くことができるなど、より深い学びを実現することができる。 協力校4校において、理科と社会の学習において、海洋教育の視点を位置付けたカリキュラム開発を行うことで、推進校・協力校のみならず、市内の小・中学校にも広げて実施できる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	体験を含めた学習活動は、子どもたちの保護者にも理解され、評価が高かった。また外部機関と連携した体験学習においても、外部機関や地域の方の全面的な理解と協力があり、子どもたちが実感をともなって環境学習を進めることができたという点でも有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	川や海といった校外での学習を行う際の交通費や施設利用料等の負担があることで、活動進める際の学校や生徒の負担が減ることから適正である。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	SDGsのNo.14「海の豊かさを守ろう」への理解促進を進め、かつ多様な視点から環境を捉えた「深い学び」を実現することにおいて効果が大きく、必要である。

事業評価シート

番号 2340060 091

【1.基本情報】

事業名	教育職員免許法認定講習（特別支援教育に関する科目）				
担当部名	教育委員会		担当課名	学校指導課	
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実			政策コード	1 - 2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市教育委員会
実施期間	令和元 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	教育職員免許法施行規則第36条	

【2.事業概要】

事業の目的		連携協定を締結している岐阜聖徳学園大学を指導大学として、岐阜市独自で教育職員免許法認定講習を開催し、岐阜市の特別支援学校教諭免許保有率を高めるとともに、専門性の向上を図る。
事業の内容		・文部科学省に、教育職員免許法認定講習開設申請を行う。 ・市内小中学校等の職員に向け受講を募集し、認定講習会を開催する。 ・成績評価は大学、単位認定は岐阜市教育委員会が行う。
事業の対象	何を	教育職員免許法認定講習の開催
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市内の学校に勤務する教育職員(幼稚園・小中学校・高等学校、特別支援学校)
	どのくらい (具体的数値で)	8講座(16日間)の講習
令和元年度 (実施内容)		夏季休業中に、8講座(16日間)の講習を行った。延べ、523名の受講者に対して、523単位の授与を行った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		1,700	50
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	1,700	50

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
				753
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	報償費			750
	需用費			3
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	753

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	2,453

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	2,453

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	—	—	岐阜市内の学校に勤務する教育職員
受益者数	—	—	523
受益者負担額(千円)	—	—	0
受益者負担率(%)	—	—	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	—	—	4,690

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	教育職員免許法認定講習		講座
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			8(16日間の講習)
実績値			8(16日間の講習)

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	講座を受け、単位認定された数		数
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			523
実績値			523

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	通常学級に在籍する児童生徒も含め特別支援教育の対象者が増加している。一人一人の教育的ニーズに応じた指導や支援を充実させるために、教職員の専門性の向上が必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	8講座16日間の講習を、8名の講師(大学教授等)によって行った。受講者560名の募集をかけ、523名の受講があった。 岐阜県が主催する認定講習は、受講ニーズが高く、定員超過となり、希望しても受講できないことが多い。岐阜市教育委員会が認定講習を行うことで、岐阜市職員の希望者が、確実に講習を受けることができる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	今回の免許法認定講習によって、特別支援学校教諭免許状2種を取得するために必要な単位を得た教諭が、77名となった。確実に、岐阜市職員の特別支援学校教諭免許状の保有率を高めることができた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	免許法認定講習の募集を、岐阜市の全小中学校、岐阜特別支援学校、市立幼稚園、市立高等学校に配布し、広く募集を募っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	特別支援教育に関する知識等は、特別支援学校や学級のみならず、通常学級においても必要不可欠なものとなっている。今後も、認定講習の受講ニーズは高く、引き続き、岐阜市において認定講習を行う必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 092

【1.基本情報】

事業名	学校の課題解決に資するアセスメントシステム開発事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	岐阜大学	
実施期間	令和元 年度～	令和3 年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市契約規則 岐阜市と岐阜大学との連携に関する協定	

【2.事業概要】

事業の目的		児童生徒の抱える「内面の問題」「環境の問題」をアンケートにより調査し、その結果に基づいた指導・支援を、個や集団に対して行うことで、いじめを始めとする生徒指導上の問題を未然に防止すること。
事業の内容		学校教育における課題に関して、データベースとして蓄積された客観的根拠に基づき、アセスメント結果で判例した学校課題と、課題の有効な解決方法とをパッケージ化して学校に還元するシステムを市内小中学校に展開する。
事業の対象	何を	問題行動の未然防止や問題の解決に有効な解決方法
	誰に (対象者・対象者数)	市内全小中学校
	どのくらい (具体的数値で)	小学校46校、中学校22校
令和元年度 (実施内容)		多様な学校教育課題に対し、生徒指導に関するアセスメントシステムの開発と市内小学校5校、中学校3校に対し、試行的に実施した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		170	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	170	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料			1,030
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	1,030

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	1,200

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	1,200

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	—	—	小中学校児童生徒
受益者数	—	—	2,125
受益者負担額(千円)	—	—	0
受益者負担率(%)	—	—	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	—	—	565

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	アンケートを実施した市内小中学校	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	—	—	8
実績値	—	—	8

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	アセスメントフィードバックシステム実施率	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	—	—	100%
実績値	—	—	100%

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	学校教育における課題は教科指導、生徒指導、学級経営、学校運営など多様。エビデンスに基づく学校教育の必要性を背景に、これらの学校課題の現状について信頼性・妥当性のあるアセスメントが求められている。 岐阜市と岐阜大学との連携に関する協定に基づいた、アセスメントシステムの開発・展開が可能である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	学校の課題には、学級集団の形成に係るもの、教育相談に係るもの、問題行動に係るもの、いじめに係るものなどがある。それらの課題に対応することができることから、効率性はよいと考える。 アンケートにはタブレットを活用し、2万人程度のデータの集積、分析が短時間でできる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	学校評価などのアセスメント結果については、各学校でそれらの結果を踏まえた有効な対策が講じられていないといった問題があり、データベースとして蓄積された客観的根拠に基づき、アセスメント結果で判明した学校課題と、課題の有効な解決方法とをパッケージ化して学校に還元するアセスメントシステムを実施する有効性は大きいと考えられる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	低	平成31年度は、開発段階の8校のみの実施であった。市内全小中学校、また市内全児童生徒にとって、有益なものであったとはいえない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	目まぐるしい社会や環境の変化に伴い、児童生徒の抱える問題もより見えにくく多様になっている。その中で、児童生徒のもつ特性を把握でき、教師の感覚ではなく客観的根拠に基づいた支援が可能となるこのシステムは、有益性が高いと考えられる。R2年度からは、市内全小中学校に事業を展開し、より多くの児童生徒にとって、充実した支援を受けられるようになると思う。

事業評価シート

番号 2340060 - 093

【1.基本情報】

事業名	医療と教育連携推進事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	- 1 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	その他	実施主体	岐阜市
実施期間	令和元 年度～ 年度	根拠法令 関連計画※	・H29.3 文部科学省 発達障害を含む障害のある幼児児童生徒 に対する教育支援体制整備ガイドライン ・H14. 5. 27 文部科学省291通知 岐阜市教育支援委員会規		

【2.事業概要】

事業の目的		医療分野や心理分野と連携のもと、専門家と速やかな相談体制を整え、特別な支援を必要とする児童生徒に対する指導や支援を充実させる。
事業の内容		・連携推進委員会を2回実施する。 ・医師、教員向け研修会を3回実施する。
事業の対象	何を	・専門家との相談体制を整える。 ・教育支援にかかわる専門性の向上を図る。
	誰に (対象者・対象者数)	・特別な支援の提供を希望する幼児児童生徒(500名) ・岐阜市と連携協定を結ぶ「岐阜こどもの発達研究会」の医師(8名) ・発達障害を診断する医師 ・特別支援教育コーディネーター(60名)、特別支援学級担任等(185名)
	どのくらい (具体的数値で)	連携推進委員会を2回、研修会を3回行う。
令和元年度 (実施内容)		連携推進委員会で医療と教育のジョイントシートの作成を行った。また、教員向けの研修と医師向けの研修を行った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		340	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	340	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	報償費			68
				2
				116
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	186

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	526

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	526

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者			特別な支援を希望する幼児児童生徒・「岐阜こどもの発達研究会」の医師・発達障害を診断する医師・特別支援教育コーディネーター、特別支援学級担任等
受益者数			800
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			658

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	推進委員会・研修会		回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			5
実績値			5

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加人数		人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			140
実績値			150

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	特別な支援を必要とする児童生徒数は年々増加をしているため必要性が高い。
		岐阜市の支援を必要とする児童生徒数のために、岐阜市が主体となって行う事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	年2回の連携推進委員会と年3回の研修会で十分な活動になっている。
		岐阜市の支援を必要とする児童生徒数のために、岐阜市が主体となって行う事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	岐阜市において、支援を必要とする児童生徒数は年々増加をしている。専門家との速やかな相談体制を整えることが、特別な支援を必要とする児童生徒に対する指導や支援の充実につながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内全ての小中学校、新就学児に呼びかけている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	特別な支援を必要とする児童生徒に対する指導や支援を充実させるために今後も継続が必要である。